

平成29年度

三田市公営企業会計決算審査意見書

三田市水道事業会計

三田市下水道事業会計

三田市民病院事業会計

三田市監査委員

三 監 第 92 号
平成 30 年 9 月 4 日

三 田 市 長 森 哲 男 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 森 本 政 直

平成 29 年度 三 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成29年度三田市公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、市民病院事業会計)の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の目的	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	予算執行状況	2
(2)	経営状況	10
(3)	財政状況	18
(4)	経営指標比較	26
(5)	むすび	28
2	下水道事業会計	31
(1)	予算執行状況	31
(2)	経営状況	39
(3)	財政状況	47
(4)	経営指標比較	56
(5)	むすび	64
3	市民病院事業会計	67
(1)	予算執行状況	67
(2)	経営状況	76
(3)	財政状況	84
(4)	経営指標比較	92
(5)	むすび	94

平成29年度 三田市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度 三田市水道事業会計決算
平成29年度 三田市下水道事業会計決算
平成29年度 三田市民病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年5月1日から平成30年8月16日まで

第3 審査の目的

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び各明細書(以下「決算書等」という。)が地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているか、経営状況及び財政状況は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づいて行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき概ね適正に行われていると認められました。

また、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示されており、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中、表中及びグラフ中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

1 水道事業会計

1 水道事業会計

本市の水道事業会計については、平成26年4月1日から改正後の地方公営企業法及び関係政省令等に基づく新地方公営企業会計制度(以下「新会計制度」という。)が適用されています。

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P3)のとおりとなっています。

給水戸数は、45,268戸で当年度予算における業務の予定量44,845戸と比較すると、423戸(0.9%)上回っており、前年度と比較すると、498戸(1.1%)の増となっています。

給水栓数は、36,792栓で前年度と比較すると、372栓(1.0%)の増となっています。

給水人口は、111,594人で前年度と比較すると、272人(0.2%)の減となっています。

普及率は、98.72%で前年度と比較すると、0.01ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が2.57ポイント上回っています。

年間総配水量は、12,595,581 m^3 で当年度予算における業務の予定量12,538,000 m^3 と比較すると、57,581 m^3 (0.5%)上回っており、前年度と比較すると、169,295 m^3 (1.4%)の増となっています。

年間総有収水量は、11,876,492 m^3 で前年度と比較すると、92,388 m^3 (0.8%)の減となっています。

県水受水量は、9,955,933 m^3 で前年度と比較すると、48,945 m^3 (0.5%)の減となっており、県水依存率は、79.04%で前年度と比較すると、1.47ポイントの低下となっています。

1日平均配水量は、34,508 m^3 で当年度予算における業務の予定量34,351 m^3 と比較すると、157 m^3 (0.5%)上回っており、前年度と比較すると、463 m^3 (1.4%)の増となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6,607 m^3 (16.1%)下回っています。

1日最大配水量は、38,544 m^3 で前年度と比較すると、1,222 m^3 (3.1%)の減となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が8,113 m^3 (17.4%)下回っています。

1日配水能力は、50,335 m^3 で前年度と比較すると、増減なしとなっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が15,871 m^3 (24.0%)下回っています。

有収率は、94.29%で前年度と比較すると、2.03ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が4.77ポイント上回っています。

負荷率は、89.53%で前年度と比較すると、3.92ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1.41ポイント上回っています。

施設利用率は、68.56%で前年度と比較すると、0.92ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6.46ポイント上回っています。

最大稼働率は、76.57%で前年度と比較すると、2.43ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6.10ポイント上回っています。

管路(導送配水管)延長は、698.18kmで前年度と比較すると、0.76km(0.1%)の減となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が88.35km(11.2%)下回っています。

職員数は、22人で前年度と比較すると、増減なしとなっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が12人(35.3%)下回っています。

第1表 業務量状況表

(単位：戸、栓、人、%、m³、km、箇所)

項目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 類似団体 平均値[参考]	
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)						
給水戸数	45,268	498 (1.1)	44,770	44,302	43,902	43,554	—	
給水栓数	36,792	372 (1.0)	36,420	35,677	35,185	34,646	—	
給水人口	111,594	△272 (△0.2)	111,866	112,106	112,634	112,966	123,681	
行政区域内現在人口	113,038	△271 (△0.2)	113,309	113,541	114,117	114,483	128,633	
計画給水人口	151,805	0 (0.0)	151,805	151,805	151,805	151,805	132,987	
普及率	98.72	△0.01	98.73	98.74	98.70	98.67	96.15	
年間総配水量	12,595,581	169,295 (1.4)	12,426,286	12,363,442	12,411,933	12,538,609	15,006,918	
年間総有収水量	11,876,492	△92,388 (△0.8)	11,968,880	11,846,847	11,874,223	12,006,165	13,434,238	
県水受水量	9,955,933	△48,945 (△0.5)	10,004,878	10,036,357	10,006,560	10,014,601	—	
県水依存率	79.04	△1.47	80.51	81.18	80.62	79.87	—	
1日平均配水量	34,508	463 (1.4)	34,045	33,780	34,005	34,352	41,115	
1日最大配水量	38,544	△1,222 (△3.1)	39,766	39,874	37,432	38,673	46,657	
1日配水能力	50,335	0 (0.0)	50,335	50,335	50,335	50,335	66,206	
有収率	94.29	△2.03	96.32	95.82	95.67	95.75	89.52	
負荷率	89.53	3.92	85.61	84.72	90.84	88.83	88.12	
施設利用率	68.56	0.92	67.64	67.11	67.56	68.25	62.10	
最大稼働率	76.57	△2.43	79.00	79.22	74.37	76.83	70.47	
管路(導送配水管)延長	698.18	△0.76 (△0.1)	698.94	697.43	693.75	690.70	786.53	
浄水場設置数	3	0 (0.0)	3	3	3	3	5	
配水池設置数	21	0 (0.0)	21	21	21	21	30	
職員数	損益勘定所属職員	17	0 (0.0)	17	17	17	18	28
	資本勘定所属職員	5	0 (0.0)	5	5	6	6	6
	計	22	0 (0.0)	22	22	23	24	34

※ 普及率＝給水人口÷行政区域内現在人口

※ 県水依存率＝県水受水量÷年間総配水量

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量

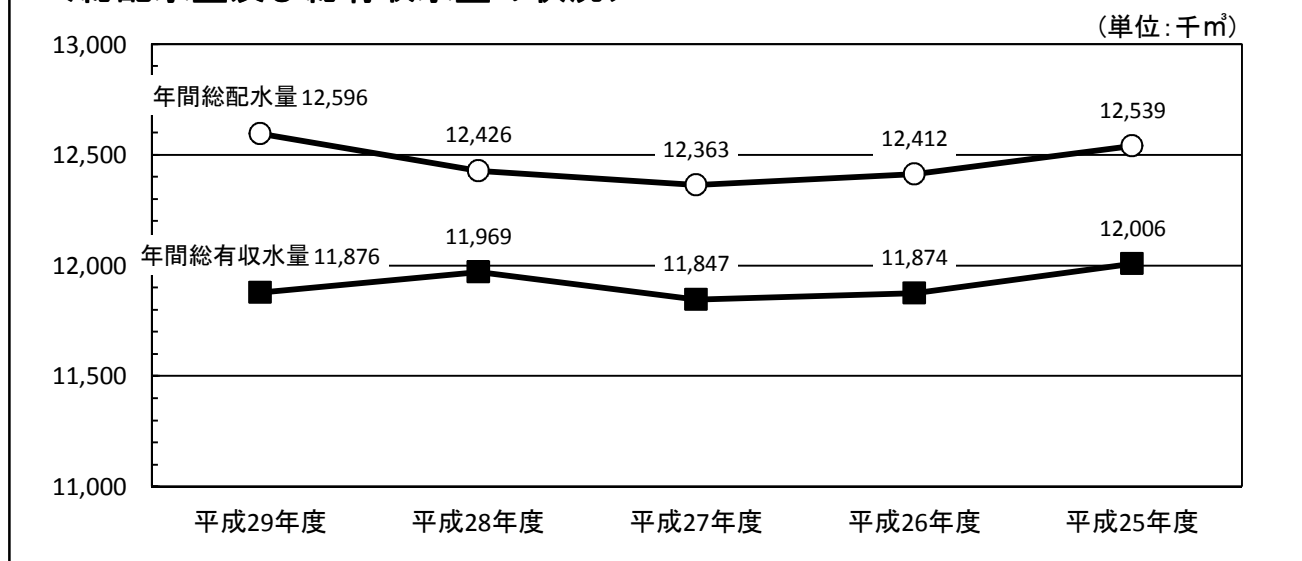
※ 負荷率＝1日平均配水量÷1日最大配水量

※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力

※ 最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

＜総配水量及び総有収水量の状況＞



イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入] (P5) 及び第3表 予算執行状況表[収益的支出] (P5) のとおりとなっています。

(7) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が3,139,790千円に対して、決算額は3,153,682千円(うち仮受消費税及び地方消費税198,267千円)となっており、収入率は100.4%となっています。

この内訳は、営業収益の予算額が2,594,840千円(構成比率82.6%)に対して決算額は2,603,472千円(構成比率82.6%)で収入率は100.3%、営業外収益の予算額が544,947千円(構成比率17.4%)に対して決算額は550,181千円(構成比率17.4%)で収入率は101.0%、特別利益の予算額が3千円(構成比率0.0%)に対して決算額は29千円(構成比率0.0%)で収入率は972.0%となっています。

(イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が2,673,793千円に対して、決算額は2,529,152千円(うち仮払消費税及び地方消費税119,337千円)となっており、執行率は94.6%となっています。

この内訳は、営業費用の予算額が2,564,830千円(構成比率95.9%)に対して決算額は2,456,913千円(構成比率97.1%)で執行率は95.8%、営業外費用の予算額が97,562千円(構成比率3.6%)に対して決算額は70,872千円(構成比率2.8%)で執行率は72.6%、特別損失の予算額が1,781千円(構成比率0.1%)に対して決算額は1,367千円(構成比率0.1%)で執行率は76.7%、予備費の予算額が9,620千円(構成比率0.4%)に対して決算額は0円(構成比率0.0%)で執行率は0.0%となっています。

不用額の合計は、144,641千円となっており、この内訳は、営業費用が107,917千円、営業外費用が26,690千円、特別損失が414千円、予備費が9,620千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的收入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
水道事業収益	3,139,790,000	100.0	3,153,682,451	100.0	100.4	13,892,451
1. 営業収益	2,594,840,000	82.6	2,603,472,322	82.6	100.3	8,632,322
2. 営業外収益	544,947,000	17.4	550,180,969	17.4	101.0	5,233,969
3. 特別利益	3,000	0.0	29,160	0.0	972.0	26,160

※ 水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税198,267,420円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
水道事業費用	2,673,793,000	100.0	2,529,152,245	100.0	94.6	0	144,640,755
1. 営業費用	2,564,830,000	95.9	2,456,913,290	97.1	95.8	0	107,916,710
2. 営業外費用	97,562,000	3.6	70,872,444	2.8	72.6	0	26,689,556
3. 特別損失	1,781,000	0.1	1,366,511	0.1	76.7	0	414,489
4. 予備費	9,620,000	0.4	0	0.0	0.0	0	9,620,000

※ 水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税119,337,049円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入](P6)及び第5表 予算執行状況表[資本的支出](P7)のとおりとなっています。

(7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,657,032千円に対して、決算額は1,629,300千円(うち仮受消費税及び地方消費税3,512千円)となっており、収入率は98.3%となっています。

この内訳は、企業債の予算額が1千円(構成比率0.0%)に対して決算額は0円(構成比率0.0%)で収入率は0.0%、出資金の予算額が49,752千円(構成比率3.0%)に対して決算額は47,603千円(構成比率2.9%)で収入率は95.7%、固定資産売却代金の予算額が1,496,402千円(構成比率90.3%)に対して決算額は1,496,614千円(構成比率91.9%)で収入率は100.0%、工事分担金の予算額が24,000千円(構成比率1.4%)に対して決算額は22,540千円(構成比率1.4%)で収入率は93.9%、一般会計負担金の予算額が6,668千円(構成比率0.4%)に対して決算額は4,453千円(構成比率0.3%)で収入率は66.8%、新設加入分担金の予算額が24,783千円(構成比率1.5%)に対して決算額は24,880千円(構成比率1.5%)で収入率は100.4%、基金繰入金の予算額が48,783千円(構成比率2.9%)に対して決算額は27,833千円(構成比率1.7%)で収入率は57.1%、貸付金返還金の予算額が6,643千円(構成比率0.4%)に対して決算額は5,377千円(構成比率0.3%)で収入率は80.9%となっています。

(イ) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が3,171,456千円に対して、決算額は2,643,366千円(うち仮払消費税及び地方消費税27,780千円)となっており、執行率は83.3%となっています。

この内訳は、建設改良費の予算額が586,643千円(構成比率18.5%)に対して決算額は429,189千円(構成比率16.2%)で執行率は73.2%、投資その他の資産の予算額が2,148,803千円(構成比率67.8%)に対して決算額は2,139,434千円(構成比率80.9%)で執行率は99.6%、貸付金の予算額が6,643千円(構成比率0.2%)に対して決算額は5,377千円(構成比率0.2%)で執行率は80.9%、企業債償還金の予算額が69,367千円(構成比率2.2%)に対して決算額は69,366千円(構成比率2.6%)で執行率は100.0%、他会計貸付金の予算額が350,000千円(構成比率11.0%)に対して決算額は0円(構成比率0.0%)で執行率は0.0%、予備費の予算額が10,000千円(構成比率0.3%)に対して決算額は0円(構成比率0.0%)で執行率は0.0%となっています。

翌年度繰越額の合計は、30,097千円となっており、この内訳は、山田ダム取水バルブ更新工事が12,464千円、南が丘地区配水管布設替工事が17,633千円となっています。

不用額の合計は、497,993千円となっており、この内訳は、建設改良費が127,357千円、投資その他の資産が9,369千円、貸付金が1,266千円、企業債償還金が1千円、他会計貸付金が350,000千円、予備費が10,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,014,066千円は、減債積立金取崩額57,821千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,268千円、過年度分損益勘定留保資金929,221千円、当年度分損益勘定留保資金2,756千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	1,657,032,000	100.0	1,629,300,263	100.0	98.3	△27,731,737
1. 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△1,000
2. 出資金	49,752,000	3.0	47,602,873	2.9	95.7	△2,149,127
3. 固定資産売却代金	1,496,402,000	90.3	1,496,614,000	91.9	100.0	212,000
4. 工事分担金	24,000,000	1.4	22,540,000	1.4	93.9	△1,460,000
5. 一般会計負担金	6,668,000	0.4	4,453,000	0.3	66.8	△2,215,000
6. 新設加入分担金	24,783,000	1.5	24,880,000	1.5	100.4	97,000
7. 基金繰入金	48,783,000	2.9	27,833,390	1.7	57.1	△20,949,610
8. 貸付金返還金	6,643,000	0.4	5,377,000	0.3	80.9	△1,266,000

※ 資本的収入決算額には、仮受消費税及び地方消費税3,512,438円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	3,171,456,000	100.0	2,643,366,179	100.0	83.3	30,097,000	497,992,821
1. 建設改良費	586,643,000	18.5	429,188,506	16.2	73.2	30,097,000	127,357,494
2. 投資その他の資産	2,148,803,000	67.8	2,139,434,203	80.9	99.6	0	9,368,797
3. 貸付金	6,643,000	0.2	5,377,000	0.2	80.9	0	1,266,000
4. 企業債償還金	69,367,000	2.2	69,366,470	2.6	100.0	0	530
5. 他会計貸付金	350,000,000	11.0	0	0.0	0.0	0	350,000,000
6. 予備費	10,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0	10,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税27,780,341円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P8)のとおりとなっています。

(7) 債務負担行為の限度額

水道料金徴収等業務委託は予算額が530,000千円に対して決算額は486,761千円となっており、予算の範囲内となっています。

水道事業経営戦略策定業務委託は予算額が5,000千円に対して決算額は3,888千円となっており、予算の範囲内となっています。

水道施設中央遠方監視制御システム更新工事は予算額が334,800千円に対して決算額は276,480千円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 企業債の限度額

借換債(高金利対策)は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 一時借入金の限度額

予算額が200,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(エ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、営業費用は予算額が2,564,830千円に対して決算額は2,456,913千円、営業外費用は予算額が97,562千円に対して決算額は70,872千円、特別損失は予算額が1,781千円に対して決算額は1,367千円、予備費は予算額が9,620千円に対して決算額は0円、建設改良費は予算額が586,643千円に対して決算額は429,189千円、投資その他の資産は予算額が2,148,803千円に対して決算額は2,139,434千円、貸付金は予算額が6,643千円に対して決算額は5,377千円、企業債償還金は予算額が69,367千円に対して決算額は69,366千円、他会計貸付金は予算額が350,000千円に対して決算額は0円、予備費は予算額が10,000千円に対して決算額

は0円となっております、予算の範囲内となっております。

(オ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっております。また、職員給与費は予算額が250,012千円に対して決算額は234,173千円、交際費は予算額が1千円に対して決算額は0円となっております、予算の範囲内となっております。

(カ) 他会計からの補助金

予算額が3,623千円に対して決算額は3,582千円となっております、予算の範囲内となっております。

(キ) たな卸資産購入限度額

予算額が40,001千円に対して決算額は17,323千円となっております、予算の範囲内となっております。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予算額		決算額
				予算 流用	
債務負担行為の 限度額		水道料金徴収等業務委託	530,000,000	—	486,761,000
		水道事業経営戦略策定業務委託	5,000,000	—	3,888,000
		水道施設中央遠方監視制御システム更新工事	334,800,000	—	276,480,000
企業債の限度額		借換債(高金利対策)	1,000	—	0
一時借入金の限度額			200,000,000	—	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,564,830,000	可	2,456,913,290
		営業外費用	97,562,000	可	70,872,444
		特別損失	1,781,000	不可	1,366,511
		予備費	9,620,000	不可	0
	資本的支出	建設改良費	586,643,000	不可	429,188,506
		投資その他の資産	2,148,803,000	不可	2,139,434,203
		貸付金	6,643,000	不可	5,377,000
		企業債償還金	69,367,000	不可	69,366,470
		他会計貸付金	350,000,000	不可	0
		予備費	10,000,000	不可	0
議会の議決を経なければ流用することのできない経費		職員給与費	250,012,000	不可	234,172,990
		交際費	1,000	不可	0
他会計からの補助金			3,623,000	—	3,581,906
たな卸資産購入限度額			40,001,000	—	17,323,210

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P9)のとおりとなっております。

一般会計からの繰出金合計は、56,359千円で前年度と比較すると、2,763千円(4.7%)の減となっています。

これを収益的収入及び資本的収入に分類して前年度と比較すると、収益的収入に係る繰出金が4,303千円で958千円(18.2%)の減、資本的収入に係る繰出金が52,056千円で1,805千円(3.4%)の減、負担金と補助金に分類して前年度と比較すると、負担金としての繰出金が52,777千円で2,612千円(4.7%)の減、補助金としての繰出金が3,582千円で151千円(4.0%)の減、繰出通知の有無に分類して前年度と比較すると、繰出通知に基づく繰出金が56,359千円で2,763千円(4.7%)の減、繰出通知に基づかない繰出金が0円で増減なしとなっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	4,302,855	△957,771 (△18.2)	5,260,626	4,481,509	4,474,227	7,159,223
消火栓等(管理経費)	負	有	有	364,709	△749,515 (△67.3)	1,114,224	1,114,074	473,925	2,686,218
消火栓等(設置経費に係る消費税相当額)	負	有	有	356,240	△57,680 (△13.9)	413,920	0	275,520	0
上水道の広域化対策(企業債償還利息)	補	有	有	464,643	△311,395 (△40.1)	776,038	0	0	0
統合前の簡易水道の建設改良(企業債償還利息)	補	有	有	1,307,273	△275,171 (△17.4)	1,582,444	1,845,435	2,096,782	2,337,005
児童手当・こども手当	補	有	有	1,720,000	346,000 (25.2)	1,374,000	1,522,000	1,628,000	2,136,000
経営戦略の策定等に要する経費	補	有	有	89,990	89,990 (皆増)	0	0	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	52,055,873	△1,804,821 (△3.4)	53,860,694	20,296,005	24,033,663	22,754,943
消火栓等(設置経費)	負	有	有	4,453,000	△721,000 (△13.9)	5,174,000	0	3,444,000	2,651,250
上水道の広域化対策(企業債償還元金)	負	有	有	26,119,880	△1,755,411 (△6.3)	27,875,291	0	0	0
統合前の簡易水道の建設改良(企業債償還元金)	負	有	有	21,482,993	671,590 (3.2)	20,811,403	20,296,005	20,589,663	20,103,693
繰出金合計			—	56,358,728	△2,762,592 (△4.7)	59,121,320	24,777,514	28,507,890	29,914,166
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	52,776,822	△2,612,016 (△4.7)	55,388,838	21,410,079	24,783,108	25,441,161
	補助金としての繰出金	補	—	3,581,906	△150,576 (△4.0)	3,732,482	3,367,435	3,724,782	4,473,005
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	56,358,728	△2,762,592 (△4.7)	59,121,320	24,777,514	28,507,890	29,914,166
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	0	0 (—)	0	0	0	0

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)及び東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P11)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P12)、及び第10表 損益計算書(P13)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、2,955,490千円で前年度と比較すると、83,880千円(2.8%)の減となっており、この構成比率は、営業収益が81.6%(前年度比2.4ポイントの上昇)、営業外収益が18.4%(前年度比2.4ポイントの低下)、特別利益が0.0%(前年度比変動なし)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業収益は、2,410,974千円で2,874千円(0.1%)の増となっており、この内訳は、給水収益が2,369,222千円で4,387千円(0.2%)の増、受託工事収益が0円で増減なし、その他営業収益が41,752千円で1,513千円(3.5%)の減となっています。

営業外収益は、544,489千円で86,286千円(13.7%)の減となっており、この内訳は、受取利息及び配当金が23,726千円で49千円(0.2%)の減、他会計補助金が3,582千円で151千円(4.0%)の減、新設加入分担金が69,111千円で73,111千円(51.4%)の減、長期前受金戻入が440,307千円で17,293千円(3.8%)の減、雑収益が7,762千円で4,319千円(125.4%)の増となっています。

この内、新設加入分担金の減は新設加入件数の減によるもの、雑収益の増は不用メーター売却による増等によるものとなっています。

特別利益は、27千円で468千円(94.6%)の減となっており、この内訳は、固定資産売却益が27千円で1千円(3.6%)の減、過年度損益修正益が0円で増減なし、その他特別利益が0円で467千円の皆減となっています。

この内、その他特別利益の減は未収金貸倒引当金戻入の皆減等によるものとなっています。

(4) 費 用

総費用は、2,356,511千円で前年度と比較すると、33,134千円(1.4%)の減となっており、この構成比率は、営業費用が99.2%(前年度比0.1ポイントの上昇)、営業外費用が0.7%(前年度比0.1ポイントの低下)、特別損失が0.1%(前年度比変動なし)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業費用は、2,337,647千円で30,529千円(1.3%)の減となっており、この内訳は、原水及び浄水費が1,429,737千円で6,235千円(0.4%)の減、配水及び給水費が126,232千円で111千円(0.1%)の減、総係費が135,324千円で4,198千円(3.0%)の減、減価償却費が638,303千円で3,955千円(0.6%)の増、資産減耗費が4,999千円で23,447千円(82.4%)の減、その他営業費用が3,052千円で493千円(13.9%)の減となっています。

この内、資産減耗費の減は固定資産の更新に伴う除却の減によるものとなっています。

営業外費用は、17,568千円で2,396千円(12.0%)の減となっており、この内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が17,560千円で2,397千円(12.0%)の減、雑支出が8千円で1千円(15.9%)の増となっています。

この内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

特別損失は、1,295千円で210千円(13.9%)の減となっており、この内訳は、固定資産売却損が380千円で皆増、過年度損益修正損が915千円で190千円(17.2%)の減、その他特別損失が0千円で400千円の皆減となっています。

この内、固定資産売却損の増は加圧所用地売却によるもの、過年度損益修正損の減は過年度調定減額の減によるものとなっています。

(ウ) 収 支

営業収支は、73,327千円で前年度と比較すると、33,403千円の好転となっており、営業収支比率は、103.14%で前年度と比較すると、1.45ポイントの上昇となっています。

経常収支は、600,247千円で前年度と比較すると、50,487千円の悪化となっており、経常収支比率は、125.49%で前年度と比較すると、1.76ポイントの低下となっています。

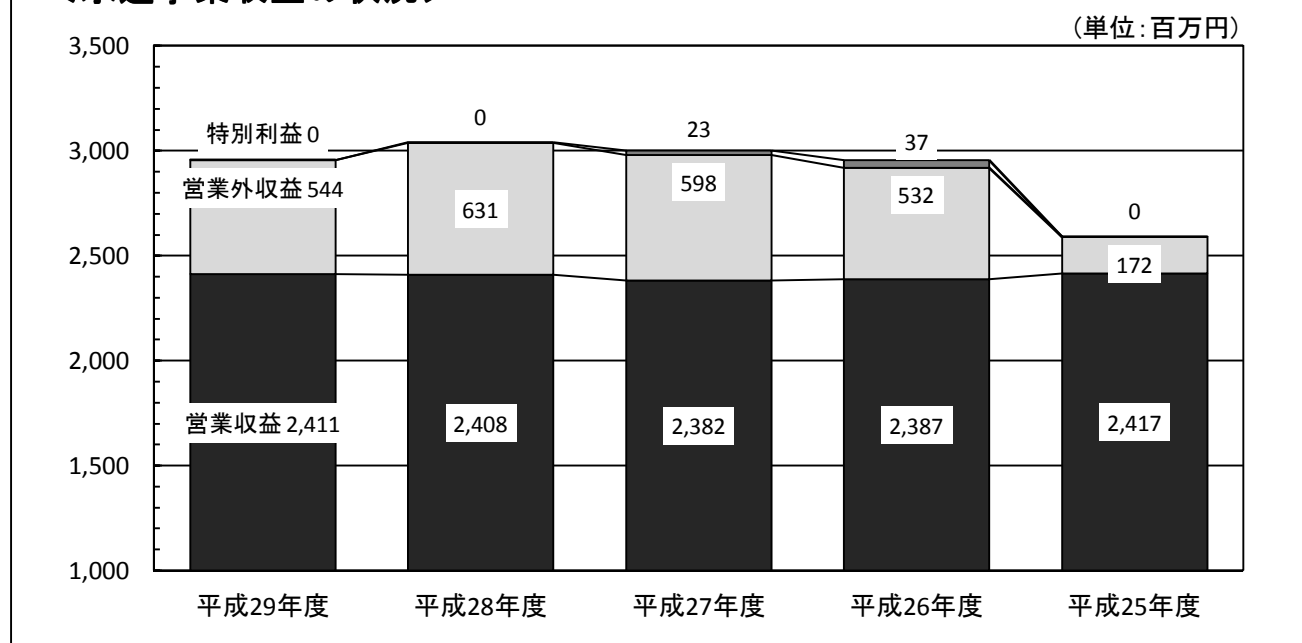
総収支は、598,979千円で前年度と比較すると、50,746千円の悪化となっており、総収支比率は、125.42%で前年度と比較すると、1.77ポイントの低下となっています。

第8表 収益費用明細書〔収益の部〕

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	2,410,974,384 [81.6]	2,874,220 (0.1)	2,408,100,164 [79.2]	2,381,641,033 [79.3]	2,387,250,664 [80.8]	2,416,701,198 [93.4]
(1) 給水収益	2,369,222,395 [80.2]	4,386,855 (0.2)	2,364,835,540 [77.8]	2,339,404,059 [77.9]	2,345,220,239 [79.3]	2,373,358,205 [91.7]
(2) 受託工事収益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他営業収益	41,751,989 [1.4]	△1,512,635 (△3.5)	43,264,624 [1.4]	42,236,974 [1.4]	42,030,425 [1.4]	43,342,993 [1.7]
2. 営業外収益	544,488,654 [18.4]	△86,285,521 (△13.7)	630,774,175 [20.8]	597,539,284 [19.9]	531,803,195 [18.0]	172,082,594 [6.6]
(1) 受取利息及び配当金	23,726,261 [0.8]	△49,299 (△0.2)	23,775,560 [0.8]	22,116,335 [0.7]	35,198,172 [1.2]	47,564,144 [1.8]
(2) 他会計補助金	3,581,906 [0.1]	△150,576 (△4.0)	3,732,482 [0.1]	3,367,435 [0.1]	3,724,782 [0.1]	4,473,005 [0.2]
(3) 新設加入分担金	69,111,078 [2.3]	△73,111,159 (△51.4)	142,222,237 [4.7]	87,333,319 [2.9]	98,687,665 [3.3]	115,778,624 [4.5]
(4) 長期前受金戻入	440,307,458 [14.9]	△17,293,468 (△3.8)	457,600,926 [15.1]	478,180,414 [15.9]	388,965,979 [13.2]	0 [0.0]
(5) 雑収益	7,761,951 [0.3]	4,318,981 (125.4)	3,442,970 [0.1]	6,541,781 [0.2]	5,226,597 [0.2]	4,266,821 [0.2]
3. 特別利益	27,000 [0.0]	△468,460 (△94.6)	495,460 [0.0]	22,832,334 [0.8]	37,156,320 [1.3]	543 [0.0]
(1) 固定資産売却益	27,000 [0.0]	△1,000 (△3.6)	28,000 [0.0]	0 [0.0]	35,516,191 [1.2]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	22,753,334 [0.8]	0 [0.0]	543 [0.0]
(3) その他特別利益	0 [0.0]	△467,460 (皆減)	467,460 [0.0]	79,000 [0.0]	1,640,129 [0.1]	0 [0.0]
総 収 益	2,955,490,038 [100.0]	△83,879,761 (△2.8)	3,039,369,799 [100.0]	3,002,012,651 [100.0]	2,956,210,179 [100.0]	2,588,784,335 [100.0]

＜水道事業収益の状況＞



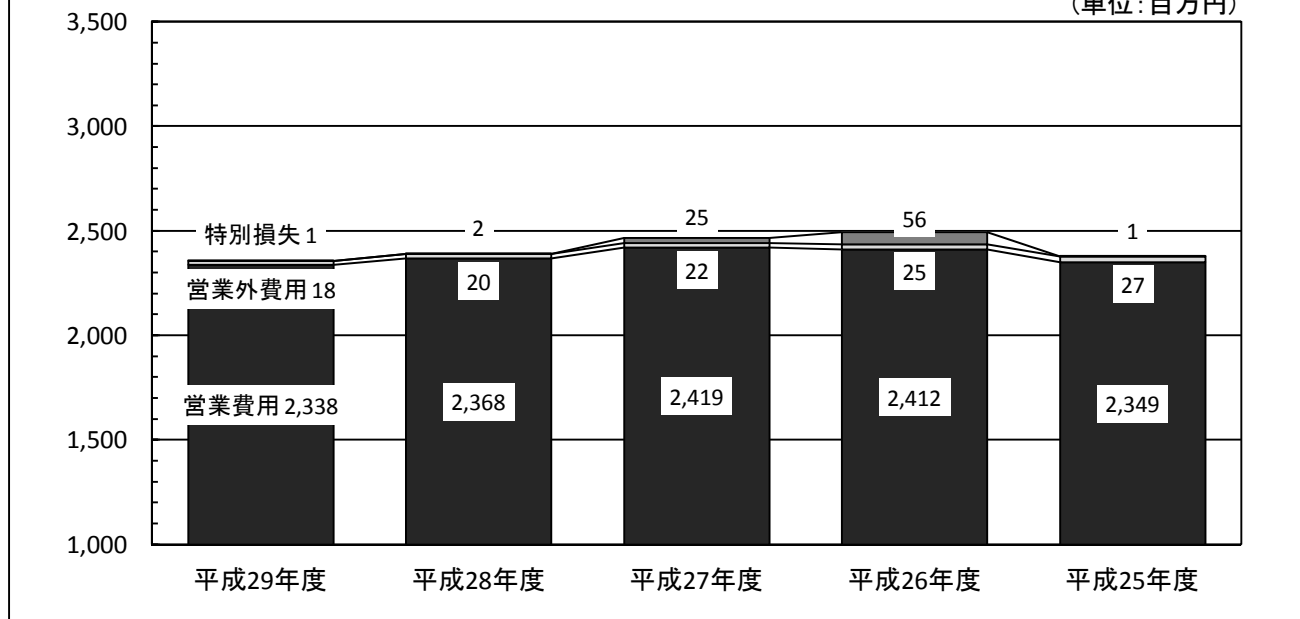
第9表 収益費用明細書 [費用の部]

[]内は構成比率 (単位: 円、%)

科目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,337,647,388 [99.2]	△30,528,628 (△1.3)	2,368,176,016 [99.1]	2,418,567,587 [98.1]	2,411,688,171 [96.8]	2,348,791,981 [98.8]
(1) 原水及び浄水費	1,429,737,283 [60.7]	△6,235,394 (△0.4)	1,435,972,677 [60.1]	1,491,971,461 [60.5]	1,484,776,834 [59.6]	1,480,319,554 [62.3]
(2) 配水及び給水費	126,232,181 [5.4]	△110,677 (△0.1)	126,342,858 [5.3]	110,164,364 [4.5]	121,938,496 [4.9]	111,894,931 [4.7]
(3) 総係費	135,323,646 [5.7]	△4,198,122 (△3.0)	139,521,768 [5.8]	141,176,767 [5.7]	137,112,434 [5.5]	137,491,300 [5.8]
(4) 減価償却費	638,302,972 [27.1]	3,955,053 (0.6)	634,347,919 [26.5]	653,882,202 [26.5]	665,529,291 [26.7]	615,972,306 [25.9]
(5) 資産減耗費	4,999,363 [0.2]	△23,446,923 (△82.4)	28,446,286 [1.2]	18,513,054 [0.8]	984,681 [0.0]	1,550,502 [0.1]
(6) その他営業費用	3,051,943 [0.1]	△492,565 (△13.9)	3,544,508 [0.1]	2,859,739 [0.1]	1,346,435 [0.1]	1,563,388 [0.1]
2. 営業外費用	17,568,183 [0.7]	△2,395,786 (△12.0)	19,963,969 [0.8]	22,497,184 [0.9]	24,624,633 [1.0]	26,879,274 [1.1]
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	17,559,944 [0.7]	△2,396,914 (△12.0)	19,956,858 [0.8]	22,308,636 [0.9]	24,605,822 [1.0]	26,868,692 [1.1]
(2) 雑支出	8,239 [0.0]	1,128 (15.9)	7,111 [0.0]	188,548 [0.0]	18,811 [0.0]	10,582 [0.0]
3. 特別損失	1,295,364 [0.1]	△209,777 (△13.9)	1,505,141 [0.1]	24,784,688 [1.0]	56,003,294 [2.2]	1,303,736 [0.1]
(1) 固定資産売却損	380,000 [0.0]	380,000 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正損	915,364 [0.0]	△189,777 (△17.2)	1,105,141 [0.0]	24,784,688 [1.0]	538,191 [0.0]	1,303,736 [0.1]
(3) その他特別損失	0 [0.0]	△400,000 (皆減)	400,000 [0.0]	0 [0.0]	55,465,103 [2.2]	0 [0.0]
総費用	2,356,510,935 [100.0]	△33,134,191 (△1.4)	2,389,645,126 [100.0]	2,465,849,459 [100.0]	2,492,316,098 [100.0]	2,376,974,991 [100.0]

＜水道事業費用の状況＞

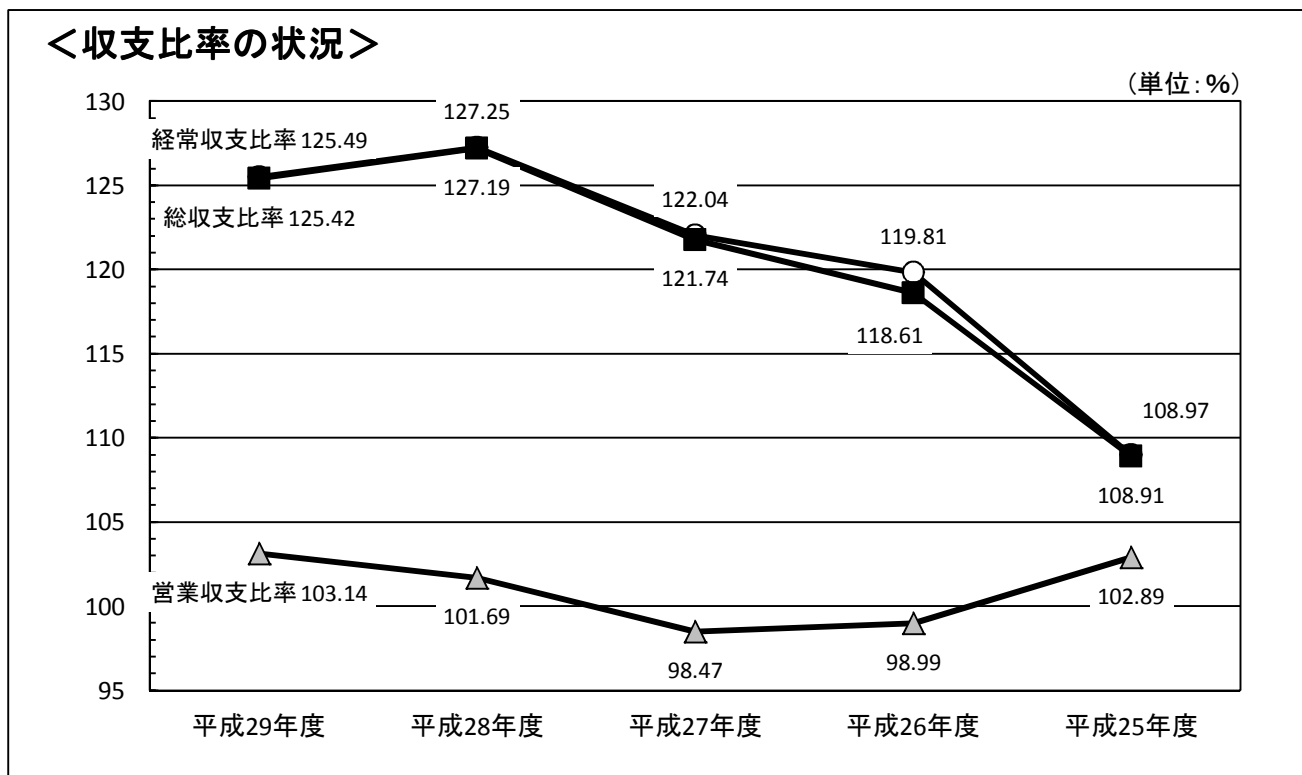
(単位:百万円)



第10表 損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	2,410,974,384	2,874,220 (0.1)	2,408,100,164	2,381,641,033	2,387,250,664	2,416,701,198
営業費用	2,337,647,388	△30,528,628 (△1.3)	2,368,176,016	2,418,567,587	2,411,688,171	2,348,791,981
営業収支	73,326,996	33,402,848 (83.7)	39,924,148	△36,926,554	△24,437,507	67,909,217
営業収支比率	103.14	1.45	101.69	98.47	98.99	102.89
営業外収益	544,488,654	△86,285,521 (△13.7)	630,774,175	597,539,284	531,803,195	172,082,594
営業外費用	17,568,183	△2,395,786 (△12.0)	19,963,969	22,497,184	24,624,633	26,879,274
営業外損益	526,920,471	△83,889,735 (△13.7)	610,810,206	575,042,100	507,178,562	145,203,320
経常収支	600,247,467	△50,486,887 (△7.8)	650,734,354	538,115,546	482,741,055	213,112,537
経常収支比率	125.49	△1.76	127.25	122.04	119.81	108.97
特別利益	27,000	△468,460 (△94.6)	495,460	22,832,334	37,156,320	543
特別損失	1,295,364	△209,777 (△13.9)	1,505,141	24,784,688	56,003,294	1,303,736
特別損益	△1,268,364	△258,683 (△25.6)	△1,009,681	△1,952,354	△18,846,974	△1,303,193
総収支	598,979,103	△50,745,570 (△7.8)	649,724,673	536,163,192	463,894,081	211,809,344
総収支比率	125.42	△1.77	127.19	121.74	118.61	108.91



イ 供給単価、給水原価及び料金回収率等の状況

当年度の供給単価、給水原価及び回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表(P15)のとおりとなっています。

供給単価は、199.49円で前年度と比較すると、1.91円(1.0%)の増となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が33.53円(20.2%)上回っています。

給水原価は、161.24円で前年度と比較すると、0.06円(0.0%)の減となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が5.44円(3.5%)上回っています。なお、新会計制度適用前の算出式による給水原価は、198.31円で前年度と比較すると、1.22円(0.6%)の減となっています。

1m³当たり販売利益は、38.25円で前年度と比較すると、1.97円(5.4%)の好転となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が28.09円(276.5%)上回っています。なお、新会計制度適用前の算出式による給水原価に係る1m³当たり販売利益は、1.18円で前年度と比較すると、3.13円(160.5%)の好転となっています。

供給単価の給水原価に占める割合を示す料金回収率は、123.72%で前年度と比較すると、1.23ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が17.20ポイント上回っています。なお、新会計制度適用前の算出式による給水原価に係る料金回収率は、100.60%で前年度と比較すると、1.58ポイントの上昇となっています。

職員1人当たり給水人口は、6,564人で前年度と比較すると、16人(0.2%)の減となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が2,090人(46.7%)上回っています。

職員1人当たり営業収益は、141,822千円で前年度と比較すると、169千円(0.1%)の増となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が57,947千円(69.1%)上回っています。

第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表 下段は新会計制度適用前 (単位：円、%、人、千円)

項目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 類似団体 平均値[参考]
	平成29年度	前年度比増減値					
供給単価	199.49	1.91	197.58	197.47	197.51	197.68	165.96
給水原価	161.24	△0.06	161.30	165.69	172.42	197.87	155.80
	198.31	△1.22	199.53	206.05	205.18		
1m ³ 当たり販売利益	38.25	1.97	36.28	31.78	25.09	△0.19	10.16
	1.18	3.13	△1.95	△8.58	△7.67		
料金回収率	123.72	1.23	122.49	119.18	114.55	99.90	106.52
職員1人当たり給水人口	100.60	1.58	99.02	95.84	96.26	99.90	106.52
職員1人当たり営業収益	6,564	△16	6,580	6,594	6,626	6,276	4,474
	141,822	169	141,653	140,097	140,427	134,261	83,875

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

※ 新会計制度適用前給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等))÷年間総有収水量

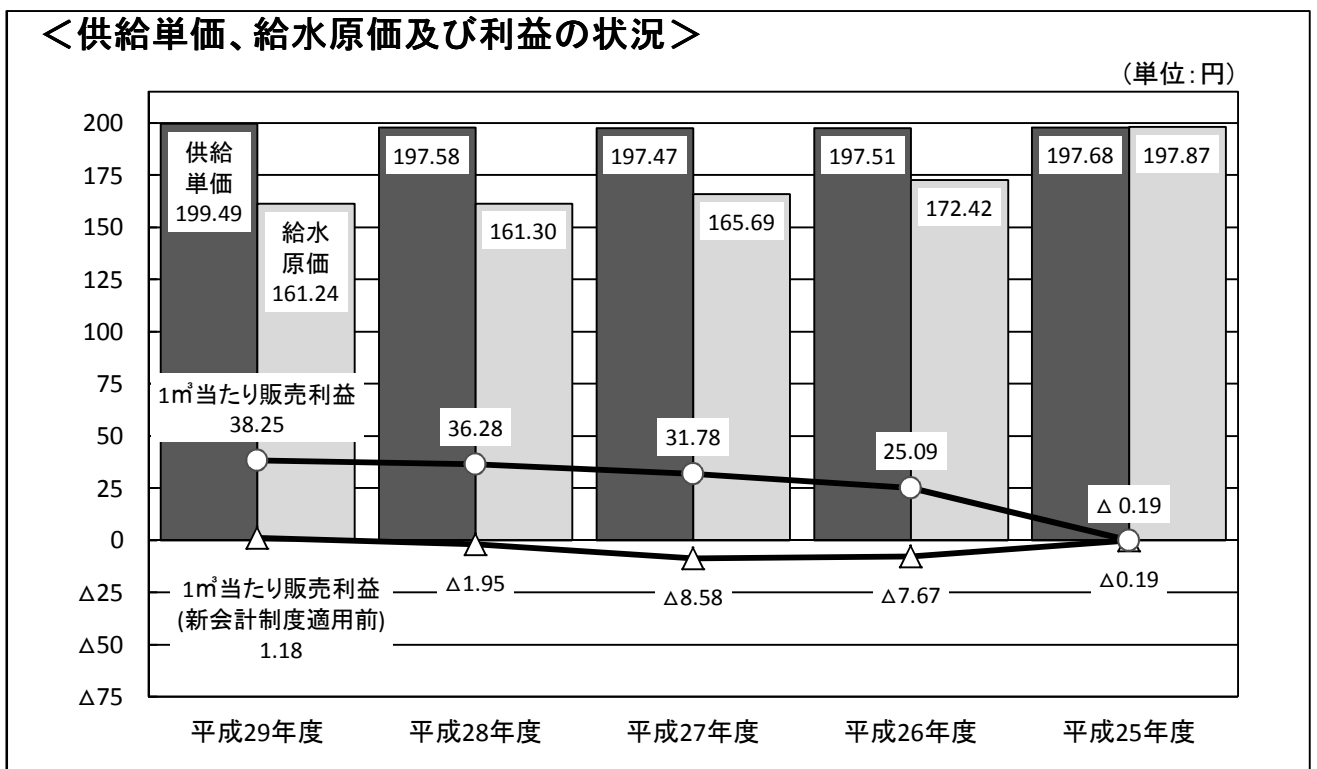
※ 1m³当たり販売利益＝供給単価－給水原価

※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価

※ 職員1人当たり給水人口＝現在給水人口÷損益勘定所属職員数

※ 職員1人当たり営業収益＝営業収益(受託工事収益を除く)÷損益勘定所属職員数

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値



ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P16)のとおりとなっています。

これらを前年度と比較すると、職員給与費は166,380千円で6,177千円(3.6%)の減、支払利息

は17,560千円で2,397千円(12.0%)の減、減価償却費は638,303千円で3,955千円(0.6%)の増、動力費は44,240千円で4,018千円(10.0%)の増、光熱水費は1,868千円で169千円(9.9%)の増、通信運搬費は6,614千円で1,398千円(17.4%)の減、修繕費は35,470千円で5,101千円(16.8%)の増、材料費は876千円で172千円(24.4%)の増、薬品費は8,092千円で668千円(9.0%)の増、路面復旧費は2,134千円で4,381千円(67.2%)の減、委託料は147,632千円で8,894千円(5.7%)の減、負担金は1,400千円で136千円(10.8%)の増、受水費は1,245,149千円で増減なし、その他は39,497千円で23,897千円(37.7%)の減となっています。

また、これらを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が、職員給与費は53,889千円少なく、支払利息は102,852千円少なく、減価償却費は170,753千円少なく、動力費は34,999千円少なく、光熱水費は1,365千円少なく、通信運搬費は4,891千円少なく、修繕費は58,334千円少なく、材料費は2,204千円少なく、薬品費は1,014千円少なく、路面復旧費は2,945千円少なく、委託料は110,513千円少なく、負担金は17,517千円少なく、受水費は664,997千円多く、その他は73,722千円少なくなっており、構成比率で比較すると、本市の方が、職員給与費は2.4ポイント低く、支払利息は4.5ポイント低く、減価償却費は7.7ポイント低く、動力費は1.5ポイント低く、光熱水費は同率、通信運搬費は0.2ポイント低く、修繕費は2.5ポイント低く、材料費は0.1ポイント低く、薬品費は0.1ポイント低く、路面復旧費は0.1ポイント低く、委託料は4.8ポイント低く、負担金は0.7ポイント低く、受水費は27.9ポイント高く、その他は3.2ポイント低くなっています。

第12表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

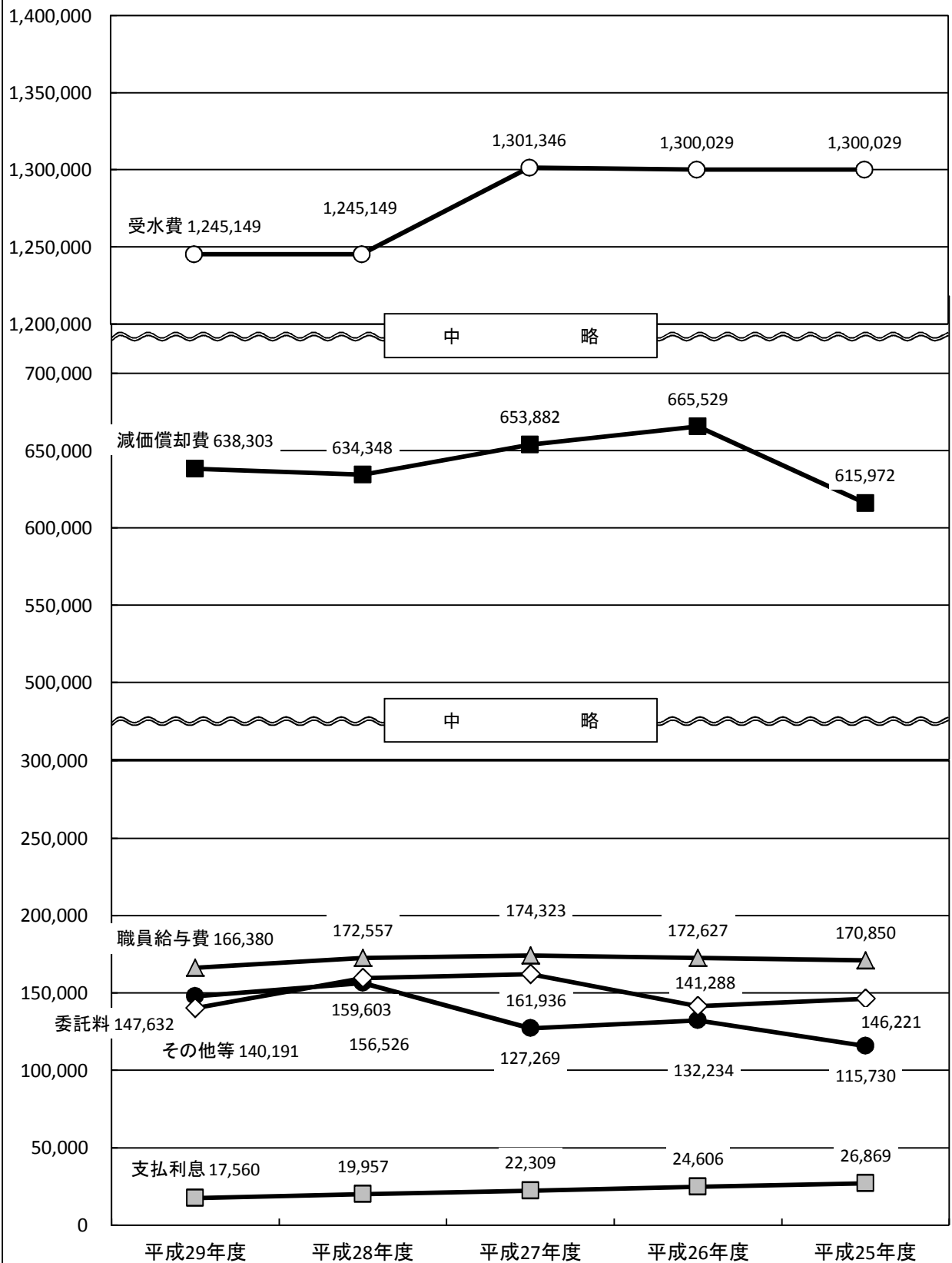
科目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 類似団体 平均値[参考]
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	166,380 [7.1]	△6,177 (△3.6)	172,557 [7.2]	174,323 [7.1]	172,627 [7.1]	170,850 [7.2]	220,269 [9.5]
支払利息	17,560 [0.7]	△2,397 (△12.0)	19,957 [0.8]	22,309 [0.9]	24,606 [1.0]	26,869 [1.1]	120,412 [5.2]
減価償却費	638,303 [27.1]	3,955 (0.6)	634,348 [26.6]	653,882 [26.8]	665,529 [27.3]	615,972 [25.9]	809,056 [34.8]
動力費	44,240 [1.9]	4,018 (10.0)	40,222 [1.7]	43,230 [1.8]	43,624 [1.8]	42,758 [1.8]	79,239 [3.4]
光熱水費	1,868 [0.1]	169 (9.9)	1,699 [0.1]	1,881 [0.1]	1,907 [0.1]	1,457 [0.1]	3,233 [0.1]
通信運搬費	6,614 [0.3]	△1,398 (△17.4)	8,012 [0.3]	8,929 [0.4]	8,755 [0.4]	9,074 [0.4]	11,505 [0.5]
修繕費	35,470 [1.5]	5,101 (16.8)	30,369 [1.3]	35,878 [1.5]	36,006 [1.5]	33,926 [1.4]	93,804 [4.0]
材料費	876 [0.0]	172 (24.4)	704 [0.0]	1,014 [0.0]	964 [0.0]	663 [0.0]	3,080 [0.1]
薬品費	8,092 [0.3]	668 (9.0)	7,424 [0.3]	8,957 [0.4]	5,163 [0.2]	7,778 [0.3]	9,106 [0.4]
路面復旧費	2,134 [0.1]	△4,381 (△67.2)	6,515 [0.3]	5,457 [0.2]	7,006 [0.3]	7,703 [0.3]	5,079 [0.2]
委託料	147,632 [6.3]	△8,894 (△5.7)	156,526 [6.6]	127,269 [5.2]	132,234 [5.4]	115,730 [4.9]	258,145 [11.1]
負担金	1,400 [0.1]	136 (10.8)	1,264 [0.1]	2,114 [0.1]	789 [0.0]	1,241 [0.1]	18,917 [0.8]
受水費	1,245,149 [52.9]	0 (0.0)	1,245,149 [52.1]	1,301,346 [53.3]	1,300,029 [53.4]	1,300,029 [54.7]	580,152 [25.0]
その他	39,497 [1.7]	△23,897 (△37.7)	63,394 [2.7]	54,476 [2.2]	37,074 [1.5]	41,621 [1.8]	113,219 [4.9]
合計	2,355,215 [100.0]	△32,925 (△1.4)	2,388,140 [100.0]	2,441,065 [100.0]	2,436,313 [100.0]	2,375,671 [100.0]	2,325,215 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

<費用構成の状況>

(単位:千円)



※ その他等=動力費+光熱水費+通信運搬費+修繕費+材料費+薬品費+路面復旧費+負担金+その他

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P20)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P21)のとおりとなっています。

(ア) 資産

当年度末現在における資産合計は、26,320,082千円で前年度と比較すると、132,631千円(0.5%)の増となっており、この構成比率は、固定資産が81.3%(前年度比1.2ポイントの上昇)、流動資産が18.7%(前年度比1.2ポイントの低下)となっています。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定資産は、21,385,134千円で412,589千円(2.0%)の増となっており、この内訳は、有形固定資産が15,857,722千円で241,421千円(1.5%)の減、無形固定資産が0円で1,000千円の皆減、投資その他の資産が5,527,412千円で655,011千円(13.4%)の増となっています。

この内、無形固定資産(ソフトウェア)の減は減価償却の進捗によるもの、投資その他の資産の増は有価証券の運用額の増によるものとなっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、15,131,892千円で611,074千円(4.2%)の増となっています。

流動資産は、4,934,948千円で279,958千円(5.4%)の減となっており、この内訳は、現金預金が3,364,368千円で255,138千円(7.0%)の減、未収金が111,772千円で15,076千円(15.6%)の増、貸倒引当金が△4,736千円で0千円(0.0%)の減、有価証券が1,456,590千円で39,810千円(2.7%)の減、貯蔵品が6,954千円で86千円(1.2%)の減、前払金が0円で増減なしとなっています。

この内、未収金の増は未収消費税及び地方消費税還付金が発生したことによる増となっています。

(イ) 負債

当年度末現在における負債合計は、10,901,406千円で前年度と比較すると、513,951千円(4.5%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が5.1%(前年度比0.4ポイントの低下)、流動負債が3.2%(前年度比0.3ポイントの低下)、繰延収益が91.7%(前年度比0.7ポイントの上昇)となっています。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債は、553,067千円で71,710千円(11.5%)の減となっており、この内訳は、企業債が553,067千円で71,710千円(11.5%)の減、リース債務が0円で増減なしとなっています。

この内、企業債の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

流動負債は、353,789千円で50,293千円(12.4%)の減となっており、この内訳は、企業債が71,710千円で2,344千円(3.4%)の増、リース債務が0円で772千円の皆減、未払金が137,232千円で52,282千円(27.6%)の減、前受金が25,264千円で1,300千円(4.9%)

の減、引当金が16,399千円で529千円(3.3%)の増、その他流動負債が103,184千円で1,188千円(1.2%)の増となっています。

この内、リース債務の減はリースの進捗によるもの、未払金の減は未払消費税が発生しなかったことによる減等によるものとなっています。

繰延収益は、9,994,550千円で391,947千円(3.8%)の減となっており、この内訳は、長期前受金が20,746,155千円で41,268千円(0.2%)の増、収益化累計額が△10,751,605千円で433,215千円(4.2%)の減となっています。

(ウ) 資 本

当年度末現在における資本合計は、15,418,676千円で前年度と比較すると、646,582千円(4.4%)の増となっており、この構成比率は、資本金が78.2%(前年度比2.7ポイントの低下)、剰余金が21.8%(前年度比2.7ポイントの上昇)となっています。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

資本金は、12,056,543千円で105,545千円(0.9%)の増となっています。

剰余金は、3,362,133千円で541,037千円(19.2%)の増となっており、この内訳は、資本剰余金が825,227千円で増減なし、利益剰余金が2,536,906千円で541,037千円(27.1%)の増となっています。

この内、利益剰余金の増は当年度純利益の発生等によるものとなっています。

なお、前年度繰越利益剰余金0円は、前年度末の当年度未処分利益剰余金707,667千円の内、57,943千円を資本金への組入、649,725千円を建設改良積立金への積立により処分したことによるものとなっています。また、当年度未処分利益剰余金656,801千円は、前年度繰越利益剰余金0円に当年度純利益598,979千円、その他未処分利益剰余金変動額(当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額)57,821千円が発生したことによるものとなっており、この内、57,821千円を資本金への組入、598,979千円を建設改良積立金への積立により処分する予定となっています。

第13表 貸借対照表〔資産の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高	平成25年度 期末残高
	平成29年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	21,385,134,433 [81.3]	412,589,341 (2.0)	20,972,545,092 [80.1]	21,322,458,542 [82.3]	20,656,784,918 [82.6]	21,557,332,655 [86.4]
(1) 有形固定資産	15,857,722,039 [60.2]	△241,421,472 (△1.5)	16,099,143,511 [61.5]	16,508,765,782 [63.7]	16,167,888,196 [64.6]	16,680,626,852 [66.8]
ア 土地	1,886,942,877 [7.2]	△594,000 (△0.0)	1,887,536,877 [7.2]	1,887,536,877 [7.3]	1,887,536,877 [7.5]	1,887,536,877 [7.6]
イ 建物	181,793,513 [0.7]	△7,185,777 (△3.8)	188,979,290 [0.7]	197,900,815 [0.8]	206,901,443 [0.8]	216,028,233 [0.9]
ウ 構築物	12,857,743,690 [48.9]	△368,232,777 (△2.8)	13,225,976,467 [50.5]	13,577,826,006 [52.4]	13,187,194,033 [52.7]	13,547,777,645 [54.3]
エ 機械及び装置	662,995,233 [2.5]	△59,319,313 (△8.2)	722,314,546 [2.8]	782,340,453 [3.0]	828,450,671 [3.3]	970,526,668 [3.9]
オ 車両運搬具	11,998,457 [0.0]	△364,148 (△2.9)	12,362,605 [0.0]	3,436,013 [0.0]	4,122,883 [0.0]	5,051,611 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	40,624,094 [0.2]	△8,607,632 (△17.5)	49,231,726 [0.2]	50,536,385 [0.2]	46,706,289 [0.2]	38,491,715 [0.2]
キ リース資産	1,090,000 [0.0]	△1,962,000 (△64.3)	3,052,000 [0.0]	5,014,000 [0.0]	6,976,000 [0.0]	0 [0.0]
ク 建設仮勘定	214,534,175 [0.8]	204,844,175 (2,114.0)	9,690,000 [0.0]	4,175,233 [0.0]	0 [0.0]	15,214,103 [0.1]
(2) 無形固定資産	0 [0.0]	△1,000,000 (皆減)	1,000,000 [0.0]	2,000,000 [0.0]	3,000,000 [0.0]	4,000,000 [0.0]
ア ソフトウェア	0 [0.0]	△1,000,000 (皆減)	1,000,000 [0.0]	2,000,000 [0.0]	3,000,000 [0.0]	4,000,000 [0.0]
(3) 投資その他の資産	5,527,412,394 [21.0]	655,010,813 (13.4)	4,872,401,581 [18.6]	4,811,692,760 [18.6]	4,485,896,722 [17.9]	4,872,705,803 [19.5]
ア 基金	440,713,234 [1.7]	14,689,923 (3.4)	426,023,311 [1.6]	359,517,760 [1.4]	334,584,722 [1.3]	322,637,803 [1.3]
イ 投資有価証券	5,086,671,000 [19.3]	640,311,000 (14.4)	4,446,360,000 [17.0]	4,452,175,000 [17.2]	4,151,312,000 [16.6]	4,050,068,000 [16.2]
ウ 預託金	28,160 [0.0]	9,890 (54.1)	18,270 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
エ その他投資	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	500,000,000 [2.0]
2. 流動資産	4,934,947,815 [18.7]	△279,957,927 (△5.4)	5,214,905,742 [19.9]	4,577,045,167 [17.7]	4,357,472,816 [17.4]	3,396,133,638 [13.6]
(1) 現金預金	3,364,368,142 [12.8]	△255,137,523 (△7.0)	3,619,505,665 [13.8]	3,765,631,606 [14.5]	4,052,371,029 [16.2]	816,899,221 [3.3]
(2) 未収金	111,771,717 [0.4]	15,076,239 (15.6)	96,695,478 [0.4]	115,343,452 [0.4]	108,821,742 [0.4]	74,319,687 [0.3]
貸倒引当金	△4,736,149 [△0.0]	△363 (△0.0)	△4,735,786 [△0.0]	△8,060,000 [△0.0]	△10,671,000 [△0.0]	0 [0.0]
(3) 有価証券	1,456,590,000 [5.5]	△39,810,000 (△2.7)	1,496,400,000 [5.7]	697,822,000 [2.7]	199,656,000 [0.8]	2,499,315,000 [10.0]
(4) 貯蔵品	6,954,105 [0.0]	△86,280 (△1.2)	7,040,385 [0.0]	6,292,890 [0.0]	7,295,045 [0.0]	5,599,730 [0.0]
(5) 前払金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	15,219 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
資 産 合 計	26,320,082,248 [100.0]	132,631,414 (0.5)	26,187,450,834 [100.0]	25,899,503,709 [100.0]	25,014,257,734 [100.0]	24,953,466,293 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高	平成25年度 期末残高
	平成29年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	15,131,892,413	611,074,455 (4.2)	14,520,817,958	13,925,500,981	13,284,730,175	12,586,030,832

第14表 貸借対照表[負債・資本の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高	平成25年度 期末残高
	平成29年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	553,067,184 [5.1]	△71,710,303 (△11.5)	624,777,487 [5.5]	694,916,219 [5.9]	767,869,557 [6.7]	0 [0.0]
(1) 企業債	553,067,184 [5.1]	△71,710,303 (△11.5)	624,777,487 [5.5]	694,143,957 [5.9]	764,788,086 [6.7]	0 [0.0]
(2) リース債務	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	772,262 [0.0]	3,081,471 [0.0]	0 [0.0]
4. 流動負債	353,788,890 [3.2]	△50,293,363 (△12.4)	404,082,253 [3.5]	385,733,553 [3.3]	350,074,787 [3.0]	267,624,063 [100.0]
(1) 企業債	71,710,303 [0.7]	2,343,833 (3.4)	69,366,470 [0.6]	70,644,129 [0.6]	68,303,671 [0.6]	0 [0.0]
(2) リース債務	0 [0.0]	△772,262 (皆減)	772,262 [0.0]	2,309,209 [0.0]	2,297,889 [0.0]	0 [0.0]
(3) 未払金	137,231,518 [1.3]	△52,282,014 (△27.6)	189,513,532 [1.7]	167,079,807 [1.4]	139,775,505 [1.2]	141,747,685 [53.0]
(4) 前受金	25,263,573 [0.2]	△1,300,000 (△4.9)	26,563,573 [0.2]	26,263,573 [0.2]	20,215,143 [0.2]	28,563,573 [10.7]
(5) 引当金	16,399,000 [0.2]	529,000 (3.3)	15,870,000 [0.1]	16,103,000 [0.1]	15,296,000 [0.1]	0 [0.0]
ア 賞与等引当金	16,399,000 [0.2]	529,000 (3.3)	15,870,000 [0.1]	16,103,000 [0.1]	15,296,000 [0.1]	0 [0.0]
(6) その他流動負債	103,184,496 [0.9]	1,188,080 (1.2)	101,996,416 [0.9]	103,333,835 [0.9]	104,186,579 [0.9]	97,312,805 [36.4]
5. 繰延収益	9,994,550,414 [91.7]	△391,946,896 (△3.8)	10,386,497,310 [91.0]	10,745,171,520 [90.9]	10,379,090,170 [90.3]	0 [0.0]
長期前受金	20,746,154,952 [190.3]	41,267,665 (0.2)	20,704,887,287 [181.4]	20,639,301,018 [174.5]	19,810,243,864 [172.3]	0 [0.0]
収益化累計額	△10,751,604,538 [△98.6]	△433,214,561 (△4.2)	△10,318,389,977 [△90.4]	△9,894,129,498 [△83.7]	△9,431,153,694 [△82.0]	0 [0.0]
負債合計	10,901,406,488 [100.0]	△513,950,562 (△4.5)	11,415,357,050 [100.0]	11,825,821,292 [100.0]	11,497,034,514 [100.0]	267,624,063 [100.0]
6. 資本金	12,056,542,790 [78.2]	105,545,430 (0.9)	11,950,997,360 [80.9]	11,839,697,633 [84.1]	2,305,534,658 [17.1]	3,186,431,359 [12.9]
(1) 資本金(自己資本 金)	12,056,542,790 [78.2]	105,545,430 (0.9)	11,950,997,360 [80.9]	11,839,697,633 [84.1]	2,305,534,658 [17.1]	2,284,944,995 [9.3]
(2) 借入資本金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	901,486,364 [3.7]
7. 剰余金	3,362,132,970 [21.8]	541,036,546 (19.2)	2,821,096,424 [19.1]	2,233,984,784 [15.9]	11,211,688,562 [82.9]	21,499,410,871 [87.1]
(1) 資本剰余金	825,226,695 [5.4]	0 (0.0)	825,226,695 [5.6]	825,226,695 [5.9]	825,226,695 [6.1]	20,673,375,308 [83.7]
ア 受贈財産評価額	608,795,078 [3.9]	0 (0.0)	608,795,078 [4.1]	608,795,078 [4.3]	608,795,078 [4.5]	1,852,939,792 [7.5]
イ 寄附金	469,617 [0.0]	0 (0.0)	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]
ウ 工事負担金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	9,502,306,716 [38.5]
エ 国庫補助金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	2,681,377,586 [10.9]
オ その他資本剰余 金	215,962,000 [1.4]	0 (0.0)	215,962,000 [1.5]	215,962,000 [1.5]	215,962,000 [1.6]	6,636,281,597 [26.9]
(2) 利益剰余金	2,536,906,275 [16.5]	541,036,546 (27.1)	1,995,869,729 [13.5]	1,408,758,089 [10.0]	10,386,461,867 [76.8]	826,035,563 [3.3]
ア 減債積立金	619,289,763 [4.0]	△57,821,442 (△8.5)	677,111,205 [4.6]	735,053,762 [5.2]	797,666,795 [5.9]	614,226,219 [2.5]
イ 建設改良積立金	1,260,815,967 [8.2]	649,724,673 (106.3)	611,091,294 [4.1]	74,928,102 [0.5]	0 [0.0]	0 [0.0]
ウ 当年度末処分利 益剰余金	656,800,545 [4.3]	△50,866,685 (△7.2)	707,667,230 [4.8]	598,776,225 [4.3]	9,588,795,072 [70.9]	211,809,344 [0.9]
(ア) 当年度純利益	598,979,103 [3.9]	△50,745,570 (△7.8)	649,724,673 [4.4]	536,163,192 [3.8]	463,894,081 [3.4]	211,809,344 [0.9]
(イ) 前年度繰越利益 剰余金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(ウ) その他末処分利 益剰余金変動額	57,821,442 [0.4]	△121,115 (△0.2)	57,942,557 [0.4]	62,613,033 [0.4]	9,124,900,991 [67.5]	0 [0.0]
資本合計	15,418,675,760 [100.0]	646,581,976 (4.4)	14,772,093,784 [100.0]	14,073,682,417 [100.0]	13,517,223,220 [100.0]	24,685,842,230 [100.0]
負債・資本合計	26,320,082,248	132,631,414 (0.5)	26,187,450,834	25,899,503,709	25,014,257,734	24,953,466,293

※ 当年度末処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度末処理
欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資資産の状況

当年度の投資(基金及び投資有価証券等)の状況は、第15表 投資明細表(P22)のとおりとなっています。

当年度末現在における投資合計は、5,527,412千円で前年度と比較すると、655,011千円(13.4%)の増となっており、この内訳は、基金(水道事業基金(建設改良基金))が440,713千円で14,690千円(3.4%)の増、投資有価証券(国債等)が5,086,671千円で640,311千円(14.4%)の増、預託金(自動車リサイクル料)が28千円で10千円(54.1%)の増となっています。

第15表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度等				備 考
	平成29年度 期末残高	平成29年度 増加高	平成29年度 減少高	平成28年度 期末残高	
基金	440,713,234	42,523,313	27,833,390	426,023,311	水道事業基金(建設改良基金)
投資有価証券	5,086,671,000	2,096,901,000	1,456,590,000	4,446,360,000	国債等
預託金	28,160	9,890	0	18,270	自動車リサイクル料
投 資 合 計	5,527,412,394	2,139,434,203	1,484,423,390	4,872,401,581	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前3年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書(P23)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、3,364,368千円で前年度と比較すると、255,138千円(7.0%)の減となっています。

この内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローは734,660千円で155,984千円(17.5%)の減、投資活動によるキャッシュ・フローは△967,262千円で45,242千円(4.5%)の増、財務活動によるキャッシュ・フローは△22,536千円で1,731千円(7.1%)の増となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度			
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	734,660,490	890,644,742	754,492,248	725,472,612
当年度純利益	598,979,103	649,724,673	536,163,192	463,894,081
減価償却費	638,302,972	634,347,919	653,882,202	665,529,291
資産減耗費	4,999,363	28,446,286	17,466,054	984,681
引当金の増減額(△は減少)	529,363	△3,557,214	△1,804,000	22,073,000
長期前受金戻入額	△440,307,458	△457,600,926	△478,180,414	△388,965,979
受取利息及び受取配当金	△23,726,261	△23,775,560	△22,116,335	△36,233,172
支払利息	17,559,944	19,956,858	22,308,636	24,605,822
未収金の増減額(△は増加)	△15,076,239	18,647,974	△6,521,710	△30,406,805
未払金の増減額(△は減少)	△52,282,014	22,433,725	27,304,302	357,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	△725,680	△747,495	1,002,155	△1,695,315
前払金の増減額(△は増加)	0	15,219	△15,219	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0	2,381,771
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,188,080	△1,337,419	△852,744	6,629,157
前受金の増減額(△は減少)	△1,300,000	300,000	6,048,430	△8,348,430
固定資産売却益	△27,000	△28,000	0	△35,516,191
固定資産売却損	380,000	0	0	0
特別利益	0	0	△22,741,748	△1,640,129
特別損失	0	0	22,741,748	30,195,714
小計	728,494,173	886,826,040	754,684,549	713,845,262
利息及び配当金の受取額	23,726,261	23,775,560	22,116,335	36,233,172
利息の支払額	△17,559,944	△19,956,858	△22,308,636	△24,605,822
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△967,262,154	△1,012,504,039	△990,926,116	2,560,090,771
有形固定資産の取得による支出	△400,635,903	△235,428,434	△203,482,750	△213,526,460
有形固定資産の売却による収入	214,000	0	0	0
有価証券の取得による支出	△2,096,901,000	△1,490,585,000	△998,685,000	△3,500,150,000
有価証券の売却による収入	1,496,400,000	697,822,000	199,656,000	5,698,565,000
国庫補助金等の精算による返還金の支出	0	0	0	△200,476
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,453,000	5,174,000	0	2,651,250
受益者負担金等による収入	43,907,562	77,037,216	36,518,672	49,182,185
基金の積立による支出	△42,523,313	△82,835,839	△32,370,511	△50,148,256
基金の取崩による収入	27,833,390	16,330,288	7,437,473	38,201,337
他会計への貸付による支出	△1,500,000,000	△1,100,000,000	△1,500,000,000	△1,000,000,000
他会計への貸付金回収による収入	1,500,000,000	1,100,000,000	1,500,000,000	1,000,000,000
預託金の預入による支出	△9,890	△18,270	0	0
短期預託金の預入による支出	△5,377,000	△5,725,000	△10,315,000	△11,460,000
短期預託金の返還による収入	5,377,000	5,725,000	10,315,000	11,460,000
その他投資の売却による支出	0	0	0	535,516,191
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,535,859	△24,266,644	△50,305,555	△50,091,575
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△69,366,470	△70,644,129	△68,303,671	△68,394,607
他会計からの出資による収入	47,602,873	48,686,694	20,296,005	20,589,663
リース債務の返済による支出	△772,262	△2,309,209	△2,297,889	△2,286,631
資金増加額	△255,137,523	△146,125,941	△286,739,423	3,235,471,808
資金期首残高	3,619,505,665	3,765,631,606	4,052,371,029	816,899,221
資金期末残高	3,364,368,142	3,619,505,665	3,765,631,606	4,052,371,029

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P24)、第18表 未収金明細表(P25)及び第19表 不納欠損状況表(P25)のとおりとなっています。

当年度末現在における未収金合計は111,772千円で前年度と比較すると、15,076千円(15.6%)の増となっており、この内訳は、営業未収金が81,716千円で2,422千円(2.9%)の減(この内、水道料金が40,789千円で2,480千円(5.7%)の減、その他営業未収金が40,927千円(他会計負担金、下水道使用料計算委託料等)で58千円(0.1%)の増、営業外未収金が21,885千円(有価証券利息、新設加入分担金(収益的収入分)、消費税及び地方消費税等)で15,860千円(263.2%)の増、その他未収金が8,171千円(工事負担金、他会計負担金、新設加入分担金(資本的収入分))で1,639千円(25.1%)の増となっています。

また、当年度の不納欠損額合計は1,753千円で前年度と比較すると、1,104千円(38.7%)の減となっており、この内訳は、営業未収金が1,745千円で1,112千円(38.9%)の減(この内、水道料金が1,745千円で1,112千円(38.9%)の減、その他営業未収金が0円で増減なし)、営業外未収金が0円で増減なし、その他未収金が8千円で皆増となっています。これを事由別に分類して前年度と比較すると、消滅時効が1,195千円で822千円(40.7%)の減、破産等が34千円で12千円(55.6%)の増、死亡・失踪・行方不明等が515千円で302千円(37.0%)の減となっています。

第17表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高	平成25年度 期末残高
	平成29年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	81,716,288 [73.1]	△2,422,233 (△2.9)	84,138,521 [87.0]	90,355,507 [78.3]	94,583,888 [86.9]	69,410,103 [93.4]
水道料金	40,789,307 [36.5]	△2,480,054 (△5.7)	43,269,361 [44.7]	49,992,841 [43.3]	55,620,955 [51.1]	66,723,885 [89.8]
その他営業未収金	40,926,981 [36.6]	57,821 (0.1)	40,869,160 [42.3]	40,362,666 [35.0]	38,962,933 [35.8]	2,686,218 [3.6]
営業外未収金	21,884,929 [19.6]	15,859,787 (263.2)	6,025,142 [6.2]	18,032,630 [15.6]	7,491,354 [6.9]	2,258,334 [3.0]
その他未収金	8,170,500 [7.3]	1,638,685 (25.1)	6,531,815 [6.8]	6,955,315 [6.0]	6,746,500 [6.2]	2,651,250 [3.6]
未収金合計	111,771,717 [100.0]	15,076,239 (15.6)	96,695,478 [100.0]	115,343,452 [100.0]	108,821,742 [100.0]	74,319,687 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等		平成29年度			平成28年度	備 考
	期末残高	増加高	減少高	収納等	不納欠損	期末残高	
営業未収金	81,716,288	2,607,470,193	2,609,892,426	2,608,147,693	1,744,733	84,138,521	
水道料金	40,789,307	2,566,379,132	2,568,859,186	2,567,114,453	1,744,733	43,269,361	
平成29年度調定	28,900,826	2,566,379,132	2,537,478,306	2,537,470,422	7,884	0	
平成28年度調定	938,606	0	27,274,036	27,255,946	18,090	28,212,642	
平成27年度調定	885,942	0	290,650	290,650	0	1,176,592	
平成26年度調定	876,558	0	536,862	528,762	8,100	1,413,420	
平成25年度調定	983,520	0	313,574	313,574	0	1,297,094	
平成24年度調定	2,057,371	0	642,244	301,810	340,434	2,699,615	
平成23年度調定	1,831,719	0	339,645	164,190	175,455	2,171,364	
平成22年度以前調定	4,314,765	0	1,983,869	789,099	1,194,770	6,298,634	
その他営業未収金	40,926,981	41,091,061	41,033,240	41,033,240	0	40,869,160	
平成29年度調定	40,918,981	41,091,061	172,080	172,080	0	0	
平成28年度調定	0	0	40,857,160	40,857,160	0	40,857,160	
平成27年度以前調定	8,000	0	4,000	4,000	0	12,000	
営業外未収金	21,884,929	21,734,929	5,875,142	5,875,142	0	6,025,142	
平成29年度調定	21,734,929	21,734,929	0	0	0	0	
平成28年度以前調定	150,000	0	5,875,142	5,875,142	0	6,025,142	
その他未収金	8,170,500	8,120,500	6,481,815	6,474,000	7,815	6,531,815	
平成29年度調定	8,120,500	8,120,500	0	0	0	0	
平成28年度以前調定	50,000	0	6,481,815	6,474,000	7,815	6,531,815	
未 収 金 合 計	111,771,717	2,637,325,622	2,622,249,383	2,620,496,835	1,752,548	96,695,478	

第19表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	1,744,733 [99.6]	△1,112,021 (△38.9)	2,856,754 [100.0]	3,277,042 [100.0]	4,623,230 [100.0]	894,251 [100.0]
水道料金	1,744,733 [99.6]	△1,112,021 (△38.9)	2,856,754 [100.0]	3,277,042 [100.0]	4,623,230 [100.0]	894,251 [100.0]
消滅時効	1,195,257 [68.2]	△821,702 (△40.7)	2,016,959 [70.6]	1,922,273 [58.7]	1,606,158 [34.7]	150,316 [16.8]
生活保護等	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	482,216 [14.7]	0 [0.0]	0 [0.0]
破産等	34,074 [1.9]	12,177 (55.6)	21,897 [0.8]	162,696 [5.0]	1,101,375 [23.8]	111,573 [12.5]
死亡・失踪・行方不明等	515,402 [29.4]	△302,496 (△37.0)	817,898 [28.6]	709,857 [21.7]	1,870,820 [40.5]	632,362 [70.7]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	44,877 [1.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	7,815 [0.4]	7,815 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不 納 欠 損 額 合 計	1,752,548 [100.0]	△1,104,206 (△38.7)	2,856,754 [100.0]	3,277,042 [100.0]	4,623,230 [100.0]	894,251 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 各経営指標の状況

当年度の経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表(P27)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、給水収益、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は125.49%で前年度と比較すると、1.76ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が11.49ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.23ポイント下回っています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は1,394.88%で前年度と比較すると、104.32ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1,045.84ポイント上回っています。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は26.37%で前年度と比較すると、2.98ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が228.17ポイント下回っています。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかの割合で、料金水準等を判断するための指標であり、当年度は123.72%で前年度と比較すると、1.23ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が17.20ポイント上回っています。

給水原価は、有収水量1m³あたりの給水に要した費用を表す指標であり、当年度は161.24円で前年度と比較すると、0.06円の減となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が5.44円上回っています。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断するための指標であり、当年度は68.56%で前年度と比較すると、0.92ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6.46ポイント上回っています。

有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断するための指標であり、当年度は94.29%で前年度と比較すると、2.03ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が4.77ポイント上回っています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は52.38%で前年度と比較すると、1.82ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が5.80ポイント上回っています。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合で、管路の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は2.64%で前年度と比較すると、0.02ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が11.81ポイント下回っています。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合で、管路の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.17%で前年度と比較すると、0.06ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.57ポイント下回っています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△193.86%で前年度と比較すると、9.68ポイントの上昇となっています。

第20表 経営指標状況表

(単位：%、円、千円)

分析項目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 類似団体 平均値[参考]	
	平成29年度	前年度比増減値						
経常収支比率	125.49	△1.76	127.25	122.04	119.81	108.97	114.00	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.23	
流動比率	1,394.88	104.32	1,290.56	1,186.58	1,244.73	1,268.99	349.04	
企業債残高対給水収益比率	26.37	△2.98	29.35	32.69	35.52	37.98	254.54	
料金回収率	123.72	1.23	122.49	119.18	114.55	99.90	106.52	
給水原価	161.24	△0.06	161.30	165.69	172.42	197.87	155.80	
施設利用率	68.56	0.92	67.64	67.11	67.56	68.25	62.10	
有収率	94.29	△2.03	96.32	95.82	95.67	95.75	89.52	
有形固定資産減価償却率	52.38	1.82	50.56	48.79	48.19	46.00	46.58	
管路経年化率	2.64	0.02	2.62	1.13	0.26	0.26	14.45	
管路更新率	0.17	△0.06	0.23	0.53	0.11	0.18	0.74	
資金不足比率	流動負債等	265,680	△52,394	318,074	296,678	264,177	267,624	—
	流動資産等	4,939,684	△279,958	5,219,642	4,585,105	4,368,144	3,396,133	—
	資金不足額	△4,674,004	227,564	△4,901,568	△4,288,427	△4,103,967	△3,128,509	—
	事業の規模	2,410,974	2,874	2,408,100	2,381,641	2,387,251	2,416,701	—
	資金不足比率	△193.86	9.68	△203.54	△180.06	△171.91	△129.45	—

※ 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)

※ 累積欠損金比率=当年度未処理欠損金÷(営業収益-受託工事収入)

※ 流動比率=流動資産÷流動負債

※ 企業債残高対給水収益比率=企業債現在高÷給水収益

※ 料金回収率=供給単価÷給水原価

※ 給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価等)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

※ 施設利用率=1日平均配水量÷1日配水能力

※ 有収率=年間総有収水量÷年間総配水量

※ 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

※ 管路経年化率=法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長

※ 管路更新率=当年度に更新した管路延長÷管路延長

※ 流動負債等=流動負債-控除企業債-控除引当金

※ 流動資産等=流動資産-貸倒引当金

※ 資金不足額=流動負債等-流動資産等

※ 事業の規模=営業収益等

※ 資金不足比率=資金不足額÷事業の規模

※ 類似団体平均値=地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

(5) むすび

平成29年度は、施設更新計画に基づき、老朽施設の計画的な更新や水道施設の改修事業・耐震化事業・機器更新事業などの推進、また、更なる市民サービスの向上を目指し、より効率的な料金徴収等業務の民間委託の2期目の契約の実施、給水訓練の継続的な実施や給水資材の補充など災害等への備えの強化などを実施されています。

業務実績をみると、給水人口は111,594人で前年度比272人（0.2%）の減、水道普及率は、98.7%で昨年度と同じとなっていますが、単身世帯の増加により給水栓数は36,792栓で前年度比372栓（1.0%）増加しています。また、年間総配水量は12,595,581 m³で前年度比169,295 m³（1.4%）の増、料金収入となる年間総有収水量は、11,876,492 m³で前年度比92,388 m³（0.8%）の減となっており、有収率は、94.3%で、前年度比2ポイントの低下となっています。

建設改良事業は、安全で安定した水道水を供給できる体制の確立を図るため、古城浄水場などの施設の更新事業、福島工業団地配水管布設工事などの老朽管更新となる耐震化事業、更に水質監視体制の強化につながる水道施設中央遠方監視制御システム更新工事などが実施されています。

当年度の経理状況は、総収益は29億5,549万円で前年度比8,388万円（2.8%）の減となっています。この内、営業収益は24億1,097万円で前年度比287万円（0.1%）の増となっており、これは主に給水収益439万円（0.2%）の増によるものとなっています。営業外収益は5億4,449万円で前年度比8,629万円（13.7%）の減となっており、これは主に新設加入分担金7,311万円（51.4%）の減、長期前受金戻入1,729万円（3.8%）の減等によるものとなっています。特別利益は3万円で前年度比47万円（94.6%）の減となっており、これは主にその他特別利益の皆減によるものです。

また、総費用は23億5,651万円で前年度比3,313万円（1.4%）の減となっています。この内、営業費用は23億3,765万円で前年度比3,053万円（1.3%）の減となっており、これは主に原水及び浄水費624万円（0.4%）の減、総係費420万円（3.0%）の減、資産減耗費2,345万円（82.4%）の減等によるものとなっています。営業外費用は1,757万円で240万円（12.0%）の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費240万円（12.0%）の減によるものとなっています。特別損失は130万円で前年度比21万円（13.9%）の減となっており、これは主にその他特別損失の皆減によるものです。

これらの結果、総収支は、5億9,898万円で前年度の6億4,972万円と比較すると5,075万円の収益減となっており、総収支比率は125.4%で前年度の127.2%と比較すると1.8ポイントの低下となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支をみると、7,333万円で前年度の3,992万円と比較すると3,340万円の収益増となっており、営業収支比率は103.1%で前年度の101.7%と比較すると1.4ポイント上昇しています。

更に1 m³当たり販売利益をみると、当年度の1 m³当たり供給単価は199.49円で前年度比1.91円

(1.0%)の増に対して、従来の会計制度では1 m³当たり給水原価は198.31円で前年度比1.22円(0.6%)の減となっていることから1 m³当たり販売利益は1.18円で前年度比3.13円と好転し、回収率は100.6%で前年度の99.0%と比較すると1.6ポイント上昇しているとともに、新会計制度でも1 m³当たり給水原価は161.24円で前年度比0.06円(0.0%)の減となっていることから1 m³当たり販売利益は38.25円で前年度比1.97円好転し、回収率は123.72%と前年度の122.49%と比較すると1.23ポイント上昇しており、好転しています。これは、主に営業費用の減が影響しています。

このような中で、今後の水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少及び節水器具の普及による水需要の減少、浄水場・配水管・配水池等の施設の耐震化・老朽化への対策、更には水質監視への対応等より厳しくなると予想されます。

これらのことに留意して、給水人口や水需要の問題点や、事業運営の課題などを研究し、また、基金等の運用による収益の向上など、今後の経営改善に向けた取り組みを更に進めるとともに、健全経営に向けた効果的な施設整備・事業運営を着実に進めていただくことを望みます。

また、水道料金と併せて徴収される下水道使用料に係る下水道事業会計については、良好な経営状態にあるとは言い難い状況となっています。

ついては、現在、策定を進められている上下水道事業経営戦略において、長期的な視点で、施設等の維持・更新に必要な財源を把握した上で、水道料金と下水道使用料のあり方について検討していく必要があると考えられます。

なお、次に掲げる事項については、速やかに改善等の措置を講じてください。

ア 概括的事項について

これまでの決算審査及び定期監査等でも指摘しているところですが、今回の審査においても、一部において、不完全な事務処理が見受けられました。

これらは、事務処理における各階層と各組織での内部統制の欠如によるものであり、事務処理の適法性・正確性だけでなく、公営企業としての経済性・効率性・有効性を確保する点からも水道事業全体のリスク管理、内部牽制機能(自主監査)の強化等により、内部統制の構築に取り組んでください。

イ 歳入の確保について

健全財政を維持するためにも、自主財源の確保に努めるとともに、市民負担の公平と行政の信頼確保の観点からも、適切な債権管理を行い、新たな滞納の発生防止と早期の滞納整理等徴収体制や技術の習得、蓄積、継承等更なる収納向上に取り組まれるよう強く要望します。

ウ 前受金の管理について

前受金は、建築等の工事施工時に必要となる給水を供給するにあたり、臨時のメーターを施工業者へ出庫する際に納入される金額であり、臨時に出庫したメーターに対する補償金という性格のものであることから、工事完了後速やかに精算されることが望ましいものと考えられます。

しかし、施工業者から精算行為が行われた場合の精算は実施されているものの、その他の場

合においては、実態調査等が行われていない状況でした。

前受金については、日頃から確認を行うとともに、適正な管理に努めてください。

エ 委託業務実施に対する要件確認について

委託契約特記仕様書において提出が義務づけられている主任技術者及び現場代理人届において、添付すべき資格書の写し及び経歴書を確認することが出来ませんでした。

仕様書において資格を有する者を条件としている業務にあつては、資格書の写しや履歴書など所要の書類を徴取、確認するとともに、適正な業務委託の履行に努めてください。

オ 旅行命令簿等について

旅行命令簿については、職員等の旅費に関する条例第4条第4項において、「旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はこれを変更するには、旅行命令簿又は旅行依頼簿（以下「旅行命令簿等」という。）に当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示して行わなければならない。」と規定されているところ、所要事項の一部が適切に記載されていないものがありました。

旅行命令に係る手続については、適切に行うようにしてください。

また、「適正な文書の取扱いの徹底について」（平成27年6月1日総務部次長通知）において、「決裁文書を修正する場合、ボールペン等消去できない筆記具で修正箇所を二重線で消し、その上部に修正事項を記載して、修正者の認印を訂正箇所に押印するとともに、既決裁者（所属長以上に限る。）にその旨を報告すること。この場合において、修正テープその他の修正具を用いた修正は、これを固く禁ずる。」とされているところ、これによらない訂正をしているものがありました。

文書事務は行政運営に欠くことのできない重要なものであることから、適正な事務執行をしてください。

2 下水道事業会計

2 下水道事業会計

本市の下水道事業会計については、平成25年4月1日から改正後の地方公営企業法及び関係政省令等に基づく新地方公営企業会計制度(以下「新会計制度」という。)が適用されています。

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P32)のとおりとなっています。

処理区域面積は、2,882haで当年度予算における業務の予定量2,882haと比較すると、同じとなっており、前年度と比較すると、増減なしとなっています。

処理区域内戸数は、43,876戸で前年度と比較すると、340戸(0.8%)の増となっています。

処理区域内人口は、106,857人で前年度と比較すると、126人(0.1%)の減となっています。

行政区域内人口は、113,038人で前年度と比較すると、271人(0.2%)の減となっており、普及率は、94.53%で前年度と比較すると、0.11ポイントの上昇となっています。

全体計画人口は、126,626人で前年度と比較すると、増減なしとなっており、進捗率は、84.39%で前年度と比較すると、0.10ポイントの低下となっています。

水洗化戸数は、42,757戸で前年度と比較すると、360戸(0.8%)の増となっており、水洗化率(戸数)は、97.45%で前年度と比較すると、0.07ポイントの上昇となっています。

水洗化便所設置済人口は、104,680人で前年度と比較すると、40人(0.0%)の減となっており、水洗化率(人口)は、97.96%で前年度と比較すると、0.08ポイントの上昇となっています。

年間総処理水量は、12,159,038 m³で当年度予算における業務の予定量12,278,600 m³と比較すると、119,562 m³(1.0%)下回っており、前年度と比較すると、204,954 m³(1.7%)の増となっています。

1日平均処理水量は、33,312 m³で当年度予算における業務の予定量33,640 m³と比較すると、328 m³(1.0%)下回っており、前年度と比較すると、561 m³(1.7%)の増となっています。

年間総有収水量は、11,052,299 m³で前年度と比較すると、74,358 m³(0.7%)の増となっており、有収率は、90.90%で前年度と比較すると、0.93ポイントの低下となっています。

下水管(汚水管)延長は、584.69kmで前年度と比較すると、0.01km(0.0%)の増となっています。

下水管(雨水管)延長は、144.31kmで前年度と比較すると、増減なしとなっています。

処理場設置数は、11箇所で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

ポンプ場設置数は、1箇所で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

職員数は、14人で前年度と比較すると、1人(6.7%)の減となっています。

第1表 業務量状況表

(単位：ha、戸、人、%、m³、km、箇所)

項目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
処理区域面積	2,882	0 (0.0)	2,882	2,881	2,858	2,853	
処理区域内戸数	43,876	340 (0.8)	43,536	42,967	42,475	42,365	
処理区域内人口	106,857	△126 (△0.1)	106,983	107,072	107,531	107,697	
行政区域内人口	113,038	△271 (△0.2)	113,309	113,541	114,117	114,483	
普及率	94.53	0.11	94.42	94.30	94.23	94.07	
全体計画人口	126,626	0 (0.0)	126,626	126,626	126,626	126,626	
進捗率	84.39	△0.10	84.49	84.56	84.92	85.05	
水洗化戸数	42,757	360 (0.8)	42,397	41,812	41,295	40,884	
水洗化率(戸数)	97.45	0.07	97.38	97.31	97.22	96.50	
水洗化便所設置済人口	104,680	△40 (△0.0)	104,720	104,719	105,087	105,143	
水洗化率(人口)	97.96	0.08	97.88	97.80	97.73	97.63	
年間総処理水量	12,159,038	204,954 (1.7)	11,954,084	12,249,187	11,812,055	11,870,313	
1日平均処理水量	33,312	561 (1.7)	32,751	33,468	32,362	32,521	
年間総有収水量	11,052,299	74,358 (0.7)	10,977,941	10,926,241	10,957,503	11,055,456	
有収率	90.90	△0.93	91.83	89.20	92.77	93.14	
下水管延長	下水管(污水管)延長	584.69	0.01 (0.0)	584.68	584.35	580.94	578.06
	下水管(雨水管)延長	144.31	0.00 (0.0)	144.31	144.31	142.65	141.08
	計	729.00	0.01 (0.0)	728.99	728.66	723.59	719.14
処理場設置数	11	0 (0.0)	11	11	11	11	
ポンプ場設置数	1	0 (0.0)	1	1	1	1	
職員数	損益勘定所属職員	11	△1 (△8.3)	12	13	13	13
	資本勘定所属職員	3	0 (0.0)	3	2	3	3
	計	14	△1 (△6.7)	15	15	16	16

※ 普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

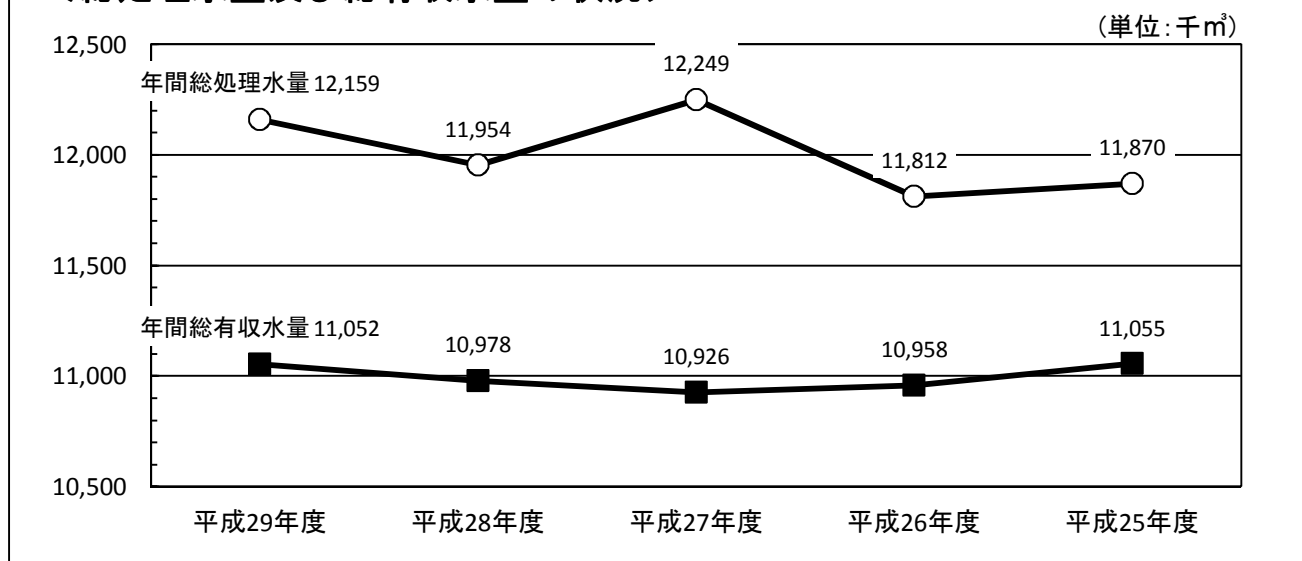
※ 進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口

※ 水洗化率(戸数)＝水洗化戸数÷処理区域内戸数

※ 水洗化率(人口)＝水洗便所設置済人口÷処理区域内人口

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総処理水量

＜総処理水量及び総有収水量の状況＞



イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入](P34)及び第3表 予算執行状況表[収益的支出](P34)のとおりとなっています。

(ア) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が3,045,006千円に対して、決算額は3,031,036千円(うち仮受消費税及び地方消費税87,973千円)となっており、収入率は99.5%となっています。

この内訳は、営業収益の予算額が1,351,074千円(構成比率44.4%)に対して決算額は1,343,244千円(構成比率44.3%)で収入率は99.4%、営業外収益の予算額が1,693,931千円(構成比率55.6%)に対して決算額は1,683,603千円(構成比率55.5%)で収入率は99.4%、特別利益の予算額が1千円(構成比率0.0%)に対して決算額は4,190千円(構成比率0.1%)で収入率は418,958.6%となっています。

(イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が3,056,573千円に対して、決算額は2,958,852千円(うち仮払消費税及び地方消費税49,704千円)となっており、執行率は96.8%となっています。

この内訳は、営業費用の予算額が2,685,236千円(構成比率87.9%)に対して決算額は2,591,672千円(構成比率87.6%)で執行率は96.5%、営業外費用の予算額が365,637千円(構成比率12.0%)に対して決算額は365,632千円(構成比率12.4%)で執行率は100.0%、特別損失の予算額が4,700千円(構成比率0.2%)に対して決算額は1,547千円(構成比率0.1%)で執行率は32.9%、予備費の予算額が1,000千円(構成比率0.0%)に対して決算額は0円(構成比率0.0%)で執行率は0.0%となっています。

翌年度繰越額の合計は、14,720千円となっており、この内訳は、つつじが丘地区管渠改築修繕工事(第1工区)14,000千円、市道清楽寺尼子線マンホール蓋高さ調整工事720千円となっています。

不用額の合計は、83,001千円となっており、この内訳は、営業費用が78,844千円、

営業外費用が5千円、特別損失が3,153千円、予備費が1,000千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
下水道事業収益	3,045,006,000	100.0	3,031,036,296	100.0	99.5	△13,969,704
1. 営業収益	1,351,074,000	44.4	1,343,244,114	44.3	99.4	△7,829,886
2. 営業外収益	1,693,931,000	55.6	1,683,602,596	55.5	99.4	△10,328,404
3. 特別利益	1,000	0.0	4,189,586	0.1	418,958.6	4,188,586

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税87,973,416円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
下水道事業費用	3,056,573,000	100.0	2,958,851,903	100.0	96.8	14,720,000	83,001,097
1. 営業費用	2,685,236,000	87.9	2,591,672,314	87.6	96.5	14,720,000	78,843,686
2. 営業外費用	365,637,000	12.0	365,632,347	12.4	100.0	0	4,653
3. 特別損失	4,700,000	0.2	1,547,242	0.1	32.9	0	3,152,758
4. 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税49,703,539円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入](P35)及び第5表 予算執行状況表[資本的支出](P36)のとおりとなっています。

(7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が867,399千円に対して、決算額は613,819千円となっており、収入率は70.8%となっています。

この内訳は、企業債の予算額が245,895千円(構成比率28.3%)に対して決算額は67,100千円(構成比率10.9%)で収入率は27.3%、国庫補助金の予算額が62,345千円(構成比率7.2%)に対して決算額は32,142千円(構成比率5.2%)で収入率は51.6%、受益者負担金の予算額が2,050千円(構成比率0.2%)に対して決算額は2,564千円(構成比率0.4%)で収入率は125.1%、受益者建設分担金の予算額が600千円(構成比率0.1%)に対して決算額は200千円(構成比率0.0%)で収入率は33.3%、雨水処理負担金の予算額が4,362千円(構成比率0.5%)に対して決算額は4,362千円(構成比率0.7%)で収入率は100.0%、他会計補助金の予算額が264,075千円(構成比率30.4%)に対して決算額は264,073千円(構成比率43.0%)で収入率は100.0%、基金繰入金の予算額が284,672千円(構成比率32.8%)に対して決算額は240,178千円(構成比率39.1%)で収入率は84.4%、貸付金返還金の予算額が3,400千円(構成比率0.4%)に対して

決算額は3,200千円(構成比率0.5%)で収入率は94.1%となっています。

(イ) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,585,721千円に対して、決算額は1,256,709千円(うち仮払消費税及び地方消費税10,728千円)となっており、執行率は79.3%となっています。

この内訳は、建設改良費の予算額が493,159千円(構成比率31.1%)に対して決算額は172,490千円(構成比率13.7%)で執行率は35.0%、投資その他の資産の予算額が11,943千円(構成比率0.8%)に対して決算額は4,803千円(構成比率0.4%)で執行率は40.2%、貸付金の予算額が4,400千円(構成比率0.3%)に対して決算額は3,200千円(構成比率0.3%)で執行率は72.7%、企業債償還金の予算額が1,067,352千円(構成比率67.3%)に対して決算額は1,067,350千円(構成比率84.9%)で執行率は100.0%、立替施行償還金の予算額が8,867千円(構成比率0.6%)に対して決算額は8,866千円(構成比率0.7%)で執行率は100.0%となっています。

翌年度繰越額の合計は、183,696千円となっており、この内訳は、(仮称)藍ポンプ場耐震詳細診断調査業務委託10,476千円、施設統合実施設計(詳細設計)業務委託27,000千円、施設統合実施設計(詳細設計)支援業務委託1,620千円、相野深田汚水幹線他耐震化工事54,000千円、つつじが丘地区管渠改築修繕工事(第1工区)30,000千円、内神第1汚水幹線伏越室改築工事57,000千円、マンホールポンプ場水位計更新工事(有馬富士P-2)3,600千円となっています。

不用額の合計は、145,316千円となっており、この内訳は、建設改良費が136,973千円、投資その他の資産が7,140千円、貸付金が1,200千円、企業債償還金が2千円、立替施行償還金が1千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額642,890千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,728千円、過年度分損益勘定留保資金31,161千円、当年度分損益勘定留保資金596,701千円、繰越工事資金4,300千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
資本的収入	867,399,060	100.0	613,818,893	100.0	70.8	△253,580,167
1. 企業債	245,895,000	28.3	67,100,000	10.9	27.3	△178,795,000
2. 国庫補助金	62,345,060	7.2	32,141,740	5.2	51.6	△30,203,320
3. 受益者負担金	2,050,000	0.2	2,564,160	0.4	125.1	514,160
4. 受益者建設分担金	600,000	0.1	200,000	0.0	33.3	△400,000
5. 雨水処理負担金	4,362,000	0.5	4,361,521	0.7	100.0	△479
6. 他会計補助金	264,075,000	30.4	264,073,455	43.0	100.0	△1,545
7. 基金繰入金	284,672,000	32.8	240,178,017	39.1	84.4	△44,493,983
8. 貸付金返還金	3,400,000	0.4	3,200,000	0.5	94.1	△200,000

第5表 予算執行状況表〔資本的支出〕

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	1,585,721,000	100.0	1,256,709,035	100.0	79.3	183,696,000	145,315,965
1. 建設改良費	493,159,000	31.1	172,490,101	13.7	35.0	183,696,000	136,972,899
2. 投資その他の資産	11,943,000	0.8	4,803,017	0.4	40.2	0	7,139,983
3. 貸付金	4,400,000	0.3	3,200,000	0.3	72.7	0	1,200,000
4. 企業債償還金	1,067,352,000	67.3	1,067,349,873	84.9	100.0	0	2,127
5. 立替施行償還金	8,867,000	0.6	8,866,044	0.7	100.0	0	956

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税10,728,306円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表〔その他の予算事項〕(P37)のとおりとなっています。

(7) 債務負担行為の限度額

下水道事業経営戦略策定業務委託は予算額が6,000千円に対して決算額は4,212千円、ストックマネジメント計画策定業務委託は予算額が40,000千円に対して決算額は28,793千円、兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(平成28年度事業分)は予算額が5,000千円に対して決算額は3,206千円となっており、予算の範囲内となっています。

(4) 企業債の限度額

公共下水道事業は予算額が136,100千円に対して決算額は43,100千円、農業集落排水事業は予算額が2,920千円に対して決算額は600千円、流域下水道事業は予算額が40,275千円に対して決算額は23,400千円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 一時借入金の限度額

予算額が400,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、営業費用は予算額が2,685,236千円に対して決算額は2,591,672千円、営業外費用は予算額が365,637千円に対して決算額は365,632千円、特別損失は予算額が4,700千円に対して決算額は1,547千円、予備費は予算額が1,000千円に対して決算額は0円、建設改良費は予算額が493,159千円に対して決算額は172,490千円、投資その他の資産は予算額が11,943千円に対して決算額は4,803千円、貸付金は予算額が4,400千円に対して決算額は3,200千円、企業債償還金は予算額が1,067,352千円に対して決算額は1,067,350千円、立替施行償還金は予算額が8,867千円に対して決算額は8,866千円となっており、予算の範囲内となっています。

(オ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が142,631千円に対して決算額は131,200千円となっており、予算の範囲内となっています。

(カ) 他会計からの補助金

予算額が821,467千円に対して決算額は815,949千円となっており、予算の範囲内となっています。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項	項目	予 算 額	流 用 額		決 算 額	
			予 算 流 用	流 用 額		
債務負担行為の 限度額	下水道事業経営戦略策定業務委託	6,000,000	—	—	4,212,000	
	ストックマネジメント計画策定業務委託	40,000,000	—	—	28,792,800	
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成28年度事業分)	5,000,000	—	—	3,206,188	
企業債の限度額	公共下水道事業	136,100,000	—	—	43,100,000	
	農業集落排水事業	2,920,000	—	—	600,000	
	流域下水道事業	40,275,000	—	—	23,400,000	
一時借入金の限度額		400,000,000	—	—	0	
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,685,236,000	可	△20,503,000	2,591,672,314
		営業外費用	365,637,000	可	20,503,000	365,632,347
		特別損失	4,700,000	不可	0	1,547,242
		予備費	1,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	493,159,000	不可	0	172,490,101
		投資その他の資産	11,943,000	不可	0	4,803,017
		貸付金	4,400,000	不可	0	3,200,000
		企業債償還金	1,067,352,000	不可	0	1,067,349,873
		立替施行償還金	8,867,000	不可	0	8,866,044
		議会の議決を経なければ流用することのできない経費	職員給与費	142,631,000	不可	0
他会計からの補助金		821,467,000	—	—	815,949,423	

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P38)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、974,433千円で前年度と比較すると、75,175千円(7.2%)の減となっています。

これを収益的収入及び資本的収入に分類して前年度と比較すると、収益的収入に係る繰出金が705,998千円で82,691千円(10.5%)の減、資本的収入に係る繰出金が268,435千円で7,516千円(2.9%)の増、負担金と補助金に分類して前年度と比較すると、負担金としての

繰出金が158,483千円で246千円(0.2%)の減、補助金としての繰出金が815,949千円で74,929千円(8.4%)の減、繰出通知の有無に分類して前年度と比較すると、繰出通知に基づく繰出金が909,438千円で20,229千円(2.2%)の減、繰出通知に基づかない繰出金が64,995千円で54,946千円(45.8%)の減となっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	705,997,578	△82,690,857 (△10.5)	788,688,435	817,022,215	862,757,923	877,665,276
雨水処理(資本費、維持管理費)	負	有	有	154,121,610	△161,608 (△0.1)	154,283,218	154,360,156	152,682,997	154,666,000
分流式下水道等(資本費)	補	有	有	279,709,714	△18,016,168 (△6.1)	297,725,882	316,323,711	393,289,896	344,189,350
流域下水道の建設(企業債償還利息)	補	有	有	3,634,402	180,861 (5.2)	3,453,541	3,515,729	3,292,061	2,822,688
下水道に排除される水質の規制に関する事務(事務経費)	補	有	有	23,806,764	△3,923,766 (△14.1)	27,730,530	22,594,527	20,608,716	21,614,137
水洗便所に係る改造命令等に関する事務(事務経費)	補	有	有	11,408,549	△659,564 (△5.5)	12,068,113	12,031,513	10,633,658	10,659,845
高度処理(資本費、維持管理費)	補	有	有	22,113,479	△2,298,626 (△9.4)	24,412,105	22,582,119	20,694,045	19,634,471
地方公営企業法適用(適用経費)	補	有	有	0	0 (—)	0	0	0	12,361
下水道普及特別対策(資本費)	補	有	有	19,354,649	△1,381,691 (△6.7)	20,736,340	22,091,059	23,419,338	24,721,699
緊急下水道整備特定事業(資本費)	補	有	有	126,237,482	△2,669,798 (△2.1)	128,907,280	131,571,521	78,334,786	52,647,997
児童手当	補	有	有	616,000	34,000 (5.8)	582,000	0	0	0
コミュニティ・プラント事業等(企業債償還利息等)	補	無	無	0	△118,789,426 (皆減)	118,789,426	131,951,880	159,802,426	246,696,728
高度処理等対策	補	無	無	64,994,929	64,994,929 (皆増)	0	0	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	268,434,976	7,515,884 (2.9)	260,919,092	268,187,236	292,240,688	296,487,686
雨水処理(資本費)	負	有	有	4,361,521	△83,900 (△1.9)	4,445,421	4,280,295	4,227,444	4,148,170
分流式下水道等(資本費)	補	有	有	138,433,734	9,976,759 (7.8)	128,456,975	116,093,220	41,465,702	92,290,125
流域下水道の建設(企業債償還元金)	補	有	有	4,333,500	538,837 (14.2)	3,794,663	3,050,761	2,057,306	1,073,961
下水道普及特別対策(企業債償還元金)	補	有	有	73,153,155	1,381,691 (1.9)	71,771,464	70,416,745	69,088,466	67,786,099
緊急下水道整備特定事業(企業債償還元金)	補	有	有	48,153,066	△3,146,404 (△6.1)	51,299,470	50,217,465	103,454,200	129,140,989
コミュニティ・プラント事業等(企業債償還元金)	補	無	無	0	△1,151,099 (皆減)	1,151,099	24,128,750	71,947,570	2,048,342
繰出金合計	—	—	—	974,432,554	△75,174,973 (△7.2)	1,049,607,527	1,085,209,451	1,154,998,611	1,174,152,962
負担補助									
負担金としての繰出金	負	—	—	158,483,131	△245,508 (△0.2)	158,728,639	158,640,451	156,910,441	158,814,170
補助金としての繰出金	補	—	—	815,949,423	△74,929,465 (△8.4)	890,878,888	926,569,000	998,088,170	1,015,338,792
繰出通知									
繰出通知に基づく繰出金	—	有	有	909,437,625	△20,229,377 (△2.2)	929,667,002	929,128,821	923,248,615	925,407,892
繰出通知に基づかない繰出金	—	無	無	64,994,929	△54,945,596 (△84.8)	119,940,525	156,080,630	231,749,996	248,745,070

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

※ 収益的収入に係る繰出金における資本費＝減価償却費及び企業債償還利息

※ 資本的収入に係る繰出金における資本費＝企業債償還元金

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P40)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P41)、及び第10表 損益計算書(P42)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、2,943,063千円で前年度と比較すると、46,697千円(1.6%)の減となっており、この構成比率は、営業収益が42.7%(前年度比0.9ポイントの上昇)、営業外収益が57.2%(前年度比1.0ポイントの低下)、特別利益が0.1%(前年度比0.1ポイントの上昇)となっています。

これらの内訳は、次のとおりとなっています。

営業収益は、1,255,535千円で6,439千円(0.5%)の増となっており、この内訳は、下水道使用料が1,097,220千円で8,663千円(0.8%)の増、受益者維持管理分担金が3,430千円で2,010千円(36.9%)の減、雨水処理負担金が154,122千円で162千円(0.1%)の減、その他営業収益が764千円で53千円(6.4%)の減となっています。

この内、受益者維持管理分担金の減は対象者の減によるものとなっています。

営業外収益は、1,683,603千円で56,942千円(3.3%)の減となっており、この内訳は、受取利息及び配当金が176千円で198千円(53.0%)の減、他会計補助金が551,876千円で82,529千円(13.0%)の減、長期前受金戻入が1,131,338千円で25,979千円(2.4%)の増、補助金が102千円で7千円(6.5%)の減、雑収益が111千円で187千円(62.7%)の減となっています。

この内、受取利息及び配当金の減は基金受取利息の減によるものとなっています。

特別利益は、3,925千円で3,805千円(3,168.5%)の増となっており、この内訳は、過年度損益修正益が3,882千円で3,822千円(6,336.2%)の増、その他特別利益が43千円で16千円(27.5%)の減となっています。

この内、過年度損益修正益の増は過年度下水道使用料の請求の増によるものとなっています。

(イ) 費 用

総費用は、2,881,607千円で前年度と比較すると、14,934千円(0.5%)の減となっており、この構成比率は、営業費用が88.2%(前年度比0.7ポイントの上昇)、営業外費用が11.7%(前年度比0.7ポイントの低下)、特別損失が0.1%(前年度比変動なし)となっています。

これらの内訳は、次のとおりとなっています。

営業費用は、2,542,390千円で7,961千円(0.3%)の増となっており、この内訳は、管渠費が76,753千円で6,006千円(7.3%)の減、ポンプ場費が18,736千円で2,659千円(16.5%)の増、処理場費が87,565千円で701千円(0.8%)の増、水質管理費が773千円で23千円(3.1%)の増、流域下水道負担金が390,802千円で13,530千円(3.6%)の増、総係費が151,552千円で697千円(0.5%)の減、減価償却費が1,809,089千円で7,581千円(0.4%)

の減、資産減耗費が7,118千円で5,332千円(298.4%)の増となっています。

この内、ポンプ場費の増はポンプ吐出弁修繕工事の増等によるもの、資産減耗費の増は布設替の増によるものとなっています。

営業外費用は、337,741千円で20,899千円(5.8%)の減となっており、この内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が294,679千円で31,810千円(9.7%)の減、雑支出が43,063千円で10,910千円(33.9%)の増となっています。

この内、雑支出の増は台風による被害復旧費用の増によるものとなっています。

特別損失は、1,476千円で1,996千円(57.5%)の減となっており、この内訳は、過年度損益修正損が1,379千円で1,806千円(56.7%)の減、その他特別損失が97千円で190千円(66.3%)の減となっています。

この内、過年度損益修正損の減は漏水減免の減等によるものとなっています。

(ウ) 収 支

営業収支は、△1,286,855千円で前年度と比較すると、1,522千円の悪化となっており、営業収支比率は、49.38%で前年度と比較すると、0.09ポイントの上昇となっています。

経常収支は、59,007千円で前年度と比較すると、37,565千円の悪化となっており、経常収支比率は、102.05%で前年度と比較すると、1.29ポイントの低下となっています。

総収支は、61,456千円で前年度と比較すると、31,763千円の悪化となっており、総収支比率は、102.13%で前年度と比較すると、1.09ポイントの低下となっています。

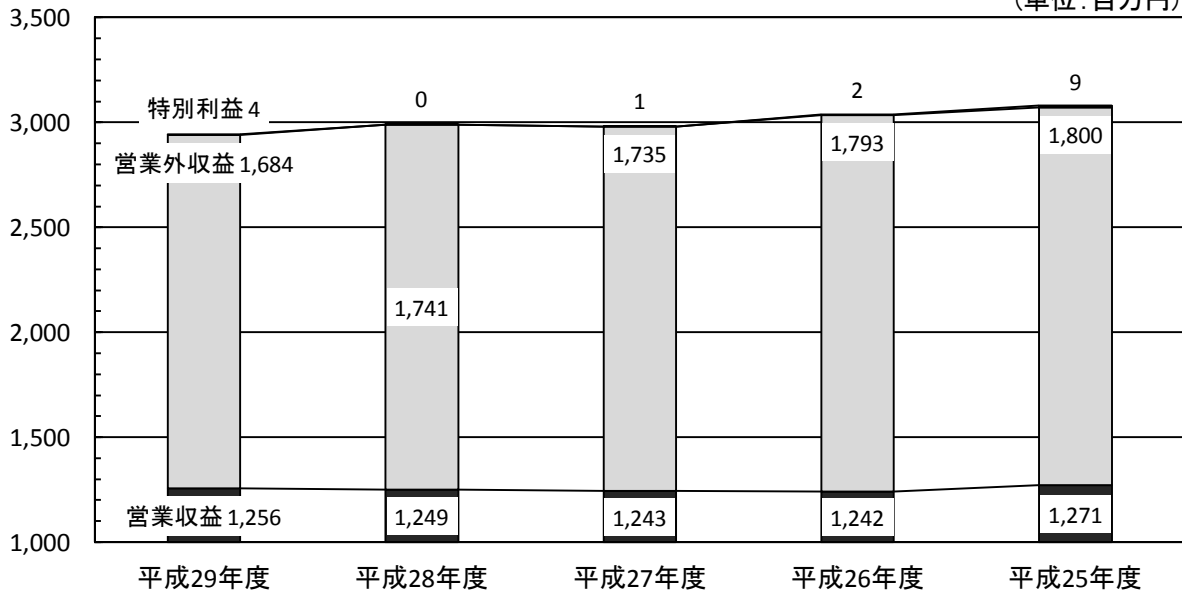
第8表 収益費用明細書〔収益の部〕

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	1,255,535,048 [42.7]	6,439,126 (0.5)	1,249,095,922 [41.8]	1,243,448,574 [41.7]	1,242,200,438 [40.9]	1,270,583,467 [41.3]
(1) 下水道使用料	1,097,219,500 [37.3]	8,663,330 (0.8)	1,088,556,170 [36.4]	1,078,805,522 [36.2]	1,081,866,231 [35.6]	1,090,734,807 [35.4]
(2) 受益者維持管理分担金	3,430,000 [0.1]	△2,010,000 (△36.9)	5,440,000 [0.2]	9,455,500 [0.3]	5,598,000 [0.2]	24,406,000 [0.8]
(3) 雨水処理負担金	154,121,610 [5.2]	△161,608 (△0.1)	154,283,218 [5.2]	154,360,156 [5.2]	153,174,497 [5.0]	154,666,000 [5.0]
(4) その他営業収益	763,938 [0.0]	△52,596 (△6.4)	816,534 [0.0]	827,396 [0.0]	1,561,710 [0.1]	776,660 [0.0]
2. 営業外収益	1,683,602,690 [57.2]	△56,941,674 (△3.3)	1,740,544,364 [58.2]	1,735,466,382 [58.2]	1,793,196,169 [59.0]	1,800,295,195 [58.5]
(1) 受取利息及び配当金	175,603 [0.0]	△197,973 (△53.0)	373,576 [0.0]	1,112,759 [0.0]	1,512,242 [0.0]	1,689,900 [0.1]
(2) 他会計補助金	551,875,968 [18.8]	△82,529,249 (△13.0)	634,405,217 [21.2]	662,662,059 [22.2]	709,583,426 [23.4]	722,999,276 [23.5]
(3) 長期前受金戻入	1,131,338,317 [38.4]	25,979,278 (2.4)	1,105,359,039 [37.0]	1,071,550,219 [36.0]	1,081,597,484 [35.6]	1,075,572,189 [34.9]
(4) 補助金	101,500 [0.0]	△7,000 (△6.5)	108,500 [0.0]	131,500 [0.0]	396,000 [0.0]	0 [0.0]
(5) 雑収益	111,302 [0.0]	△186,730 (△62.7)	298,032 [0.0]	9,845 [0.0]	107,017 [0.0]	33,830 [0.0]
3. 特別利益	3,925,236 [0.1]	3,805,142 (3,168.5)	120,094 [0.0]	1,030,555 [0.0]	1,818,447 [0.1]	8,805,674 [0.3]
(1) 過年度損益修正益	3,881,920 [0.1]	3,821,606 (6,336.2)	60,314 [0.0]	565,470 [0.0]	37,767 [0.0]	8,796,093 [0.3]
(2) その他特別利益	43,316 [0.0]	△16,464 (△27.5)	59,780 [0.0]	465,085 [0.0]	1,780,680 [0.1]	9,581 [0.0]
総 収 益	2,943,062,974 [100.0]	△46,697,406 (△1.6)	2,989,760,380 [100.0]	2,979,945,511 [100.0]	3,037,215,054 [100.0]	3,079,684,336 [100.0]

<下水道事業収益の状況>

(単位:百万円)



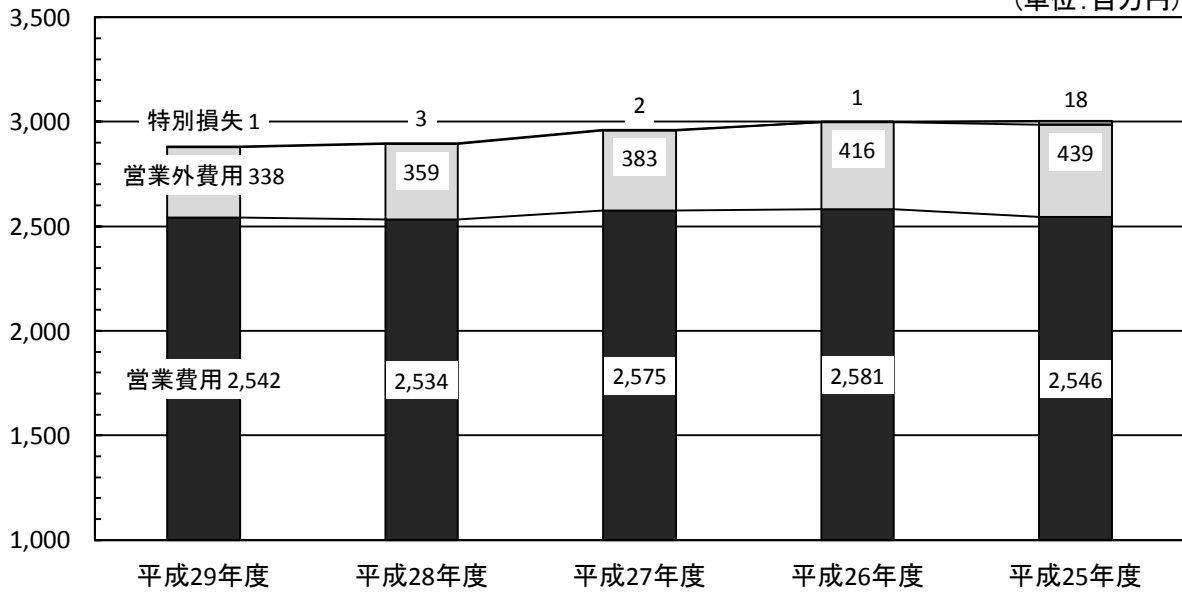
第9表 収益費用明細書〔費用の部〕

[]内は構成比率 (単位:円、%)

科目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,542,389,782 [88.2]	7,961,490 (0.3)	2,534,428,292 [87.5]	2,575,099,722 [87.0]	2,581,380,817 [86.1]	2,545,895,312 [84.8]
(1) 管渠費	76,753,246 [2.7]	△6,006,139 (△7.3)	82,759,385 [2.9]	78,186,191 [2.6]	85,238,773 [2.8]	78,508,687 [2.6]
(2) ポンプ場費	18,736,197 [0.7]	2,659,162 (16.5)	16,077,035 [0.6]	12,965,578 [0.4]	16,101,731 [0.5]	12,329,597 [0.4]
(3) 処理場費	87,565,035 [3.0]	701,204 (0.8)	86,863,831 [3.0]	91,502,504 [3.1]	97,822,507 [3.3]	99,874,584 [3.3]
(4) 水質管理費	773,000 [0.0]	23,000 (3.1)	750,000 [0.0]	775,000 [0.0]	751,000 [0.0]	670,000 [0.0]
(5) 流域下水道負担金	390,802,422 [13.6]	13,529,975 (3.6)	377,272,447 [13.0]	403,802,732 [13.6]	378,781,205 [12.6]	368,211,401 [12.3]
(6) 総係費	151,552,118 [5.3]	△696,693 (△0.5)	152,248,811 [5.3]	175,357,984 [5.9]	170,033,802 [5.7]	169,470,446 [5.6]
(7) 減価償却費	1,809,089,371 [62.8]	△7,580,521 (△0.4)	1,816,669,892 [62.7]	1,810,847,113 [61.2]	1,819,692,099 [60.7]	1,812,462,714 [60.3]
(8) 資産減耗費	7,118,393 [0.2]	5,331,502 (298.4)	1,786,891 [0.1]	1,662,620 [0.1]	12,959,700 [0.4]	4,367,883 [0.1]
2. 営業外費用	337,741,390 [11.7]	△20,899,266 (△5.8)	358,640,656 [12.4]	383,449,787 [13.0]	415,943,490 [13.9]	439,249,443 [14.6]
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	294,678,567 [10.2]	△31,809,517 (△9.7)	326,488,084 [11.3]	358,934,016 [12.1]	391,029,210 [13.0]	423,096,529 [14.1]
(2) 雑支出	43,062,823 [1.5]	10,910,251 (33.9)	32,152,572 [1.1]	24,515,771 [0.8]	24,914,280 [0.8]	16,152,914 [0.5]
3. 特別損失	1,475,715 [0.1]	△1,996,241 (△57.5)	3,471,956 [0.1]	2,256,053 [0.1]	1,252,824 [0.0]	18,445,225 [0.6]
(1) 過年度損益修正損	1,378,812 [0.0]	△1,806,016 (△56.7)	3,184,828 [0.1]	2,256,053 [0.1]	1,232,824 [0.0]	1,400,643 [0.0]
(2) その他特別損失	96,903 [0.0]	△190,225 (△66.3)	287,128 [0.0]	0 [0.0]	20,000 [0.0]	17,044,582 [0.6]
総費用	2,881,606,887 [100.0]	△14,934,017 (△0.5)	2,896,540,904 [100.0]	2,960,805,562 [100.0]	2,998,577,131 [100.0]	3,003,589,980 [100.0]

<下水道事業費用の状況>

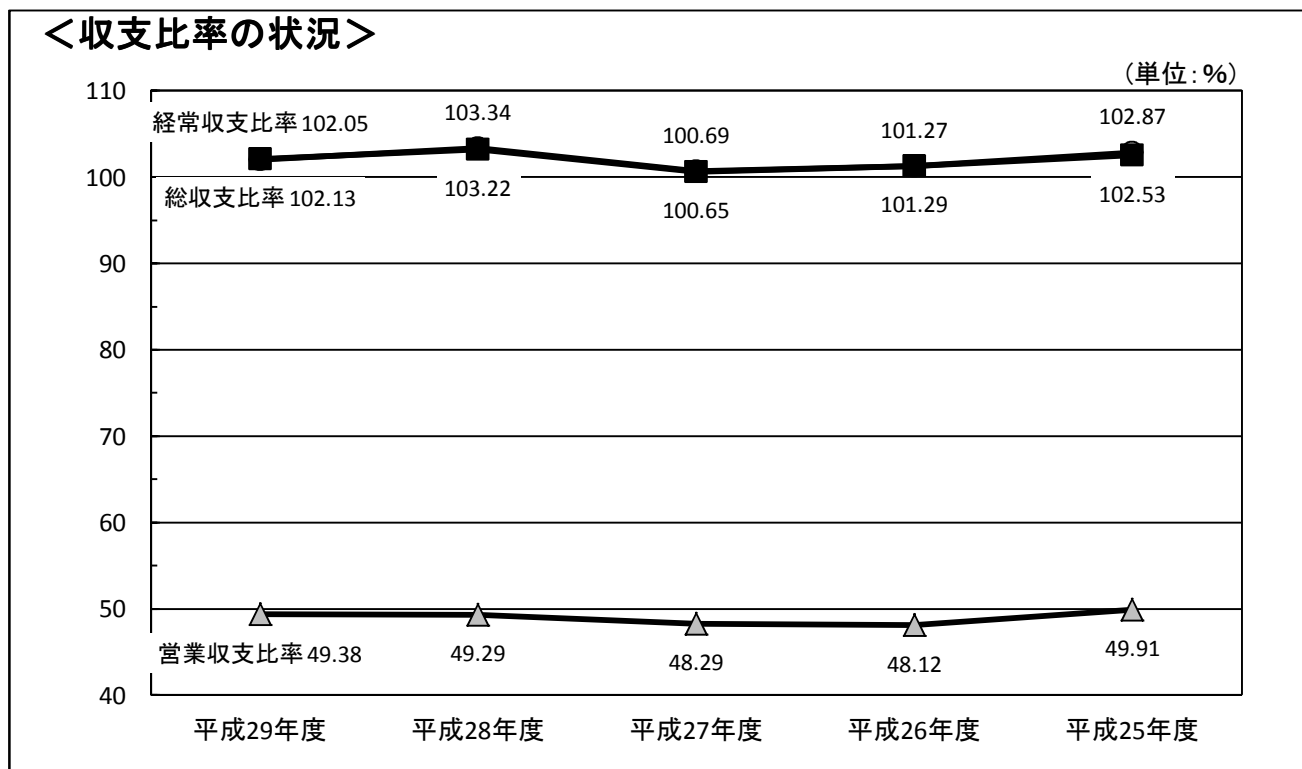
(単位:百万円)



第10表 損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	1,255,535,048	6,439,126 (0.5)	1,249,095,922	1,243,448,574	1,242,200,438	1,270,583,467
営業費用	2,542,389,782	7,961,490 (0.3)	2,534,428,292	2,575,099,722	2,581,380,817	2,545,895,312
営業収支	△1,286,854,734	△1,522,364 (△0.1)	△1,285,332,370	△1,331,651,148	△1,339,180,379	△1,275,311,845
営業収支比率	49.38	0.09	49.29	48.29	48.12	49.91
営業外収益	1,683,602,690	△56,941,674 (△3.3)	1,740,544,364	1,735,466,382	1,793,196,169	1,800,295,195
営業外費用	337,741,390	△20,899,266 (△5.8)	358,640,656	383,449,787	415,943,490	439,249,443
営業外損益	1,345,861,300	△36,042,408 (△2.6)	1,381,903,708	1,352,016,595	1,377,252,679	1,361,045,752
経常収支	59,006,566	△37,564,772 (△38.9)	96,571,338	20,365,447	38,072,300	85,733,907
経常収支比率	102.05	△1.29	103.34	100.69	101.27	102.87
特別利益	3,925,236	3,805,142 (3,168.5)	120,094	1,030,555	1,818,447	8,805,674
特別損失	1,475,715	△1,996,241 (△57.5)	3,471,956	2,256,053	1,252,824	18,445,225
特別損益	2,449,521	5,801,383 (173.1)	△3,351,862	△1,225,498	565,623	△9,639,551
総収支	61,456,087	△31,763,389 (△34.1)	93,219,476	19,139,949	38,637,923	76,094,356
総収支比率	102.13	△1.09	103.22	100.65	101.29	102.53



イ 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

当年度の使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表 (P44) のとおりとなっています。

汚水処理費は、1,139,310千円で前年度と比較すると、25,635千円(2.3%)の増となっています。

使用料単価は、99.28円で前年度と比較すると、0.12円(0.1%)の増、汚水処理原価は、103.08円で前年度と比較すると、1.63円(1.6%)の増となっています。

1m³当たり販売利益は、△3.80円で前年度と比較すると、1.51円(65.9%)の悪化となっており、供給単価の給水原価に占める割合を示す経費回収率は、96.31%で前年度と比較すると、1.43ポイントの低下となっています。

職員1人当たり処理区域内人口は、7,633人で前年度と比較すると、501人(7.0%)の増となっています。

処理人口1人当たり管理運営費(汚水分)は、10,662円で前年度と比較すると、252円(2.4%)の増となっています。

第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
汚水処理費	1,139,309,749	25,634,558 (2.3)	1,113,675,191	1,177,653,357	1,205,742,135	1,195,173,126
使用料単価	99.28	0.12 (0.1)	99.16	98.74	98.73	98.66
汚水処理原価	103.08	1.63 (1.6)	101.45	107.78	110.04	108.11
1㎡当たり販売利益	△3.80	△1.51 (△65.9)	△2.29	△9.04	△11.31	△9.45
経費回収率	96.31	△1.43	97.74	91.61	89.72	91.26
職員1人当たり処理 区域内人口	7,633	501 (7.0)	7,132	7,138	6,721	6,731
処理人口1人当たり 管理運営費(汚水分)	10,662	252 (2.4)	10,410	10,999	11,213	11,098

※ 汚水処理費＝維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他)＋資本費(汚水に係る企業債利息及び減価償却費)

※ 使用料単価＝使用料収入÷年間総有収水量

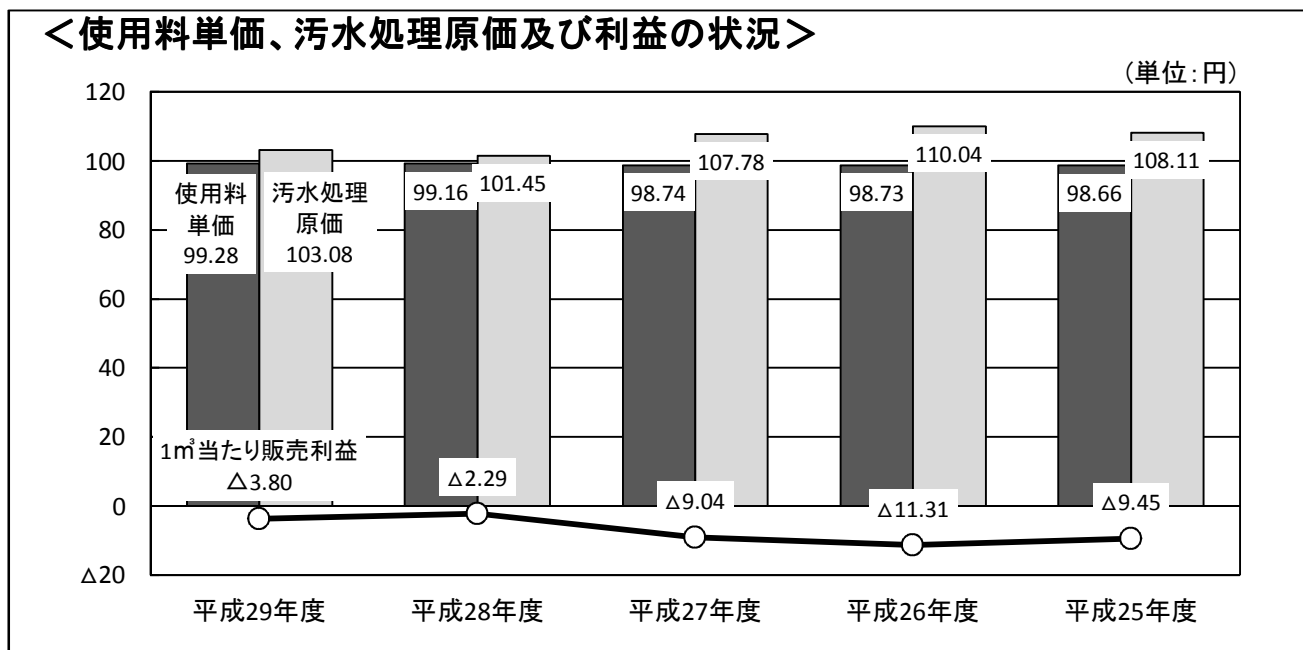
※ 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量

※ 1㎡当たり販売利益＝使用料単価－汚水処理原価

※ 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

※ 職員1人当たり処理区域内人口＝処理区域内人口÷職員数

※ 処理人口1人当たり管理運営費(汚水分)＝汚水処理費÷処理区域内人口



ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P45)のとおりとなっています。

これらを前年度と比較すると、職員給与費は91,380千円で4,189千円(4.4%)の減、支払利息は294,679千円で31,809千円(9.7%)の減、減価償却費は1,809,088千円で7,583千円(0.4%)の減、動力費は33,887千円で1,564千円(4.8%)の増、光熱水費は13,800千円

で1,528千円(12.5%)の増、通信運搬費は5,409千円で777千円(12.6%)の減、修繕費は39,832千円で14,056千円(26.1%)の減、材料費は0円で増減なし、薬品費は1,088千円で220千円(16.8%)の減、路面復旧費は0円で増減なし、委託料は128,490千円で13,778千円(12.0%)の増、流域下水道管理運営費負担金は390,803千円で13,530千円(3.6%)の増、その他は71,676千円で15,296千円(27.1%)の増となっています。

第12表 費用構成状況表

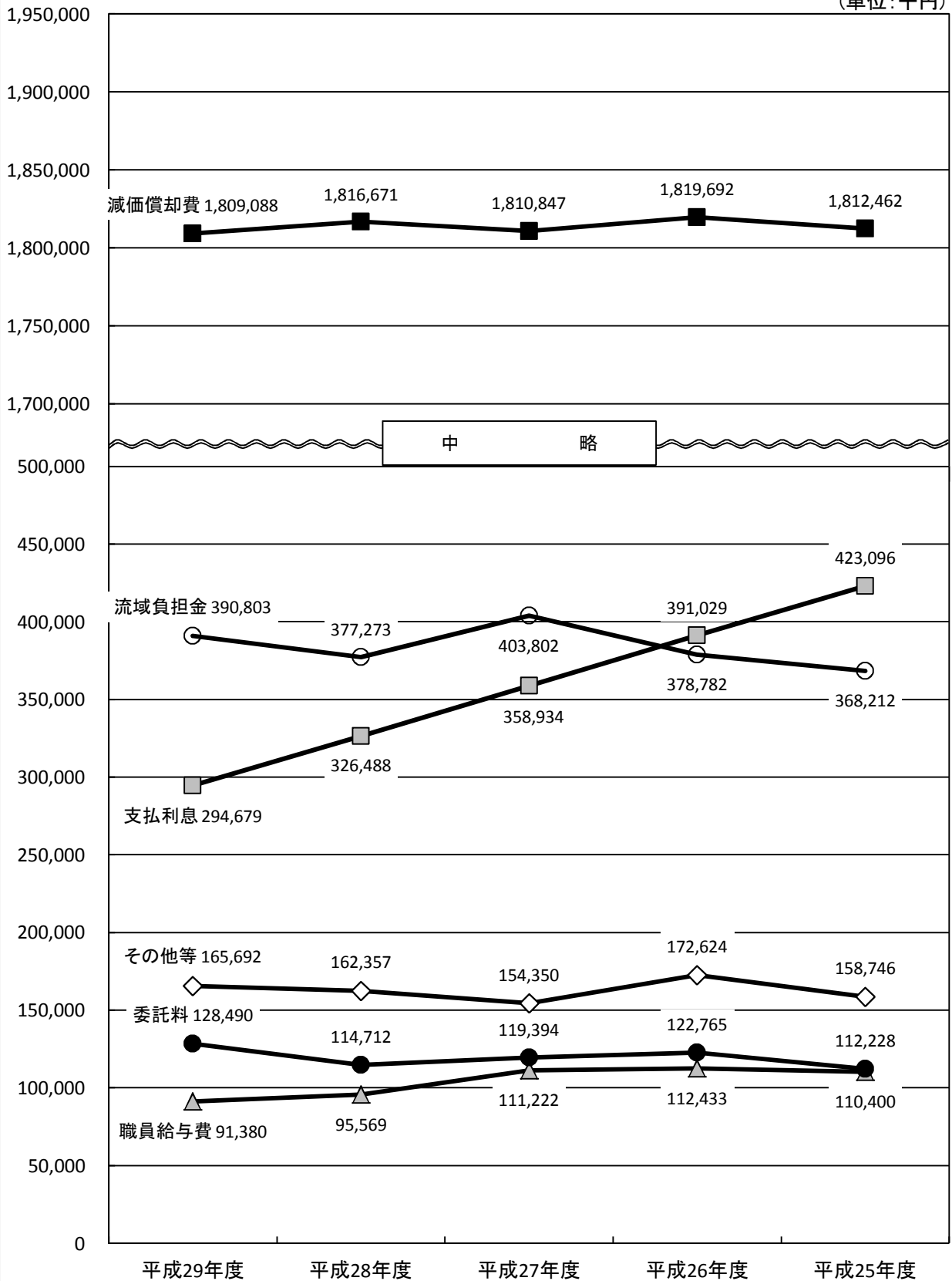
[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値				
職員給与費	91,380 [3.2]	△4,189 (△4.4)	95,569 [3.3]	111,222 [3.8]	112,433 [3.8]	110,400 [3.7]
支払利息	294,679 [10.2]	△31,809 (△9.7)	326,488 [11.3]	358,934 [12.1]	391,029 [13.0]	423,096 [14.2]
減価償却費	1,809,088 [62.8]	△7,583 (△0.4)	1,816,671 [62.8]	1,810,847 [61.2]	1,819,692 [60.7]	1,812,462 [60.7]
動力費	33,887 [1.2]	1,564 (4.8)	32,323 [1.1]	34,351 [1.2]	33,221 [1.1]	24,036 [0.8]
光熱水費	13,800 [0.5]	1,528 (12.5)	12,272 [0.4]	13,776 [0.5]	13,376 [0.4]	13,402 [0.4]
通信運搬費	5,409 [0.2]	△777 (△12.6)	6,186 [0.2]	6,499 [0.2]	6,520 [0.2]	6,593 [0.2]
修繕費	39,832 [1.4]	△14,056 (△26.1)	53,888 [1.9]	46,809 [1.6]	52,045 [1.7]	53,072 [1.8]
材料費	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
薬品費	1,088 [0.0]	△220 (△16.8)	1,308 [0.0]	1,122 [0.0]	1,380 [0.0]	1,463 [0.0]
路面復旧費	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
委託料	128,490 [4.5]	13,778 (12.0)	114,712 [4.0]	119,394 [4.0]	122,765 [4.1]	112,228 [3.8]
流域下水道管理運営 費負担金	390,803 [13.6]	13,530 (3.6)	377,273 [13.0]	403,802 [13.6]	378,782 [12.6]	368,212 [12.3]
その他	71,676 [2.5]	15,296 (27.1)	56,380 [1.9]	51,793 [1.8]	66,082 [2.2]	60,180 [2.0]
合計	2,880,132 [100.0]	△12,938 (△0.4)	2,893,070 [100.0]	2,958,549 [100.0]	2,997,325 [100.0]	2,985,144 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

<費用構成の状況>

(単位:千円)



※ 流域負担金＝流域下水道管理運営費負担金

※ その他等＝動力費＋光熱水費＋通信運搬費＋修繕費＋材料費＋薬品費＋路面復旧費＋その他

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P49)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P50)のとおりとなっています。

(ア) 資産

当年度末現在における資産合計は、49,978,111千円で前年度と比較すると、1,725,978千円(3.3%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が98.7%(前年度比0.4ポイントの低下)、流動資産が1.3%(前年度比0.4ポイントの上昇)となっています。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定資産は、49,337,914千円で1,883,687千円(3.7%)の減となっており、この内訳は、有形固定資産が46,178,251千円で1,592,856千円(3.3%)の減、無形固定資産が2,517,320千円で55,456千円(2.2%)の減、投資その他の資産が642,343千円で235,375千円(26.8%)の減となっています。

この内、投資その他の資産の減は基金(生活排水処理施設維持管理基金)の取崩等によるものとなっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、8,579,394千円で1,703,231千円(24.8%)の増となっています。

流動資産は、640,198千円で157,709千円(32.7%)の増となっており、この内訳は、現金預金が465,440千円で109,198千円(30.7%)の増、未収金が174,380千円で46,940千円(36.8%)の増、貸倒引当金が△3,773千円で307千円(7.5%)の増、貯蔵品が4,149千円で1,267千円(44.0%)の増、未収収益が1千円で2千円(62.6%)の減となっています。

この内、現金預金の増はキャッシュ・フローの好転によるもの、未収金の増は他会計補助金額確定精算に対する未収金等によるもの、貯蔵品の増はマンホール蓋在庫数の増加等によるものとなっています。

(イ) 負債

当年度末現在における負債合計は、45,303,593千円で前年度と比較すると、1,794,091千円(3.8%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が24.5%(前年度比1.2ポイントの低下)、流動負債が2.8%(前年度比0.1ポイントの上昇)、繰延収益が72.7%(前年度比1.0ポイントの上昇)となっています。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債は、11,093,139千円で1,001,508千円(8.3%)の減となっており、この内訳は、企業債が11,093,139千円で992,642千円(8.2%)の減、立替施行未払金が0円で8,866千円の皆減となっています。

この内、立替施行未払金の減は関連公共工事に伴う独立行政法人 都市再生機構立替金の償還の進捗によるものとなっています。

流動負債は、1,288,032千円で35,840千円(2.9%)の増となっており、この内訳は、企業債が

1,059,742千円で7,608千円(0.7%)の減、未払金が209,378千円で45,356千円(27.7%)の増、前受収益が0円で増減なし、引当金が9,546千円で180千円(1.9%)の減、立替施行未払金が8,866千円で増減なし、その他流動負債が500千円で1,728千円(77.6%)の減となっています。

この内、その他流動負債の減は預り金の減によるものとなっています。

繰延収益は、32,922,422千円で828,423千円(2.5%)の減となっており、この内訳は、長期前受金が38,145,877千円で251,003千円(0.7%)の増、収益化累計額が△5,223,455千円で1,079,427千円(26.0%)の減となっています。

この内、収益化累計額の減は長期前受金の収益化の進捗等によるものとなっています。

(ウ) 資 本

当年度末現在における資本合計は、4,674,518千円で前年度と比較すると、68,113千円(1.5%)の増となっており、この構成比率は、資本金が80.1%(前年度比1.2ポイントの低下)、剰余金が19.9%(前年度比1.2ポイントの上昇)となっています。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

資本金は、3,746,076千円で473千円(0.0%)の増となっています。

剰余金は、928,442千円で67,640千円(7.9%)の増となっており、この内訳は、資本剰余金が639,894千円で6,489千円(1.0%)の増、利益剰余金が288,548千円で61,150千円(26.9%)の増となっています。

この内、利益剰余金の増は当年度純利益の発生等によるものとなっています。

なお、前年度繰越利益剰余金106,279千円は、前年度末の当年度末処分利益剰余金199,805千円の内、306千円を資本金への組入、93,219千円を減債積立金への積立により処分したことによるものとなっています。また、当年度末処分利益剰余金167,735千円は、前年度繰越利益剰余金106,279千円に当年度純利益61,456千円が発生したことによるものとなっており、61,456千円を減債積立金への積立により処分する予定となっています。

第13表 貸借対照表〔資産の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高	平成25年度 期末残高
	平成29年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	49,337,913,784 [98.7]	△1,883,686,943 (△3.7)	51,221,600,727 [99.1]	52,991,943,178 [99.2]	53,541,155,232 [99.1]	54,742,833,940 [99.2]
(1) 有形固定資産	46,178,250,804 [92.4]	△1,592,855,823 (△3.3)	47,771,106,627 [92.4]	49,346,526,830 [92.4]	49,715,662,379 [92.0]	50,774,394,454 [92.0]
ア 土地	790,560,858 [1.6]	0 (0.0)	790,560,858 [1.5]	790,560,858 [1.5]	790,560,858 [1.5]	790,560,858 [1.4]
イ 建物	574,055,969 [1.1]	△16,576,569 (△2.8)	590,632,538 [1.1]	607,209,107 [1.1]	623,785,676 [1.2]	640,362,245 [1.2]
ウ 構築物	43,968,371,484 [88.0]	△1,430,149,867 (△3.2)	45,398,521,351 [87.8]	46,833,601,147 [87.7]	47,034,224,378 [87.0]	47,868,582,432 [86.7]
エ 機械及び装置	741,718,810 [1.5]	△154,514,351 (△17.2)	896,233,161 [1.7]	1,039,212,838 [1.9]	1,213,516,112 [2.2]	1,445,950,423 [2.6]
オ 車両運搬具	2,211,354 [0.0]	△1,185,038 (△34.9)	3,396,392 [0.0]	4,581,430 [0.0]	5,766,468 [0.0]	2,632,553 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	2,275,461 [0.0]	△391,811 (△14.7)	2,667,272 [0.0]	1,850,236 [0.0]	2,469,823 [0.0]	2,126,286 [0.0]
キ 建設仮勘定	99,056,868 [0.2]	9,961,813 (11.2)	89,095,055 [0.2]	69,511,214 [0.1]	45,339,064 [0.1]	24,179,657 [0.0]
(2) 無形固定資産	2,517,319,555 [5.0]	△55,456,120 (△2.2)	2,572,775,675 [5.0]	2,610,809,338 [4.9]	2,634,136,848 [4.9]	2,662,112,283 [4.8]
ア 施設利用権	2,503,357,955 [5.0]	△67,363,220 (△2.6)	2,570,721,175 [5.0]	2,608,409,338 [4.9]	2,631,136,848 [4.9]	2,662,112,283 [4.8]
イ ソフトウェア	13,961,600 [0.0]	11,907,100 (579.6)	2,054,500 [0.0]	2,400,000 [0.0]	3,000,000 [0.0]	0 [0.0]
(3) 投資その他の資産	642,343,425 [1.3]	△235,375,000 (△26.8)	877,718,425 [1.7]	1,034,607,010 [1.9]	1,191,356,005 [2.2]	1,306,327,203 [2.4]
ア 基金	638,687,665 [1.3]	△235,375,000 (△26.9)	874,062,665 [1.7]	1,030,951,250 [1.9]	1,187,700,245 [2.2]	1,302,711,003 [2.4]
イ 出資金	3,616,200 [0.0]	0 (0.0)	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]
ウ 預託金	39,560 [0.0]	0 (0.0)	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	0 [0.0]
2. 流動資産	640,197,668 [1.3]	157,708,503 (32.7)	482,489,165 [0.9]	425,639,027 [0.8]	492,836,408 [0.9]	457,205,280 [0.8]
(1) 現金預金	465,440,028 [0.9]	109,197,557 (30.7)	356,242,471 [0.7]	300,167,489 [0.6]	358,008,821 [0.7]	327,985,333 [0.6]
(2) 未収金	174,380,076 [0.3]	46,939,865 (36.8)	127,440,211 [0.2]	127,112,966 [0.2]	130,522,434 [0.2]	138,887,159 [0.3]
貸倒引当金	△3,773,228 [△0.0]	306,596 (7.5)	△4,079,824 [△0.0]	△4,464,828 [△0.0]	△5,836,025 [△0.0]	△9,667,212 [△0.0]
(3) 貯蔵品	4,149,350 [0.0]	1,266,899 (44.0)	2,882,451 [0.0]	2,823,400 [0.0]	2,141,178 [0.0]	0 [0.0]
(4) 前払金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	8,000,000 [0.0]	0 [0.0]
(5) 未収収益	1,442 [0.0]	△2,414 (△62.6)	3,856 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
資産合計	49,978,111,452 [100.0]	△1,725,978,440 (△3.3)	51,704,089,892 [100.0]	53,417,582,205 [100.0]	54,033,991,640 [100.0]	55,200,039,220 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高	平成25年度 期末残高
	平成29年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	8,579,393,717	1,703,230,544 (24.8)	6,876,163,173	5,158,398,622	3,445,500,695	1,720,642,087

第14表 貸借対照表[負債・資本の部]

[]内は構成比率 (単位:円、%)

科目	年度等		平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高	平成25年度 期末残高
	平成29年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	11,093,139,243 [24.5]	△1,001,507,662 (△8.3)	12,094,646,905 [25.7]	13,057,662,822 [26.7]	14,082,300,569 [28.4]	15,100,531,101 [29.7]
(1) 企業債	11,093,139,243 [24.5]	△992,641,618 (△8.2)	12,085,780,861 [25.7]	13,039,930,734 [26.7]	14,055,702,437 [28.4]	15,065,066,925 [29.7]
(2) 立替施行未払金	0 [0.0]	△8,866,044 (皆減)	8,866,044 [0.0]	17,732,088 [0.0]	26,598,132 [0.1]	35,464,176 [0.1]
4. 流動負債	1,288,032,022 [2.8]	35,839,647 (2.9)	1,252,192,375 [2.7]	1,311,958,194 [2.7]	1,407,623,837 [2.8]	1,365,023,048 [2.7]
(1) 企業債	1,059,741,618 [2.3]	△7,608,255 (△0.7)	1,067,349,873 [2.3]	1,114,902,262 [2.3]	1,155,264,487 [2.3]	1,224,212,588 [2.4]
(2) 未払金	209,378,413 [0.5]	45,356,493 (27.7)	164,021,920 [0.3]	175,055,861 [0.4]	231,154,596 [0.5]	119,098,567 [0.2]
(3) 前受収益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	84,180 [0.0]
(4) 引当金	9,545,947 [0.0]	△180,401 (△1.9)	9,726,348 [0.0]	10,104,164 [0.0]	10,096,930 [0.0]	9,613,079 [0.0]
ア 賞与等引当金	9,545,947 [0.0]	△180,401 (△1.9)	9,726,348 [0.0]	10,104,164 [0.0]	10,096,930 [0.0]	9,613,079 [0.0]
(5) 立替施行未払金	8,866,044 [0.0]	0 (0.0)	8,866,044 [0.0]	8,866,044 [0.0]	8,866,044 [0.0]	8,866,044 [0.0]
(6) その他流動負債	500,000 [0.0]	△1,728,190 (△77.6)	2,228,190 [0.0]	3,029,863 [0.0]	2,241,780 [0.0]	3,148,590 [0.0]
5. 繰延収益	32,922,421,704 [72.7]	△828,423,392 (△2.5)	33,750,845,096 [71.7]	34,542,757,958 [70.6]	34,065,452,409 [68.7]	34,302,158,963 [67.6]
長期前受金	38,145,876,503 [84.2]	251,003,435 (0.7)	37,894,873,068 [80.5]	37,626,856,144 [76.9]	36,124,335,818 [72.9]	35,331,111,287 [69.6]
収益化累計額	△5,223,454,799 [△11.5]	△1,079,426,827 (△26.0)	△4,144,027,972 [△8.8]	△3,084,098,186 [△6.3]	△2,058,883,409 [△4.2]	△1,028,952,324 [△2.0]
負債合計	45,303,592,969 [100.0]	△1,794,091,407 (△3.8)	47,097,684,376 [100.0]	48,912,378,974 [100.0]	49,555,376,815 [100.0]	50,767,713,112 [100.0]
6. 資本金	3,746,076,241 [80.1]	473,402 (0.0)	3,745,602,839 [81.3]	3,745,602,839 [83.1]	3,745,602,839 [83.6]	3,745,602,839 [84.5]
7. 剰余金	928,442,242 [19.9]	67,639,565 (7.9)	860,802,677 [18.7]	759,600,392 [16.9]	733,011,986 [16.4]	686,723,269 [15.5]
(1) 資本剰余金	639,894,451 [13.7]	6,489,336 (1.0)	633,405,115 [13.8]	625,728,164 [13.9]	618,279,707 [13.8]	610,628,913 [13.8]
ア 受贈財産評価額	44,355,535 [0.9]	0 (0.0)	44,355,535 [1.0]	44,355,535 [1.0]	44,355,535 [1.0]	44,355,535 [1.0]
イ その他資本剰余金	595,538,916 [12.7]	6,489,336 (1.1)	589,049,580 [12.8]	581,372,629 [12.9]	573,924,172 [12.8]	566,273,378 [12.8]
(2) 利益剰余金	288,547,791 [6.2]	61,150,229 (26.9)	227,397,562 [4.9]	133,872,228 [3.0]	114,732,279 [2.6]	76,094,356 [1.7]
ア 減積立金	120,812,476 [2.6]	93,219,476 (337.8)	27,593,000 [0.6]	27,593,000 [0.6]	27,593,000 [0.6]	0 [0.0]
イ 当年度未処分利益剰余金	167,735,315 [3.6]	△32,069,247 (△16.1)	199,804,562 [4.3]	106,279,228 [2.4]	87,139,279 [1.9]	76,094,356 [1.7]
(ア) 当年度純利益	61,456,087 [1.3]	△31,763,389 (△34.1)	93,219,476 [2.0]	19,139,949 [0.4]	38,637,923 [0.9]	76,094,356 [1.7]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	106,279,228 [2.3]	0 (0.0)	106,279,228 [2.3]	87,139,279 [1.9]	48,501,356 [1.1]	0 [0.0]
(イ) その他未処分利益剰余金変動額	0 [0.0]	△305,858 (皆減)	305,858 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
資本合計	4,674,518,483 [100.0]	68,112,967 (1.5)	4,606,405,516 [100.0]	4,505,203,231 [100.0]	4,478,614,825 [100.0]	4,432,326,108 [100.0]
負債・資本合計	49,978,111,452	△1,725,978,440 (△3.3)	51,704,089,892	53,417,582,205	54,033,991,640	55,200,039,220

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資資産の状況

当年度の投資(基金及び出資金等)の状況は、第15表 投資明細表(P51)のとおりとなっています。

当年度末現在における投資合計は、642,343千円で前年度と比較すると、235,375千円(26.8%)の減となっており、この内訳は、基金(生活排水処理施設維持管理基金)が638,688千円で235,375千円(26.9%)の減、出資金(公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター出捐金)が3,616千円で増減なし、預託金(自動車リサイクル料)が40千円で増減なしとなっています。

第15表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度等				備 考
	平成29年度 期末残高	平成29年度 増加高	平成29年度 減少高	平成28年度 期末残高	
基金	638,687,665	4,803,017	240,178,017	874,062,665	生活排水処理施設維持管理基金
出資金	3,616,200	0	0	3,616,200	公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター出捐金
預託金	39,560	0	0	39,560	自動車リサイクル料
投 資 合 計	642,343,425	4,803,017	240,178,017	877,718,425	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書(P52)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、465,440千円で前年度と比較すると、109,198千円(30.7%)の増となっています。

また、これを業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローに分類して前年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは741,359千円で52,256千円(6.6%)の減、投資活動によるキャッシュ・フローは376,954千円で103,927千円(38.1%)の増、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,009,116千円で1,452千円(0.1%)の増となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	741,359,393	793,615,762	714,152,094	836,087,121	826,892,204
当年度純利益	61,456,087	93,219,476	19,139,949	38,637,923	76,094,356
減価償却費	1,809,089,371	1,816,669,892	1,810,847,113	1,819,692,099	1,812,462,714
引当金の増減額(△は減少)	△486,997	△762,820	△1,363,963	△3,577,711	17,739,370
長期前受金戻入額	△1,131,338,317	△1,105,359,039	△1,071,550,219	△1,081,597,484	△1,075,572,189
資産減耗費	7,118,393	1,786,891	1,662,620	12,959,700	4,367,883
受取利息及び受取配当金	△175,603	△373,576	△1,112,759	△1,512,242	△1,689,900
支払利息	294,678,567	326,488,084	358,934,016	391,029,210	423,096,529
未収金の増減額(△は増加)	△46,939,865	△331,101	3,409,468	8,585,265	7,931,611
未払金の増減額(△は減少)	45,356,493	△11,033,941	△56,098,735	47,282,126	△19,364,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,266,899	△59,051	△682,222	△2,141,178	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	2,414	0	0	5,237,371	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△1,728,190	△801,673	788,083	△990,990	3,148,590
前払金の増減額(△は増加)	0	0	8,000,000	△8,000,000	0
前受収益の増減額(△は減少)	0	0	0	0	84,180
未処分利益剰余金変動額計上に係る特別損失	96,903	287,128	0	0	0
小計	1,035,862,357	1,119,730,270	1,071,973,351	1,225,604,089	1,248,298,833
利息及び配当金の受取額	175,603	373,576	1,112,759	1,512,242	1,689,900
利息の支払額	△294,678,567	△326,488,084	△358,934,016	△391,029,210	△423,096,529
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	376,954,081	273,027,526	293,006,546	281,115,000	250,695,927
有形固定資産の取得による支出	△118,885,595	△120,214,101	△72,292,210	△128,319,555	△126,360,862
無形固定資産の取得による支出	△42,876,200	△59,071,420	△72,330,955	△65,826,501	△99,063,628
国庫補助金等による収入	32,141,740	29,796,440	6,768,500	62,104,000	47,620,050
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	268,434,976	260,919,092	268,187,236	292,240,688	296,487,686
受益者負担金等による収入	2,764,160	4,708,930	5,924,980	5,945,170	14,062,890
基金の取崩による収入	240,178,017	164,296,305	169,742,254	127,169,000	144,342,691
基金の積立による支出	△4,803,017	△7,407,720	△12,993,259	△12,158,242	△26,392,900
預託金の預入による支出	0	0	0	△39,560	0
短期預託金の償還による収入	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0
短期預託金の預入による支出	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,115,917	△1,010,568,306	△1,064,999,972	△1,087,178,633	△1,083,796,325
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	67,100,000	113,200,000	98,400,000	145,900,000	151,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,067,349,873	△1,114,902,262	△1,154,533,928	△1,224,212,589	△1,226,230,281
立替施行未払金の支払	△8,866,044	△8,866,044	△8,866,044	△8,866,044	△8,866,044
資金増加額	109,197,557	56,074,982	△57,841,332	30,023,488	△6,208,194
資金期首残高	356,242,471	300,167,489	358,008,821	327,985,333	334,193,527
資金期末残高	465,440,028	356,242,471	300,167,489	358,008,821	327,985,333

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P53)、第18表 未収金明細表(P54)及び第19表 不納欠損状況表(P55)のとおりとなっています。

当年度末現在における未収金合計は174,380千円で前年度と比較すると、46,940千円(36.8%)の増となっており、この内訳は、営業未収金が132,830千円で6,146千円(4.9%)の増(この内、下水道使用料が116,170千円で5,850千円(5.3%)の増、雨水処理負担金が2,957千円で皆増、受益者維持管理分担金が7,838千円で1,221千円(13.5%)の減、その他営業未収金が5,865千円(督促手数料等)で1,440千円(19.7%)の減)、営業外未収金が23,570千円(他会計補助金等)で皆増、その他未収金が17,980千円(受益者建設分担金等)で17,224千円(2,277.1%)の増となっています。

また、当年度の不納欠損額合計は371千円で前年度と比較すると、1,086千円(74.5%)の減となっており、この内訳は、営業未収金が371千円で1,046千円(73.8%)の減(この内、下水道料金が371千円で61千円(14.2%)の減、雨水処理負担金が0円で増減なし、受益者維持管理分担金が0円で985千円の皆減、その他営業未収金が0円で増減なし)、営業外未収金が0円で増減なし、その他未収金が0円で40千円の皆減となっています。これらの事由は、いずれも消滅時効によるものとなっています。

第17表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位:円、%)

科目	年度等		平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高	平成25年度 期末残高
	平成29年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	132,830,215 [76.2]	6,146,404 (4.9)	126,683,811 [99.4]	126,029,176 [99.1]	129,542,404 [99.2]	137,955,209 [99.3]
下水道使用料	116,170,290 [66.6]	5,849,905 (5.3)	110,320,385 [86.6]	114,463,346 [90.0]	115,686,574 [88.6]	114,795,779 [82.7]
雨水処理負担金	2,957,116 [1.7]	2,957,116 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
受益者維持管理分担金	7,838,000 [4.5]	△1,221,000 (△13.5)	9,059,000 [7.1]	11,522,000 [9.1]	13,802,000 [10.6]	23,121,000 [16.6]
その他営業未収金	5,864,809 [3.4]	△1,439,617 (△19.7)	7,304,426 [5.7]	43,830 [0.0]	53,830 [0.0]	38,430 [0.0]
営業外未収金	23,569,548 [13.5]	23,569,548 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	17,980,313 [10.3]	17,223,913 (2,277.1)	756,400 [0.6]	1,083,790 [0.9]	980,030 [0.8]	931,950 [0.7]
未収金合計	174,380,076 [100.0]	46,939,865 (36.8)	127,440,211 [100.0]	127,112,966 [100.0]	130,522,434 [100.0]	138,887,159 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等		平成29年度 減少高	平成29年度		平成28年度 期末残高	備 考
	平成29年度 期末残高	平成29年度 増加高		収 納 等	不 納 欠 損		
営業未収金	132,830,215	1,355,600,641	1,349,454,237	1,349,083,308	370,929	126,683,811	
下水道使用料	116,170,290	1,188,155,984	1,182,306,079	1,181,935,150	370,929	110,320,385	
平成29年度調定	112,142,224	1,188,155,984	1,076,013,760	1,076,013,760	0	0	
平成28年度調定	408,566	0	104,942,895	104,942,895	0	105,351,461	
平成27年度調定	384,872	0	165,979	165,979	0	550,851	
平成26年度調定	358,115	0	315,770	315,770	0	673,885	
平成25年度調定	373,278	0	83,723	83,723	0	457,001	
平成24年度調定	602,800	0	307,203	116,071	191,132	910,003	
平成23年度調定	550,202	0	141,569	88,397	53,172	691,771	
平成22年度以前調定	1,350,233	0	335,180	208,555	126,625	1,685,413	
雨水処理負担金	2,957,116	157,507,837	154,550,721	154,550,721	0	0	
平成29年度調定	2,957,116	157,507,837	154,550,721	154,550,721	0	0	
平成28年度調定	0	0	0	0	0	0	
受益者維持管理分担金	7,838,000	3,440,000	4,661,000	4,661,000	0	9,059,000	
平成29年度調定	720,000	3,440,000	2,720,000	2,720,000	0	0	
平成28年度調定	0	0	720,000	720,000	0	720,000	
平成27年度調定	0	0	0	0	0	0	
平成26年度調定	150,000	0	0	0	0	150,000	
平成25年度調定	400,000	0	100,000	100,000	0	500,000	
平成24年度調定	405,000	0	60,000	60,000	0	465,000	
平成23年度調定	323,000	0	12,000	12,000	0	335,000	
平成22年度以前調定	5,840,000	0	1,049,000	1,049,000	0	6,889,000	
その他営業未収金	5,864,809	6,496,820	7,936,437	7,936,437	0	7,304,426	
平成29年度調定	5,864,809	6,496,820	632,011	632,011	0	0	
平成28年度調定	0	0	7,304,426	7,304,426	0	7,304,426	
営業外未収金	23,569,548	557,565,873	533,996,325	533,996,325	0	0	
平成29年度調定	23,569,548	557,565,873	533,996,325	533,996,325	0	0	
平成28年度調定	0	0	0	0	0	0	
その他未収金	17,980,313	307,676,366	290,452,453	290,452,453	0	756,400	
平成29年度調定	17,927,313	307,676,366	289,749,053	289,749,053	0	0	
平成28年度調定	0	0	691,400	691,400	0	691,400	
平成27年度調定	0	0	0	0	0	0	
平成26年度調定	0	0	0	0	0	0	
平成25年度調定	0	0	0	0	0	0	
平成24年度調定	0	0	0	0	0	0	
平成23年度調定	0	0	0	0	0	0	
平成22年度以前調定	53,000	0	12,000	12,000	0	65,000	
未 収 金 合 計	174,380,076	2,220,842,880	2,173,903,015	2,173,532,086	370,929	127,440,211	

第19表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	370,929 [100.0]	△1,046,459 (△73.8)	1,417,388 [97.3]	906,112 [100.0]	4,232,996 [95.7]	3,111,408 [74.8]
下水道料金	370,929 [100.0]	△61,459 (△14.2)	432,388 [29.7]	470,112 [51.9]	582,996 [13.2]	741,408 [17.8]
消滅時効	370,929 [100.0]	△61,459 (△14.2)	432,388 [29.7]	470,112 [51.9]	582,996 [13.2]	741,408 [17.8]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
雨水処理負担金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
受益者維持管理分担金	0 [0.0]	△985,000 (皆減)	985,000 [67.6]	436,000 [48.1]	3,650,000 [82.5]	2,370,000 [57.0]
消滅時効	0 [0.0]	△985,000 (皆減)	985,000 [67.6]	436,000 [48.1]	3,650,000 [82.5]	2,370,000 [57.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	△40,000 (皆減)	40,000 [2.7]	0 [0.0]	189,000 [4.3]	1,049,550 [25.2]
消滅時効	0 [0.0]	△40,000 (皆減)	40,000 [2.7]	0 [0.0]	189,000 [4.3]	1,049,550 [25.2]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	370,929 [100.0]	△1,086,459 (△74.5)	1,457,388 [100.0]	906,112 [100.0]	4,421,996 [100.0]	4,160,958 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 経営指標(下水道事業全体)の状況

当年度の下水道事業全体(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の合計)に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体](P57)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、使用料収入、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は102.05%で前年度と比較すると、1.29ポイントの低下となっています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は49.70%で前年度と比較すると、11.17ポイントの上昇となっています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は466.09%で前年度と比較すると、7.53ポイントの上昇となっています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかの割合で、使用料水準等を判断するための指標であり、当年度は96.31%で前年度と比較すると、1.43ポイントの低下となっています。

汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用(汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコスト)を表す指標であり、当年度は103.08円で前年度と比較すると、1.63円の増となっています。

施設利用率は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において流域下水道方式を採用しており終末処理場を保有していないことから算出されません。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標であり、当年度は97.96%で前年度と比較すると、0.08ポイントの上昇となっています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は15.93%で前年度と比較すると、3.14ポイントの上昇となっています。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合で、管渠の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合で、管渠の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.01%で前年度と比較すると、0.02ポイントの低下となっています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければ

ならないものであり、当年度は△33.86%で前年度と比較すると、8.93ポイントの低下となっています。

第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]

(単位：%、円、千円)

分析項目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
経常収支比率	102.05	△1.29	103.34	100.69	101.27	102.87	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
流動比率	49.70	11.17	38.53	32.44	35.01	33.49	
企業債残高対事業規模比率	466.09	7.53	458.56	495.55	532.77	559.37	
経費回収率	96.31	△1.43	97.74	91.61	89.73	91.26	
汚水処理原価	103.08	1.63	101.45	107.78	110.04	108.11	
施設利用率	—	—	—	—	—	—	
水洗化率	97.96	0.08	97.88	97.80	97.73	97.63	
有形固定資産減価償却率	15.93	3.14	12.79	9.62	6.58	3.33	
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
管渠改善率	0.01	△0.02	0.03	0.00	0.04	0.00	
資金不足比率	流動負債等	218,744	43,628	175,116	186,953	242,262	140,810
	流動資産等	643,971	157,402	486,569	430,103	498,673	457,206
	資金不足額	△425,227	△113,774	△311,453	△243,150	△256,411	△316,396
	事業の規模	1,255,535	6,439	1,249,096	1,243,448	1,242,200	1,270,584
資金不足比率	△33.86	△8.93	△24.93	△19.55	△20.64	△24.90	

- ※ 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)
- ※ 累積欠損金比率=当年度未処理欠損金÷(営業収益-受託工事収入)
- ※ 流動比率=流動資産÷流動負債
- ※ 企業債残高対事業規模比率=(企業債現在高合計-一般会計負担額)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)
- ※ 経費回収率=下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)
- ※ 汚水処理原価=(汚水処理費(公費負担分を除く))÷年間有収水量
- ※ 施設利用率=晴天時1日平均処理水量÷晴天時現在処理能力
- ※ 水洗化率=現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口
- ※ 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- ※ 管渠老朽化率=法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長
- ※ 管渠改善率=改善(更新・改良・維持)管渠延長÷下水道布設延長
- ※ 流動負債等=流動負債-控除企業債-控除引当金
- ※ 流動資産等=流動資産-貸倒引当金
- ※ 資金不足額=流動負債等-流動資産等
- ※ 事業の規模=営業収益等
- ※ 資金不足比率=資金不足額÷事業の規模

イ 経営指標(公共下水道事業)の状況

当年度の公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第21表 経営指標状況表[公共下水道事業](P59)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、使用料収入、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の

費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は112.84%で前年度と比較すると、1.23ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6.21ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が26.43ポイント下回っています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は263.09%で前年度と比較すると、42.96ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が190.65ポイント上回っています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は180.18%で前年度と比較すると、39.18ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が444.94ポイント下回っています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかの割合で、使用料水準等を判断するための指標であり、当年度は137.87%で前年度と比較すると、0.96ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が48.13ポイント上回っています。

汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用(汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコスト)を表す指標であり、当年度は71.20円で前年度と比較すると、0.60円の増となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が70.04円下回っています。

施設利用率は、流域下水道方式を採用しており終末処理場を保有していないことから算出されません。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標であり、当年度は99.04%で前年度と比較すると、0.01ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が5.97ポイント上回っています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は15.43%で前年度と比較すると、3.12ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が10.64ポイント下回っています。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合で、管渠の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.15ポイント下回っています。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合で、管渠の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.01%で前年度と比較すると、0.05ポイントの低下となっ

います。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.09ポイント下回っています。

第21表 経営指標状況表[公共下水道事業]

(単位：％、円)

分析項目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 類似団体 平均値[参考]
	平成29年度	前年度比増減値					
経常収支比率	112.84	△1.23	114.07	110.39	110.59	111.82	106.63
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	26.43
流動比率	263.09	42.96	220.13	174.53	140.34	117.12	72.44
企業債残高対事業規模比率	180.18	39.18	141.00	154.40	166.76	178.18	625.12
経費回収率	137.87	△0.96	138.83	128.51	128.41	132.55	89.74
汚水処理原価	71.20	0.60	70.60	76.23	76.30	73.83	141.24
施設利用率	—	—	—	—	—	—	58.12
水洗化率	99.04	0.01	99.03	98.98	98.97	98.94	93.07
有形固定資産減価償却率	15.43	3.12	12.31	9.18	6.33	3.22	26.07
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15
管渠改善率	0.01	△0.05	0.06	0.00	0.06	0.01	0.10

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による処理区域内人口区分3万以上、処理区域内人口密度区分50人/ha以上かつ供用開始後年数別区分30年以上(区分B c 1)の団体平均値

ウ 経営指標(特定環境保全公共下水道事業)の状況

当年度の特定環境保全公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業](P60)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、使用料収入、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は86.87%で前年度と比較すると、2.90ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が13.98ポイント下回っています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は159.20%で前年度と比較すると、32.35ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が48.43ポイント上回っています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は△38.11%で前年度と比較すると、31.57ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が84.89ポイント下回っています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は1,851.88%で前年度と比較すると、134.04ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が552.97ポイント上回っています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかの割合で、

使用料水準等を判断するための指標であり、当年度は68.53%で前年度と比較すると、0.80ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1.34ポイント下回っています。

汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用(汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコスト)を表す指標であり、当年度は172.11円で前年度と比較すると、0.64円の増となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が62.85円下回っています。

施設利用率は、流域下水道方式を採用しており終末処理場を保有していないことから算出されません。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標であり、当年度は88.16%で前年度と比較すると、0.19ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が4.66ポイント上回っています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度を判断するための指標であり、当年度は12.51%で前年度と比較すると、2.46ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が10.26ポイント下回っています。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合で、管渠の老朽化度を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市と同率となっています。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合で、管渠の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.09ポイント下回っています。

第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業]

(単位：％、円)

分析項目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 類似団体 平均値[参考]
	平成29年度	前年度比増減値					
經常収支比率	86.87	△2.90	89.77	87.64	88.39	94.50	100.85
累積欠損金比率	159.20	32.35	126.85	102.80	61.07	17.46	110.77
流動比率	△38.11	31.57	△69.68	△54.42	△33.16	△5.84	46.78
企業債残高対事業規模比率	1,851.88	△134.04	1,985.92	2,069.65	2,184.18	1,915.80	1,298.91
経費回収率	68.53	0.80	67.73	64.62	64.39	65.34	69.87
汚水処理原価	172.11	0.64	171.47	179.59	180.63	178.50	234.96
施設利用率	—	—	—	—	—	—	42.90
水洗化率	88.16	0.19	87.97	87.85	87.52	87.23	83.50
有形固定資産減価償却率	12.51	2.46	10.05	7.61	5.13	2.56	22.77
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分D2)の団体平均値

エ 経営指標(農業集落排水事業)の状況

当年度の農業集落排水事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第23表 経営指標状況表[農業集落排水事業](P62)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、使用料収入、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は81.79%で前年度と比較すると、0.59ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が17.87ポイント下回っています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は1,214.49%で前年度と比較すると、237.51ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が989.10ポイント上回っています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は△118.30%で前年度と比較すると、29.56ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が150.14ポイント下回っています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は3,510.91%で前年度と比較すると、207.57ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が2,535.98ポイント上回っています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかの割合で、使用料水準等を判断するための指標であり、当年度は20.93%で前年度と比較すると、0.17ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が34.39ポイント下回っています。

汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用(汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコスト)を表す指標であり、当年度は421.69円で前年度と比較すると、6.56円の減となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が138.52円上回っています。

施設利用率は、施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断するための指標であり、当年度は42.80%で前年度と比較すると、1.50ポイントの低下となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が17.85ポイント下回っています。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標であり、当年度は93.98%で前年度と比較すると、0.54ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が9.40ポイント上回っています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は18.18%

で前年度と比較すると、3.29ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が4.72ポイント下回っています。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合で、管渠の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市と同率となっています。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合で、管渠の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が2.05ポイント下回っています。

第23表 経営指標状況表[農業集落排水事業]

(単位：%、円)

分析項目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 類似団体 平均値[参考]
	平成29年度	前年度比増減値					
経常収支比率	81.79	0.59	81.20	81.21	80.86	81.22	99.66
累積欠損金比率	1,214.49	237.51	976.98	689.10	513.55	245.24	225.39
流動比率	△118.30	△29.56	△88.74	△67.88	△44.84	△19.62	31.84
企業債残高対事業規模比率	3,510.91	△207.57	3,718.48	3,702.67	4,359.56	4,449.81	974.93
経費回収率	20.93	△0.17	21.10	20.25	19.85	20.85	55.32
汚水処理原価	421.69	△6.56	428.25	425.89	432.59	414.32	283.17
施設利用率	42.80	△1.50	44.30	44.68	44.12	45.00	60.65
水洗化率	93.98	0.54	93.44	93.40	92.87	92.24	84.58
有形固定資産減価償却率	18.18	3.29	14.89	11.44	7.74	3.88	22.90
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.05

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分F2)の団体平均値

オ 経営指標(コミュニティ・プラント事業)の状況

当年度のコミュニティ・プラント事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第24表 経営指標状況表[コミュニティ・プラント事業](P63)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、使用料収入、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は70.78%で前年度と比較すると、8.36ポイントの低下となっています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は567.84%で前年度と比較すると、210.69ポイントの上昇となっています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は△879.76%で前年度と比較すると、167.08ポイントの上昇となっています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかの割合で、使用料水準等を判断するための指標であり、当年度は20.11%で前年度と比較すると、3.63ポイントの低下となっています。

汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用(汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコスト)を表す指標であり、当年度は468.88円で前年度と比較すると、60.15円の増となっています。

施設利用率は、施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断するための指標であり、当年度は38.98%で前年度と比較すると、0.54ポイントの低下となっています。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標であり、当年度は95.21%で前年度と比較すると、0.17ポイントの上昇となっています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は24.31%で前年度と比較すると、4.72ポイントの上昇となっています。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合で、管渠の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合で、管渠の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

第24表 経営指標状況表[コミュニティ・プラント事業]

(単位：%、円)

分析項目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	平成29年度	前年度比増減値					
経常収支比率	70.78	△8.36	79.14	82.15	92.69	94.58	
累積欠損金比率	567.84	210.69	357.15	217.93	92.94	41.99	
流動比率	△879.76	167.08	△1,046.84	△203.24	△95.17	△25.63	
企業債残高対事業規模比率	0.00	0.00	0.00	103.75	253.46	613.99	
経費回収率	20.11	△3.63	23.74	23.32	19.53	18.00	
汚水処理原価	468.88	60.15	408.73	384.39	457.12	488.33	
施設利用率	38.98	△0.54	39.52	40.39	40.44	41.04	
水洗化率	95.21	0.17	95.04	94.67	94.68	94.41	
有形固定資産減価償却率	24.31	4.72	19.59	14.82	10.00	5.01	
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

(5) むすび

下水道事業会計には、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の4事業があり、汚水の処理による生活環境の改善、河川等公共用水域の水質保全および浸水防除などを図るため、老朽施設の計画的な更新や下水道施設の延命化・耐震化、浸水対策事業など施設整備に取り組まれています。

当年度の業務実績をみると、処理区域面積は前年度と同様に2,882haであり、年間処理水量は12,159,038^mで前年度比204,954^m（1.7%）の増、また、水洗化戸数は42,757戸で前年度比360戸（0.8%）の増となっており、水洗化率（人口）は97.96%で前年度比0.08ポイント上昇しています。一方、料金収入となる年間有収水量は11,052,299^mで前年度比74,358^m（0.7%）の増、有収率は90.9%で前年度比0.9ポイントの低下となっています。

建設改良事業は、防災・減災事業として相野川雨水幹線耐震化工事、農業集落排水及びコミュニティ・プラントにおける施設台帳システムの整備、施設長寿命化事業として、非常通報装置更新工事、マンホールポンプ制御盤更新工事、全室素・全リン計更新工事、農業集落排水施設機能診断調査業務を実施され、流域下水道事業では、武庫川上流流域下水道事業建設負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理事業建設負担金の負担がなされています。

当年度の経理状況をみると、総収益は29億4,306万円で前年度比4,670万円（1.6%）の減となっています。この内、営業収益は12億5,554万円で前年度比644万円（0.5%）の増となっています。営業外収益は16億8,360万円で前年度比5,694万円（3.3%）の減となっています。特別利益は393万円で前年度比381万円（3,168.5%）の増となっています。これは主に過年度損益修正益の増によるものです。

また、総費用は28億8,161万円で前年度比1,493万円（0.5%）の減となっています。この内、営業費用は25億4,239万円で前年度比796万円（0.3%）の増となっており、これは主に流域下水道負担金1,353万円（3.6%）の増、減価償却費758万円（0.4%）の減等によるものとなっています。営業外費用は3億3,774万円で前年度比2,090万円（5.8%）の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費3,181万円（9.7%）の減等によるものとなっています。特別損失は148万円で前年度比200万円（57.5%）の減となっています。これは主に過年度損益修正損の減によるものです。

これらの結果、総収支は6,146万円で前年度の9,322万円と比較すると3,176万円の減少となっており、総収支比率は102.1%で前年度の103.2%と比較すると1.1ポイントの低下となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支をみると、△12億8,685万円で前年度の△12億8,533万円と比較すると152万円の減となっており、営業収支比率は49.4%で前年度の49.3%と比較すると0.1ポイントの上昇となっています。

更に1^m当たりの利益をみると、当年度の1^m当たり使用料単価は、99.28円で前年度比0.12円（0.1%）の増に対して、1^m当たり汚水処理原価は103.08円で前年度比1.63円（1.6%）の増となっていることから、1^m当たりの利益は△3.80円で前年度比1.51円の減となり、回収

率は96.3%で前年度の97.7%と比較すると1.4ポイントの低下となっています。

当年度、逆ザヤが拡大した要因としては営業外収益の減によるものであり、今後についても施設を維持管理するうえで、更なる経費の増加が予想されることから、来年度以降についても逆ザヤが継続する可能性があると考えられます。

こうしたことから、今後の下水道事業においては、人口減少、少子高齢化、水需要の変化等により収支の見通しは非常に厳しくなることが予測されます。については、現在、策定を進められている上下水道事業経営戦略において、長期的な視点で、事業の合理化を図り、施設等の維持・更新に必要な財源を把握し、下水道使用料と水道料金のあり方について検討していく必要があると考えます。

また、それに沿った事業展開と企業として職員全員の自覚と意識改革による経営に取り組むとともに、更なる事業の効率化と一層のコスト縮減に努め、健全な下水道財政の維持を図りながら安定的な市民サービスの提供が行われることを強く要望します。

なお、次に掲げる事項については、速やかに改善等の措置を講じてください。

ア 概括的事項について

これまでの決算審査及び定期監査等でも指摘しているところですが、今回の審査においても、一部において、不完全な事務処理が見受けられました。

これらは、事務処理における各階層と各組織での内部統制の欠如によるものであり、事務処理の適法性・正確性だけでなく、公営企業としての経済性・効率性・有効性を確保する点からも下水道事業全体のリスク管理、内部牽制機能（自主監査）の強化等により、内部統制の構築に取り組んでください。

イ 歳入の確保について

健全財政を維持するためにも、自主財源の確保に努めるとともに、市民負担の公平と行政の信頼確保の観点からも、適切な債権管理を行い、新たな滞納の発生防止と早期の滞納整理等徴収体制や技術の習得、蓄積、継承等更なる収納向上に取り組まれるよう強く要望します。

ウ 予算の効率的かつ計画的な執行について

予算額に対する翌年度繰越額の割合が高いものがありました。事業については計画的に進めるよう努めてください。

エ 人件費の取扱いについて

損益勘定所属職員の人件費について総係費から一括して執行されていました。適正な原価計算を行うためにも各費目に配分するように検討してください。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書において一部誤りが見受けられました。作成に当たっては、根拠となる数値を精査し、適正に作成するよう努めてください。

カ 調定の時期について

調定については、債権が確定した際において速やかに計上するとともに、適正に管理するよう努めてください。

キ 公有財産の使用許可について

三田市公有財産規則第5条において、公有財産の貸付けを行う際には管財担当課長に合議しなければならないとされているところ、この合議が行われていないものがありました。

公有財産の貸付けに係る手続について、遺漏がないようにしてください。

ク 委託業務について

単独随意契約による委託業務のうち、単独となる理由が不明瞭なものがありました。やむを得ず単独随意契約とする場合は、地方自治法施行令第167条の2の規定に基づき、単独となる明確な理由を記載してください。

3 市民病院事業会計

3 市民病院事業会計

本市の市民病院事業会計については、平成26年4月1日から改正後の地方公営企業法及び関係政省令等に基づく新地方公営企業会計制度(以下「新会計制度」という。)が適用されています。

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表[総括表](P68)、第2表 業務量状況表[診療科別入院患者数](P69)及び第3表 業務量状況表[診療科別外来患者数](P70)のとおりとなっています。

年間延入院患者数は、91,784人で当年度予算における業務の予定量90,885人と比較すると、899人(1.0%)上回っており、前年度と比較すると、3,628人(4.1%)の増となっています。

年間延入院患者数の内訳は、第2表 業務量状況表[診療科別入院患者数](P69)のとおりとなっており、前年度と比較すると、内科が685人で2人(0.3%)の減、腎臓内科が2,179人で814人(27.2%)の減、消化器内科が16,301人で1,770人(12.2%)の増、循環器内科が19,186人で3,636人(23.4%)の増、小児科が1,850人で221人(13.6%)の増、外科・消化器外科が7,466人で148人(1.9%)の減、整形外科が17,270人で553人(3.3%)の増、形成外科が2,924人で124人(4.1%)の減、脳神経外科が5,637人で1,059人(15.8%)の減、皮膚科が2,984人で822人(21.6%)の減、泌尿器科が6,001人で1,182人(24.5%)の増、産婦人科が4,358人で40人(0.9%)の増、眼科が889人で26人(3.0%)の増、耳鼻いんこう科が4,054人で831人(17.0%)の減、リハビリテーション科が0人で増減なし、放射線科が0人で増減なし、麻酔科が0人で増減なしとなっています。

1日平均入院患者数は、251.5人で当年度予算における業務の予定量249.0人と比較すると、2.5人(1.0%)上回っており、前年度と比較すると、10.0人(4.1%)の増となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が16.6人(7.1%)上回っています。

病床利用率は、83.8%で前年度と比較すると、3.3ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が11.3ポイント上回っています。

年間延外来患者数は、156,586人で当年度予算における業務の予定量159,332人と比較すると、2,746人(1.7%)下回っており、前年度と比較すると、5,097人(3.4%)の増となっています。

年間延外来患者数の内訳は、第3表 業務量状況表[診療科別外来患者数](P70)のとおりとなっており、前年度と比較すると、内科が8,860人で97人(1.1%)の増、腎臓内科が2,081人で64人(3.2%)の増、消化器内科が27,726人で462人(1.7%)の増、循環器内科が17,857人で2,182人(13.9%)の増、小児科が4,403人で9人(0.2%)の減、外科・消化器外科が13,681人で44人(0.3%)の減、整形外科が22,827人で2,346人(11.5%)の増、形成外科が5,463人で542人(11.0%)の増、脳神経外科が5,149人で394人(8.3%)の増、皮膚科が10,723人で446人(4.3%)の増、泌尿器科が12,783人で175人(1.4%)の増、産婦人科が9,098人で77人(0.9%)の増、眼科が7,260人で50人(0.7%)の減、耳鼻いんこう科が4,438人で223人(4.8%)の減、リハビリテーション科が735人で106人(12.6%)の減、放射線科が2,661人で639人

(19.4%)の減、麻酔科が841人で617人(42.3%)の減となっています。

1日平均外来患者数は、641.7人で当年度予算における業務の予定量653.0人と比較すると、11.3人(1.7%)下回っており、前年度と比較すると、18.3人(2.9%)の増となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が68.1人(11.9%)上回っています。

手術件数は、3,107件で前年度と比較すると、48件(1.6%)の増となっています。

分娩件数は、345件で前年度と比較すると、14件(4.2%)の増となっています。

病床100床当たり職員数は、193.2人で2.3人(1.2%)の減となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が74.3人(62.5%)上回っています。

第1表 業務量状況表[総括表]

(単位：床、人、日、%、件)

項目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 類似団体 平均値[参考]	
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)						
許可病床数	300	0 (0.0)	300	300	300	300	334	
年間延入院患者数	91,784	3,628 (4.1)	88,156	81,457	87,039	90,928	85,750	
年間延外来患者数	156,586	5,097 (3.4)	151,489	157,343	157,291	160,107	143,366	
1日平均入院患者数	251.5	10.0 (4.1)	241.5	222.6	238.5	249.1	234.9	
1日平均外来患者数	641.7	18.3 (2.9)	623.4	647.5	644.6	656.2	573.6	
入院診療日数	365	0 (0.0)	365	366	365	365	—	
外来診療日数	244	1 (0.4)	243	243	244	244	—	
病床利用率	83.8	3.3	80.5	74.2	79.5	83.0	72.5	
手術件数	3,107	48 (1.6)	3,059	3,133	3,037	3,012	—	
分娩件数	345	14 (4.2)	331	368	438	384	—	
病床 100 床 当 た り 職 員 数	医師	22.7	0.7 (3.2)	22.0	21.0	20.7	21.3	13.9
	看護部門	120.3	△2.8 (△2.3)	123.1	112.0	126.4	110.7	73.8
	薬剤部門	6.5	0.6 (10.2)	5.9	5.6	5.4	5.0	3.4
	事務部門	16.2	△0.3 (△1.8)	16.5	15.9	15.5	15.2	10.3
	給食部門	6.7	△0.7 (△9.5)	7.4	9.0	9.3	9.3	2.3
	放射線部門	5.0	△0.1 (△2.0)	5.1	5.0	5.0	5.0	3.5
	臨床検査部門	6.5	△0.4 (△5.8)	6.9	7.1	6.5	6.5	4.6
	その他部門	9.2	0.7 (8.2)	8.5	14.3	6.9	5.9	7.2
計	193.2	△2.3 (△1.2)	195.5	189.9	195.7	179.0	118.9	

※ 1日平均入院患者数＝年間延入院患者数÷入院診療日数

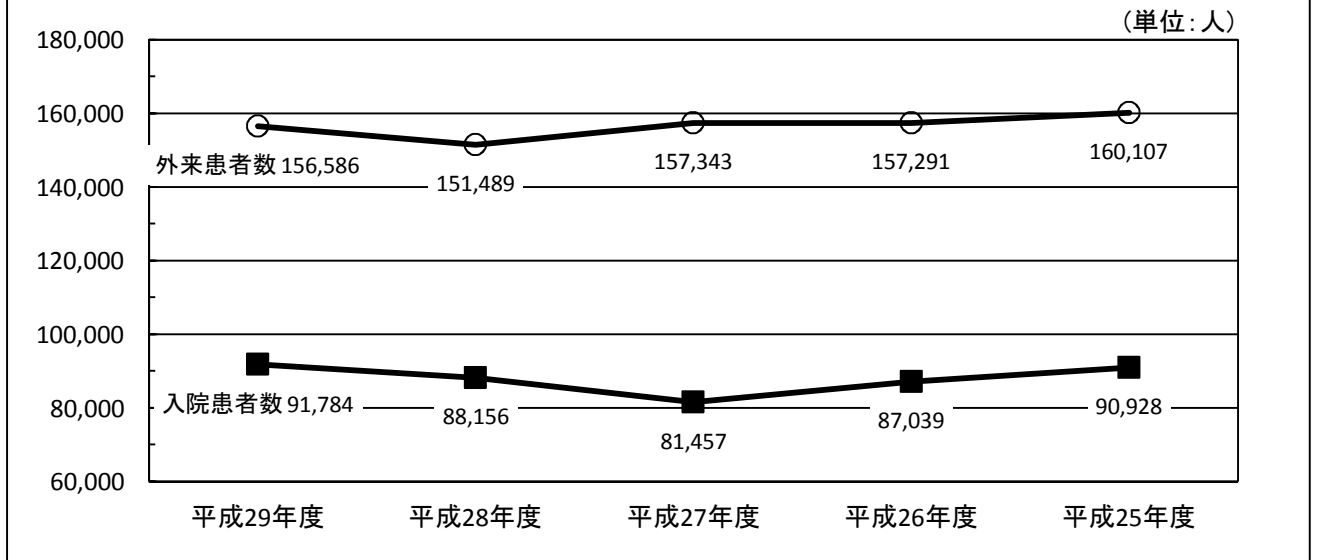
※ 1日平均外来患者数＝年間延外来患者数÷外来診療日数

※ 病床利用率＝年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 病床100床当たり職員数＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

<入院患者数及び外来患者数の状況>



第2表 業務量状況表〔診療科別入院患者数〕

[]内は構成比率 (単位:人、%)

診療科目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	685 [0.7]	△2 (△0.3)	687 [0.8]	733 [0.9]	681 [0.8]	742 [0.8]
腎臓内科	2,179 [2.4]	△814 (△27.2)	2,993 [3.4]	2,013 [2.5]	1,636 [1.9]	2,519 [2.8]
消化器内科	16,301 [17.8]	1,770 (12.2)	14,531 [16.5]	14,339 [17.6]	15,698 [18.0]	13,473 [14.8]
循環器内科	19,186 [20.9]	3,636 (23.4)	15,550 [17.6]	12,925 [15.9]	13,305 [15.3]	13,289 [14.6]
小児科	1,850 [2.0]	221 (13.6)	1,629 [1.8]	1,581 [1.9]	2,424 [2.8]	2,452 [2.7]
外科・消化器外科	7,466 [8.1]	△148 (△1.9)	7,614 [8.6]	8,812 [10.8]	9,572 [11.0]	11,650 [12.8]
整形外科	17,270 [18.8]	553 (3.3)	16,717 [19.0]	13,453 [16.5]	15,473 [17.8]	16,387 [18.0]
形成外科	2,924 [3.2]	△124 (△4.1)	3,048 [3.5]	3,828 [4.7]	2,964 [3.4]	2,857 [3.1]
脳神経外科	5,637 [6.1]	△1,059 (△15.8)	6,696 [7.6]	5,513 [6.8]	7,711 [8.9]	8,482 [9.3]
皮膚科	2,984 [3.3]	△822 (△21.6)	3,806 [4.3]	3,328 [4.1]	2,852 [3.3]	3,072 [3.4]
泌尿器科	6,001 [6.5]	1,182 (24.5)	4,819 [5.5]	4,545 [5.6]	4,431 [5.1]	4,694 [5.2]
産婦人科	4,358 [4.7]	40 (0.9)	4,318 [4.9]	4,932 [6.1]	5,367 [6.2]	5,356 [5.9]
眼科	889 [1.0]	26 (3.0)	863 [1.0]	862 [1.1]	859 [1.0]	926 [1.0]
耳鼻いんこう科	4,054 [4.4]	△831 (△17.0)	4,885 [5.5]	4,593 [5.6]	4,066 [4.7]	5,029 [5.5]
リハビリテーション科	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
放射線科	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
麻酔科	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
計	91,784 [100.0]	3,628 (4.1)	88,156 [100.0]	81,457 [100.0]	87,039 [100.0]	90,928 [100.0]

第3表 業務量状況表〔診療科別外来患者数〕

〔 〕内は構成比率 (単位：人、%)

診療科目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	8,860 [5.7]	97 (1.1)	8,763 [5.8]	8,049 [5.1]	9,354 [5.9]	12,770 [8.0]
腎臓内科	2,081 [1.3]	64 (3.2)	2,017 [1.3]	1,935 [1.2]	1,815 [1.2]	1,873 [1.2]
消化器内科	27,726 [17.7]	462 (1.7)	27,264 [18.0]	28,609 [18.2]	27,473 [17.5]	25,897 [16.2]
循環器内科	17,857 [11.4]	2,182 (13.9)	15,675 [10.3]	15,196 [9.7]	14,743 [9.4]	14,408 [9.0]
小児科	4,403 [2.8]	△9 (△0.2)	4,412 [2.9]	4,656 [3.0]	5,927 [3.8]	5,943 [3.7]
外科・消化器外科	13,681 [8.7]	△44 (△0.3)	13,725 [9.1]	15,169 [9.6]	15,737 [10.0]	15,989 [10.0]
整形外科	22,827 [14.6]	2,346 (11.5)	20,481 [13.5]	20,295 [12.9]	19,562 [12.4]	16,292 [10.2]
形成外科	5,463 [3.5]	542 (11.0)	4,921 [3.2]	5,553 [3.5]	4,866 [3.1]	5,410 [3.4]
脳神経外科	5,149 [3.3]	394 (8.3)	4,755 [3.1]	6,184 [3.9]	6,941 [4.4]	8,518 [5.3]
皮膚科	10,723 [6.8]	446 (4.3)	10,277 [6.8]	10,665 [6.8]	10,380 [6.6]	11,180 [7.0]
泌尿器科	12,783 [8.2]	175 (1.4)	12,608 [8.3]	13,546 [8.6]	12,794 [8.1]	12,651 [7.9]
産婦人科	9,098 [5.8]	77 (0.9)	9,021 [6.0]	9,851 [6.3]	10,178 [6.5]	10,381 [6.5]
眼科	7,260 [4.6]	△50 (△0.7)	7,310 [4.8]	7,346 [4.7]	7,760 [4.9]	8,521 [5.3]
耳鼻いんこう科	4,438 [2.8]	△223 (△4.8)	4,661 [3.1]	4,485 [2.9]	4,468 [2.8]	4,584 [2.9]
リハビリテーション科	735 [0.5]	△106 (△12.6)	841 [0.6]	963 [0.6]	1,263 [0.8]	1,470 [0.9]
放射線科	2,661 [1.7]	△639 (△19.4)	3,300 [2.2]	2,959 [1.9]	2,492 [1.6]	2,657 [1.7]
麻酔科	841 [0.5]	△617 (△42.3)	1,458 [1.0]	1,882 [1.2]	1,538 [1.0]	1,563 [1.0]
計	156,586 [100.0]	5,097 (3.4)	151,489 [100.0]	157,343 [100.0]	157,291 [100.0]	160,107 [100.0]

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表〔収益的収入〕(P71)及び第5表 予算執行状況表〔収益的支出〕(P71)のとおりとなっています。

(7) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が9,153,923千円に対して、決算額は9,021,056千円(うち仮受消費税及び地方消費税23,126千円)となっており、収入率は98.5%となっています。

この内訳は、医業収益の予算額が8,009,920千円(構成比率87.5%)に対して決算額は7,849,256千円(構成比率87.0%)で収入率は98.0%、医業外収益の予算額が1,142,003千円(構成比率12.5%)に対して決算額は1,171,342千円(構成比率13.0%)で収入率は102.6%、特別利益の予算額が2,000千円(構成比率0.0%)に対して決算額は457千円(構成比率0.0%)で収入率は22.9%となっています。

(イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が9,373,253千円に対して、決算額は8,971,600千円(うち仮払消費税及び地方消費税242,514千円)となっており、執行率は95.7%となっています。

この内訳は、医業費用の予算額が9,041,833千円(構成比率96.5%)に対して決算額は8,653,681千円(構成比率96.5%)で執行率は95.7%、医業外費用の予算額が292,420千円

(構成比率3.1%)に対して決算額は288,154千円(構成比率3.2%)で執行率は98.5%、特別損失の予算額が38,000千円(構成比率0.4%)に対して決算額は29,765千円(構成比率0.3%)で執行率は78.3%、予備費の予算額が1,000千円(構成比率0.0%)に対して決算額は0円(構成比率0.0%)で執行率は0.0%となっています。

不用額の合計は、401,653千円となっており、この内訳は、医業費用が388,152千円、医業外費用が4,266千円、特別損失が8,235千円、予備費が1,000千円となっています。

第4表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
病院事業収益	9,153,923,000	100.0	9,021,055,782	100.0	98.5	△132,867,218
1. 医業収益	8,009,920,000	87.5	7,849,256,252	87.0	98.0	△160,663,748
2. 医業外収益	1,142,003,000	12.5	1,171,342,444	13.0	102.6	29,339,444
3. 特別利益	2,000,000	0.0	457,086	0.0	22.9	△1,542,914

※ 病院事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税23,126,494円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
病院事業費用	9,373,253,000	100.0	8,971,600,268	100.0	95.7	0	401,652,732
1. 医業費用	9,041,833,000	96.5	8,653,680,958	96.5	95.7	0	388,152,042
2. 医業外費用	292,420,000	3.1	288,154,321	3.2	98.5	0	4,265,679
3. 特別損失	38,000,000	0.4	29,764,989	0.3	78.3	0	8,235,011
4. 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 病院事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税242,513,710円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第6表 予算執行状況表[資本的収入](P72)及び第7表 予算執行状況表[資本的支出](P72)のとおりとなっています。

(7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,458,535千円に対して、決算額は1,003,908千円となっており、収入率は68.8%となっています。

この内訳は、企業債の予算額が430,464千円(構成比率29.5%)に対して決算額は318,000千円(構成比率31.7%)で収入率は73.9%、他会計借入金予算額が350,000千円(構成比率24.0%)に対して決算額は0円(構成比率0.0%)で収入率は0.0%、他会計補助金の予算額が678,070千円(構成比率46.5%)に対して決算額は678,068千円(構成比率67.5%)で収入率は100.0%、投資償還収入の予算額が1千円(構成比率0.0%)に対して決算額は7,840千円(構成比率0.8%)で収入率は784,000.0%となっています。

(4) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,632,778千円に対して、決算額は1,455,561千円(うち

仮払消費税及び地方消費税24,566千円)となっており、執行率は89.1%となっています。

この内訳は、建設改良費の予算額が502,818千円(構成比率30.8%)に対して決算額は331,642千円(構成比率22.8%)で執行率は66.0%、企業債償還金の予算額が1,096,559千円(構成比率67.2%)に対して決算額は1,096,558千円(構成比率75.3%)で執行率は100.0%、他会計借入金償還金の予算額が1千円(構成比率0.0%)に対して決算額は0円(構成比率0.0%)で執行率は0.0%、投資その他の資産の予算額が32,400千円(構成比率2.0%)に対して決算額は27,360千円(構成比率1.9%)で執行率は84.4%、予備費の予算額が1,000千円(構成比率0.1%)に対して決算額は0円(構成比率0.0%)で執行率は0.0%となっています。

不用額の合計は、177,217千円となっており、この内訳は、建設改良費が171,176千円、企業債償還金が1千円、他会計借入金償還金が1千円、投資その他の資産が5,040千円、予備費が1,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額451,653千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額717千円、当年度分損益勘定留保資金等450,935千円で補てんされています。

第6表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
資本的収入	1,458,535,000	100.0	1,003,907,926	100.0	68.8	△454,627,074
1. 企業債	430,464,000	29.5	318,000,000	31.7	73.9	△112,464,000
2. 他会計借入金	350,000,000	24.0	0	0.0	0.0	△350,000,000
3. 他会計補助金	678,070,000	46.5	678,067,926	67.5	100.0	△2,074
4. 投資償還収入	1,000	0.0	7,840,000	0.8	784,000.0	7,839,000

第7表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
資本的支出	1,632,778,000	100.0	1,455,560,504	100.0	89.1	0	177,217,496
1. 建設改良費	502,818,000	30.8	331,642,080	22.8	66.0	0	171,175,920
2. 企業債償還金	1,096,559,000	67.2	1,096,558,424	75.3	100.0	0	576
3. 他会計借入金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000
4. 投資その他の資産	32,400,000	2.0	27,360,000	1.9	84.4	0	5,040,000
5. 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税24,566,080円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第8表 予算執行状況表[その他の予算事項](P74)のとおりとなっています。

(7) 債務負担行為の限度額

看護師修学資金貸付金は予算額が25,920千円に対して決算額は0円となっており、予算

の範囲内となっています。

(イ) 企業債の限度額

医療機器整備事業等は予算額が430,464千円に対して決算額は318,000千円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 一時借入金の限度額

予算額が2,500,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(エ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、医業費用は予算額が9,041,833千円に対して決算額は8,653,681千円、医業外費用は予算額が292,420千円に対して決算額は288,154千円、特別損失は予算額が38,000千円に対して決算額は29,765千円、予備費は予算額が1,000千円に対して決算額は0円、建設改良費は予算額が502,818千円に対して決算額は331,642千円、企業債償還金は予算額が1,096,559千円に対して決算額は1,096,558千円、他会計借入金償還金は予算額が1千円に対して決算額は0円、投資その他の資産は予算額が32,400千円に対して決算額は27,360千円、予備費は予算額が1,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(オ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、給与費は予算額が4,910,030千円に対して決算額は4,631,666千円、交際費は予算額が500千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(カ) 他会計からの補助金

予算額が411,957千円に対して決算額は408,941千円となっており、予算の範囲内となっています。

(キ) たな卸資産購入限度額

予算額が1,917,443千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(ク) 重要な資産の取得

血管造影装置は予算が一式に対して決算は一式となっており、予算の範囲内となっています。

第8表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予算額		決算額	
			予算額	予算 流用		
債務負担行為の 限度額	看護師修学資金貸付金		25,920,000	—	—	0
企業債の限度額	医療機器整備事業等		430,464,000	—	—	318,000,000
一時借入金の限度額			2,500,000,000	—	—	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	医業費用	9,041,833,000	可	0	8,653,680,958
		医業外費用	292,420,000	可	0	288,154,321
		特別損失	38,000,000	可	0	29,764,989
		予備費	1,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	502,818,000	可	0	331,642,080
		企業債償還金	1,096,559,000	可	0	1,096,558,424
		他会計借入金償還金	1,000	不可	0	0
		投資その他の資産	32,400,000	可	0	27,360,000
		予備費	1,000,000	不可	0	0
	議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費	給与費	4,910,030,000	不可	0	4,631,666,217
交際費		500,000	不可	0	0	
他会計からの補助金			411,957,000	—	—	408,941,417
たな卸資産購入限度額			1,917,443,000	—	—	0
重要な資産の取得	血管造影装置		一式	—	—	一式

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第9表 一般会計からの繰出金の状況(P75)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、1,808,676千円で前年度と比較すると、58,860千円(3.2%)の減となっています。

これを収益的収入及び資本的収入に分類して前年度と比較すると、収益的収入に係る繰出金が1,130,609千円で25,003千円(2.2%)の減、資本的収入に係る繰出金が678,068千円で33,857千円(4.8%)の減、負担金と補助金に分類して前年度と比較すると、負担金としての繰出金が1,399,735千円で81,754千円(5.5%)の減、補助金としての繰出金が408,941千円で22,894千円(5.9%)の増、繰出通知の有無に分類して前年度と比較すると、繰出通知に基づく繰出金が1,596,157千円で81,018千円(4.8%)の減、繰出通知に基づかない繰出金が212,519千円で22,158千円(11.6%)の増となっています。

第9表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

項目	年度等	負担補助	繰出通知	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	1,130,608,569	△25,003,142 (△2.2)	1,155,611,711	1,147,582,350	1,156,307,008	1,235,350,836
病院の建設改良(企業債償還 金利息)	負	有	有	166,884,152	△19,721,987 (△10.6)	186,606,139	205,580,673	223,941,333	244,586,163
リハビリテーション医療	負	有	有	0	0 (—)	0	0	9,477,000	20,940,000
小児医療	負	有	有	81,107,000	△335,000 (△0.4)	81,442,000	57,516,000	69,229,000	49,723,000
救急医療の確保	負	有	有	362,392,000	△26,829,000 (△6.9)	389,221,000	390,268,000	381,058,000	382,977,000
高度医療	負	有	有	111,284,000	△1,011,000 (△0.9)	112,295,000	111,361,000	112,268,000	112,974,000
院内保育所の運営	補	有	有	5,800,000	0 (0.0)	5,800,000	5,800,000	5,800,000	5,798,000
経営基盤強化対策(研究研 修)	補	有	有	9,600,000	0 (0.0)	9,600,000	9,600,000	9,600,000	9,608,000
経営基盤強化対策(共済追加 費用の負担)	補	有	有	47,448,000	△11,661,000 (△19.7)	59,109,000	61,483,000	66,523,000	76,948,000
経営基盤強化対策(医師確保 対策)	補	有	有	3,425,000	0 (0.0)	3,425,000	3,425,000	3,500,000	3,425,000
基礎年金拠出金に係る公的 負担	補	有	有	104,579,000	12,057,000 (13.0)	92,522,000	84,866,000	64,463,000	87,329,000
児童手当・こども手当	補	有	有	25,570,000	340,000 (1.3)	25,230,000	23,965,000	21,090,000	20,485,000
医師・看護師確保対策	補	無	無	0	0 (—)	0	0	0	23,880,000
経営健全化助成	補	無	無	193,386,133	3,024,561 (1.6)	190,361,572	193,717,677	189,357,675	196,677,673
看護師派遣費用	補	無	無	19,133,284	19,133,284 (皆増)	0	0	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	678,067,926	△33,857,217 (△4.8)	711,925,143	681,253,973	611,504,571	581,932,094
病院の建設改良(企業債償還 金元金)	負	有	有	678,067,926	△33,857,217 (△4.8)	711,925,143	681,253,973	611,504,571	581,932,094
繰出金合計	—	—	—	1,808,676,495	△58,860,359 (△3.2)	1,867,536,854	1,828,836,323	1,767,811,579	1,817,282,930
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	1,399,735,078	△81,754,204 (△5.5)	1,481,489,282	1,445,979,646	1,407,477,904	1,393,132,257
	補助金としての繰出金	補	—	408,941,417	22,893,845 (5.9)	386,047,572	382,856,677	360,333,675	424,150,673
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	1,596,157,078	△81,018,204 (△4.8)	1,677,175,282	1,635,118,646	1,578,453,904	1,596,725,257
	繰出通知に基づかない繰 出金	—	無	212,519,417	22,157,845 (11.6)	190,361,572	193,717,677	189,357,675	220,557,673

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第10表 収益費用明細書[収益の部](P77)、第11表 収益費用明細書[費用の部](P78)及び第12表 損益計算書(P79)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、8,997,929千円で前年度と比較すると、275,139千円(3.2%)の増となっており、この構成比率は、医業収益が87.0%(前年度比0.9ポイントの上昇)、医業外収益が12.9%(前年度比0.8ポイントの低下)、特別利益が0.0%(前年度比0.2ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業収益は、7,832,390千円で322,915千円(4.3%)の増となっており、この内訳は、入院収益が5,422,557千円で211,011千円(4.0%)の増、外来収益が1,809,099千円で129,158千円(7.7%)の増、その他医業収益が238,343千円で9,575千円(4.2%)の増、他会計負担金が362,392千円で26,829千円(6.9%)の減となっています。

医業外収益は、1,165,082千円で32,477千円(2.7%)の減となっており、この内訳は、受取利息及び配当金が1,500千円で700千円(31.8%)の減、他会計補助金が408,941千円で22,894千円(5.9%)の増、補助金が5,592千円で177千円(3.1%)の減、負担金交付金が359,275千円で21,068千円(5.5%)の減、長期前受金戻入が303,709千円で53,837千円(15.1%)の減、その他医業外収益が86,065千円で20,412千円(31.1%)の増となっています。

この内、受取利息及び配当金の減は三田市民病院看護学生修学資金貸与条例に基づく修学資金返還金(加算金)の減によるもの、長期前受金戻入の減は企業債元利償還金完済に伴う減によるもの、その他医業外収益の増は職員等の月額駐車料金の増等によるものとなっています。

特別利益は、457千円で15,299千円(97.1%)の減となっており、この内訳は、過年度損益修正益が0円で増減なし、その他特別利益が457千円で15,299千円(97.1%)の減となっています。

この内、その他特別利益の減は保険金収入の減等によるものとなっています。

(4) 費 用

総費用は、8,949,191千円で前年度と比較すると、132,470千円(1.5%)の増となっており、この構成比率は、医業費用が94.0%(前年度比0.5ポイントの上昇)、医業外費用が5.7%(前年度比0.2ポイントの低下)、特別損失が0.3%(前年度比0.2ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業費用は、8,411,177千円で163,699千円(2.0%)の増となっており、この内訳は、給与費が4,627,753千円で28,416千円(0.6%)の減、材料費が1,806,545千円で143,538千円(8.6%)の増、経費が1,370,438千円で3,681千円(0.3%)の増、減価償却費が556,749千円で53,633千円(10.7%)の増、資産減耗費が8,765千円で10,186千円(53.7%)の減、長期前払消費税勘定償却が17,821千円で1,417千円(8.6%)の増、研究研修費が23,105千円で31千円(0.1%)の増となっています。

この内、減価償却費の増は高額医療機器の減価償却費発生に伴う増によるもの、資産減耗費の減は医療機器等の除却の減等によるものとなっています。

医業外費用は、508,258千円で15,288千円(2.9%)の減となっており、この内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が250,673千円で29,787千円(10.6%)の減、看護師養成費が21,960千円で2,580千円(13.3%)の増、繰延勘定等償却が0円で増減なし、雑損失が235,626千円で11,918千円(5.3%)の増となっています。

この内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債償還額の減少に伴う減によるもの、看護師養成費の増は減免対象者の増によるものとなっています。

特別損失は、29,756千円で15,941千円(34.9%)の減となっており、この内訳は、過年度損益修正損が29,307千円で1,385千円(4.5%)の減、その他特別損失が449千円で14,556千円(97.0%)の減となっています。

この内、その他特別損失の減は損害賠償費用等の減によるものとなっています。

(ウ) 収 支

医業収支は、△578,787千円で前年度と比較すると、159,216千円の好転となっており、医業収支比率は、93.12%で前年度と比較すると、2.07ポイントの上昇となっています。

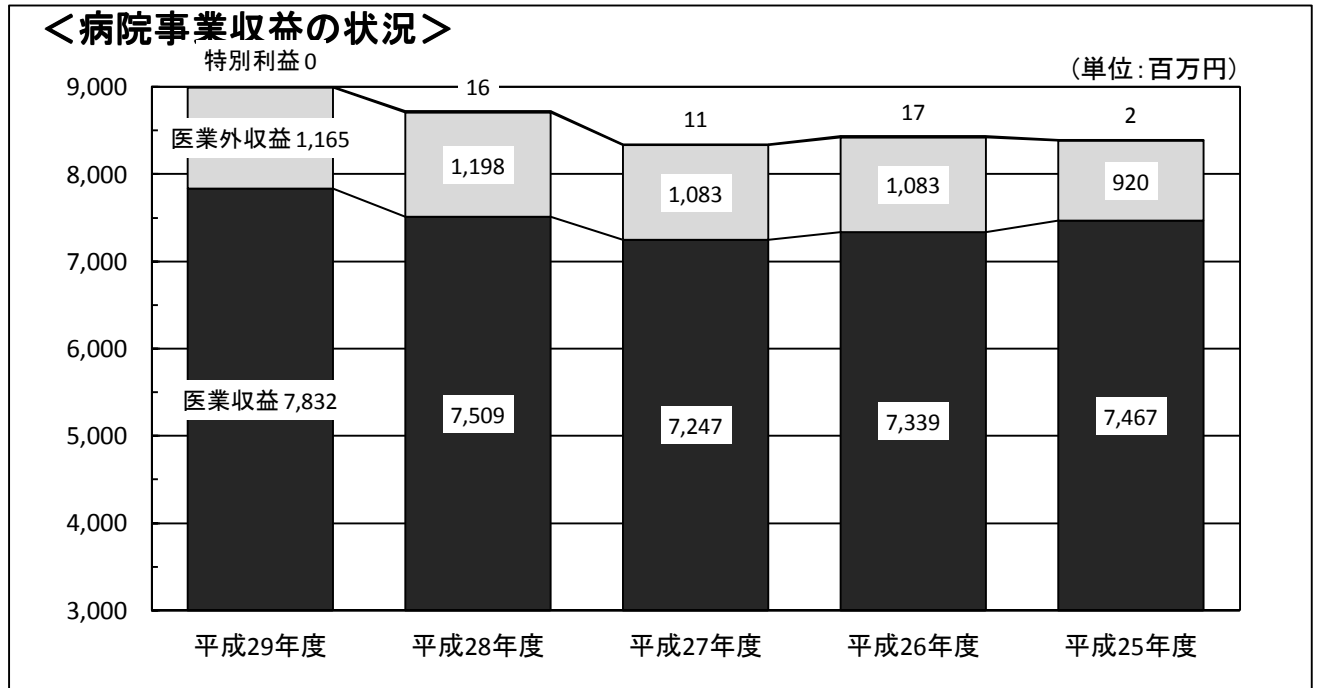
経常収支は、78,037千円で前年度と比較すると、142,027千円の好転となっており、経常収支比率は、100.87%で前年度と比較すると、1.60ポイントの上昇となっています。

総収支は、48,738千円で前年度と比較すると、142,669千円の好転となっており、総収支比率は、100.54%で前年度と比較すると、1.61ポイントの上昇となっています。

第10表 収益費用明細書[収益の部]

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業収益	7,832,390,006 [87.0]	322,914,849 (4.3)	7,509,475,157 [86.1]	7,247,366,746 [86.9]	7,338,634,300 [87.0]	7,467,113,318 [89.0]
(1) 入院収益	5,422,556,555 [60.3]	211,010,795 (4.0)	5,211,545,760 [59.7]	4,934,414,964 [59.2]	5,068,889,560 [60.1]	5,206,917,299 [62.1]
(2) 外来収益	1,809,098,578 [20.1]	129,158,318 (7.7)	1,679,940,260 [19.3]	1,697,121,496 [20.3]	1,638,941,083 [19.4]	1,643,356,465 [19.6]
(3) その他医業収益	238,342,873 [2.6]	9,574,736 (4.2)	228,768,137 [2.6]	225,562,286 [2.7]	249,745,657 [3.0]	233,862,554 [2.8]
(4) 他会計負担金	362,392,000 [4.0]	△26,829,000 (△6.9)	389,221,000 [4.5]	390,268,000 [4.7]	381,058,000 [4.5]	382,977,000 [4.6]
2. 医業外収益	1,165,082,392 [12.9]	△32,476,846 (△2.7)	1,197,559,238 [13.7]	1,082,935,870 [13.0]	1,082,836,274 [12.8]	919,777,121 [11.0]
(1) 受取利息及び配当金	1,500,000 [0.0]	△700,000 (△31.8)	2,200,000 [0.0]	896,944 [0.0]	1,465,674 [0.0]	480,000 [0.0]
(2) 他会計補助金	408,941,417 [4.5]	22,893,845 (5.9)	386,047,572 [4.4]	382,856,677 [4.6]	775,249,008 [9.2]	852,373,836 [10.2]
(3) 補助金	5,592,000 [0.1]	△177,000 (△3.1)	5,769,000 [0.1]	5,577,000 [0.1]	3,837,000 [0.0]	5,383,000 [0.1]
(4) 負担金交付金	359,275,152 [4.0]	△21,067,987 (△5.5)	380,343,139 [4.4]	374,457,673 [4.5]	0 [0.0]	0 [0.0]
(5) 長期前受金戻入	303,709,053 [3.4]	△53,837,230 (△15.1)	357,546,283 [4.1]	260,755,047 [3.1]	246,591,789 [2.9]	0 [0.0]
(6) その他医業外収益	86,064,770 [1.0]	20,411,526 (31.1)	65,653,244 [0.8]	58,392,529 [0.7]	55,692,803 [0.7]	61,540,285 [0.7]
3. 特別利益	457,086 [0.0]	△15,299,434 (△97.1)	15,756,520 [0.2]	10,612,523 [0.1]	16,750,283 [0.2]	1,974,510 [0.0]
(1) 過年度損益修正益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	48,746 [0.0]	11,777,523 [0.1]	1,974,510 [0.0]
(2) その他特別利益	457,086 [0.0]	△15,299,434 (△97.1)	15,756,520 [0.2]	10,563,777 [0.1]	4,972,760 [0.1]	0 [0.0]
総 収 益	8,997,929,484 [100.0]	275,138,569 (3.2)	8,722,790,915 [100.0]	8,340,915,139 [100.0]	8,438,220,857 [100.0]	8,388,864,949 [100.0]

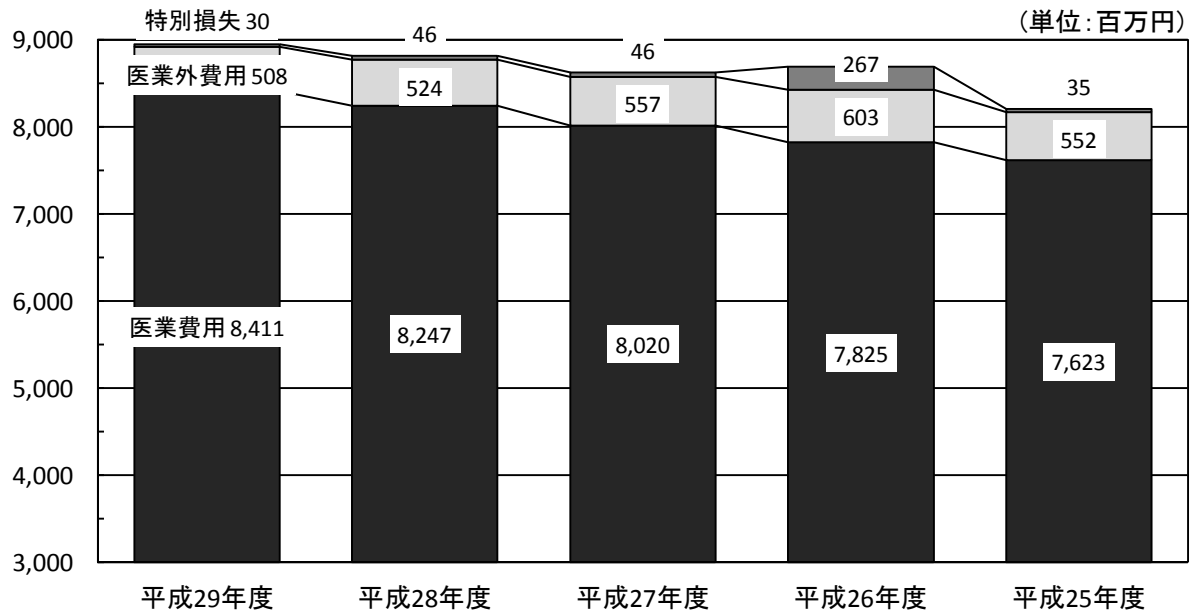


第11表 収益費用明細書〔費用の部〕

[]内は構成比率 (単位: 円、%)

科目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業費用	8,411,176,803 [94.0]	163,698,999 (2.0)	8,247,477,804 [93.5]	8,020,067,226 [93.0]	7,825,404,879 [90.0]	7,622,500,494 [92.9]
(1) 給与費	4,627,752,887 [51.7]	△28,415,608 (△0.6)	4,656,168,495 [52.8]	4,404,667,870 [51.1]	4,273,259,612 [49.1]	4,185,274,463 [51.0]
(2) 材料費	1,806,545,285 [20.2]	143,538,070 (8.6)	1,663,007,215 [18.9]	1,661,438,976 [19.3]	1,623,909,265 [18.7]	1,640,645,571 [20.0]
(3) 経費	1,370,438,000 [15.3]	3,681,165 (0.3)	1,366,756,835 [15.5]	1,378,731,127 [16.0]	1,376,120,317 [15.8]	1,346,232,469 [16.4]
(4) 減価償却費	556,749,039 [6.2]	53,633,240 (10.7)	503,115,799 [5.7]	509,951,310 [5.9]	501,262,639 [5.8]	418,822,022 [5.1]
(5) 資産減耗費	8,765,304 [0.1]	△10,185,956 (△53.7)	18,951,260 [0.2]	22,284,056 [0.3]	23,733,087 [0.3]	6,597,541 [0.1]
(6) 長期前払消費税勘定償却	17,821,050 [0.2]	1,416,880 (8.6)	16,404,170 [0.2]	17,099,184 [0.2]	0 [0.0]	0 [0.0]
(7) 研究研修費	23,105,238 [0.3]	31,208 (0.1)	23,074,030 [0.3]	25,894,703 [0.3]	27,119,959 [0.3]	24,928,428 [0.3]
2. 医業外費用	508,258,347 [5.7]	△15,288,446 (△2.9)	523,546,793 [5.9]	557,248,758 [6.5]	602,967,726 [6.9]	551,811,907 [6.7]
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	250,672,517 [2.8]	△29,786,721 (△10.6)	280,459,238 [3.2]	309,117,236 [3.6]	336,893,801 [3.9]	362,873,239 [4.4]
(2) 看護師養成費	21,960,000 [0.2]	2,580,000 (13.3)	19,380,000 [0.2]	21,000,000 [0.2]	9,000,000 [0.1]	2,160,000 [0.0]
(3) 繰延勘定等償却	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	2,255,640 [0.0]	38,418,306 [0.4]	48,749,888 [0.6]
(4) 雑損失	235,625,830 [2.6]	11,918,275 (5.3)	223,707,555 [2.5]	224,875,882 [2.6]	218,655,619 [2.5]	138,028,780 [1.7]
3. 特別損失	29,756,269 [0.3]	△15,940,691 (△34.9)	45,696,960 [0.5]	46,384,864 [0.5]	267,107,487 [3.1]	34,641,669 [0.4]
(1) 過年度損益修正損	29,306,903 [0.3]	△1,385,033 (△4.5)	30,691,936 [0.3]	36,973,484 [0.4]	13,691,805 [0.2]	34,641,669 [0.4]
(2) その他特別損失	449,366 [0.0]	△14,555,658 (△97.0)	15,005,024 [0.2]	9,411,380 [0.1]	253,415,682 [2.9]	0 [0.0]
総費用	8,949,191,419 [100.0]	132,469,862 (1.5)	8,816,721,557 [100.0]	8,623,700,848 [100.0]	8,695,480,092 [100.0]	8,208,954,070 [100.0]

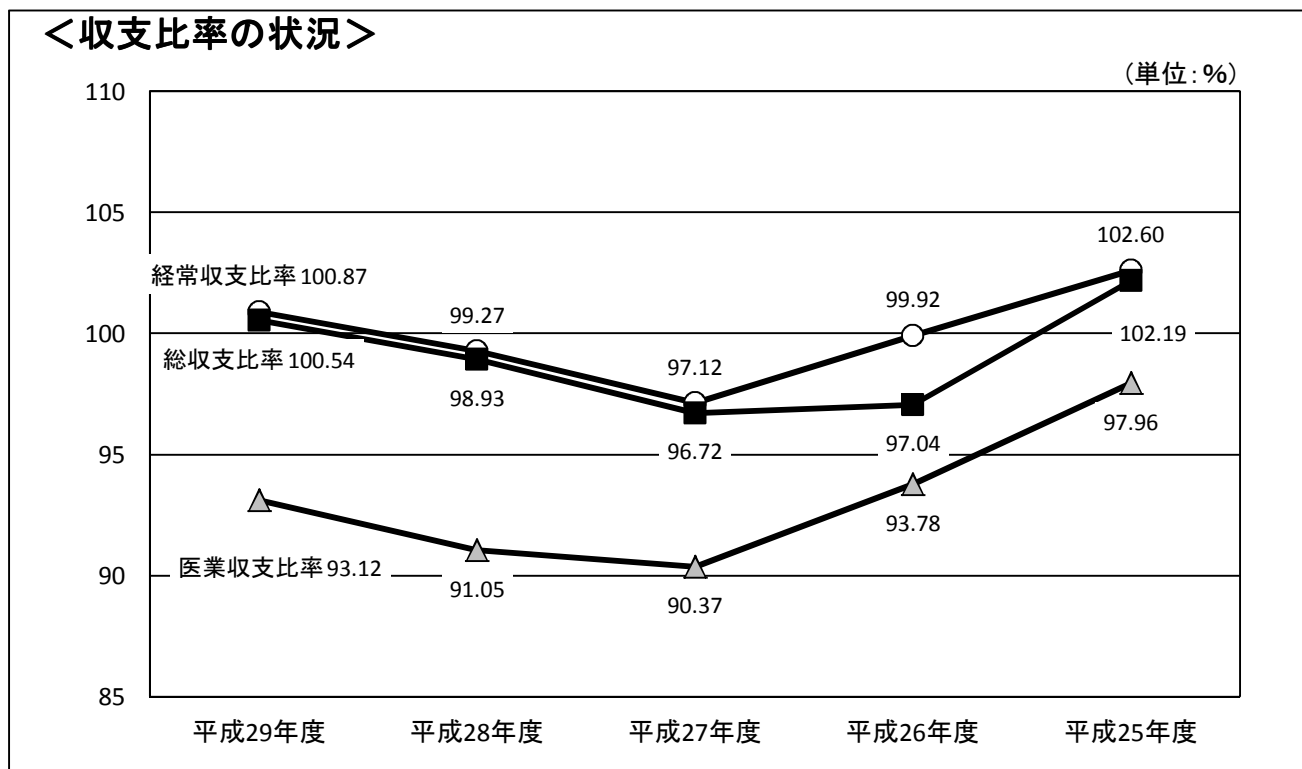
<病院事業費用の状況>



第12表 損益計算書

(単位: 円、%)

科目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業収益	7,832,390,006	322,914,849 (4.3)	7,509,475,157	7,247,366,746	7,338,634,300	7,467,113,318
医業費用	8,411,176,803	163,698,999 (2.0)	8,247,477,804	8,020,067,226	7,825,404,879	7,622,500,494
医業収支	△578,786,797	159,215,850 (21.6)	△738,002,647	△772,700,480	△486,770,579	△155,387,176
医業収支比率	93.12	2.07	91.05	90.37	93.78	97.96
医業外収益	1,165,082,392	△32,476,846 (△2.7)	1,197,559,238	1,082,935,870	1,082,836,274	919,777,121
医業外費用	508,258,347	△15,288,446 (△2.9)	523,546,793	557,248,758	602,967,726	551,811,907
医業外損益	656,824,045	△17,188,400 (△2.6)	674,012,445	525,687,112	479,868,548	367,965,214
経常収支	78,037,248	142,027,450 (222.0)	△63,990,202	△247,013,368	△6,902,031	212,578,038
経常収支比率	100.87	1.60	99.27	97.12	99.92	102.60
特別利益	457,086	△15,299,434 (△97.1)	15,756,520	10,612,523	16,750,283	1,974,510
特別損失	29,756,269	△15,940,691 (△34.9)	45,696,960	46,384,864	267,107,487	34,641,669
特別損益	△29,299,183	641,257 (2.1)	△29,940,440	△35,772,341	△250,357,204	△32,667,159
総収支	48,738,065	142,668,707 (151.9)	△93,930,642	△282,785,709	△257,259,235	179,910,879
総収支比率	100.54	1.61	98.93	96.72	97.04	102.19



イ 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況

当年度の患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況を前4年度と比較すると、第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表(P81)のとおりとなっています。

患者1人当たり医業収益は、31,535円で前年度と比較すると、199円(0.6%)の増となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6,645円(26.7%)上回っています。

患者1人当たり医業費用は、33,866円で前年度と比較すると、549円(1.6%)の減となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6,976円(25.9%)上回っています。

患者1人当たり利益は、△2,331円で前年度と比較すると、748円(24.3%)の好転となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が331円(16.6%)下回っています。

医業収支比率は、93.12%で2.07ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.56ポイント上回っています。

患者1人1日当たり入院収益は、59,080円で37円(0.1%)の減となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が15,182円(34.6%)上回っています。

患者1人1日当たり外来収益は、11,553円で463円(4.2%)の増となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が798円(7.4%)上回っています。

医師職員1人1日当たり診療収入は、279,053円で6,581円(2.3%)の減となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が27,539円(9.0%)下回っています。

看護部門職員1人1日当たり診療収入は、71,462円で1,247円(1.8%)の増となっています。これ

を平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が12,687円(21.6%)上回っています。

第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 類似団体 平均値[参考]
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
患者1人当たり医業収益	31,535	199 (0.6)	31,336	30,349	30,036	29,745	24,890
患者1人当たり医業費用	33,866	△549 (△1.6)	34,415	33,585	32,028	30,364	26,890
患者1人当たり利益	△2,331	748 (24.3)	△3,079	△3,236	△1,992	△619	△2,000
医業収支比率	93.12	2.07	91.05	90.37	93.78	97.96	92.56
患者1人1日当たり入院収益	59,080	△37 (△0.1)	59,117	60,577	58,237	57,264	43,898
患者1人1日当たり外来収益	11,553	463 (4.2)	11,090	10,786	10,420	10,264	10,755
医師職員1人1日当たり診療収入	279,053	△6,581 (△2.3)	285,634	290,373	296,021	312,370	306,592
看護部門職員1人1日当たり診療収入	71,462	1,247 (1.8)	70,215	69,214	73,242	74,947	58,775

※ 患者1人当たり医業収益＝医業収益÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり医業費用＝医業費用÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり利益＝患者1人当たり医業収益－患者1人当たり医業費用

※ 医業収支比率＝患者1人当たり医業収益÷患者1人当たり医業費用

※ 患者1人1日当たり入院収益＝入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益＝外来収益÷年間延外来患者数

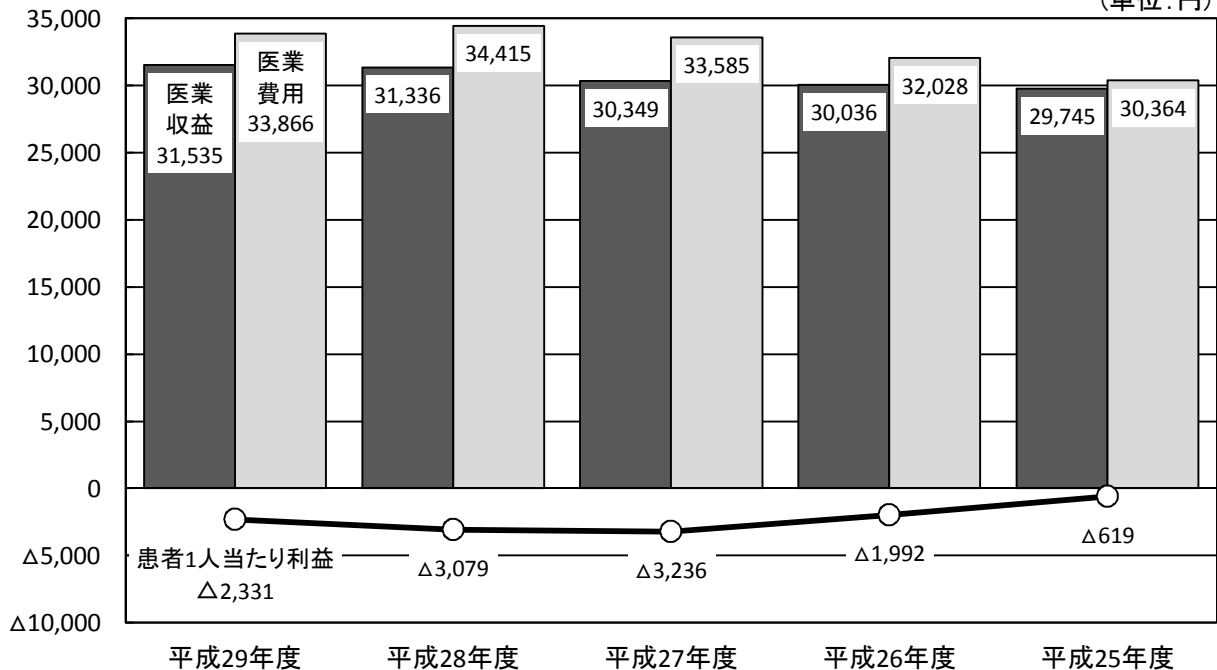
※ 医師職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 看護部門職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

＜患者1人当たり医業収益、医業費用及び利益の状況＞

(単位：円)



ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第14表 費用構成状況表(P82)のとおりとなっています。

これらを前年度と比較すると、職員給与費は3,826,489千円で114,862千円(3.1%)の増、支払利息は250,673千円で29,786千円(10.6%)の減、減価償却費は556,748千円で53,632千円(10.7%)の増、光熱水費は208,448千円で14,496千円(7.5%)の増、通信運搬費は7,378千円で197千円(2.7%)の増、修繕費は80,735千円で2,417千円(3.1%)の増、委託料は633,900千円で8,406千円(1.3%)の減、医療材料費は1,735,471千円で140,821千円(8.8%)の増、給食材料費は71,075千円で2,718千円(4.0%)の増、その他は1,548,518千円で142,541千円(8.4%)の減となっています。

また、これらを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が、職員給与費は714,507千円多く、支払利息は115,285千円多く、減価償却費は128,802千円多く、光熱水費は95,694千円多く、通信運搬費は744千円多く、修繕費は11,798千円多く、委託料は56,407千円多く、医療材料費は459,189千円多く、給食材料費は38,889千円多く、その他は798,510千円多くなっており、構成比率で比較すると、職員給与費は5.0ポイント低く、支払利息は0.7ポイント高く、減価償却費は0.4ポイント低く、光熱水費は0.6ポイント高く、通信運搬費は同率、修繕費は0.2ポイント低く、委託料は1.8ポイント低く、医療材料費は0.1ポイント低く、給食材料費は0.3ポイント高く、その他は5.9ポイント高くなっています。

第14表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

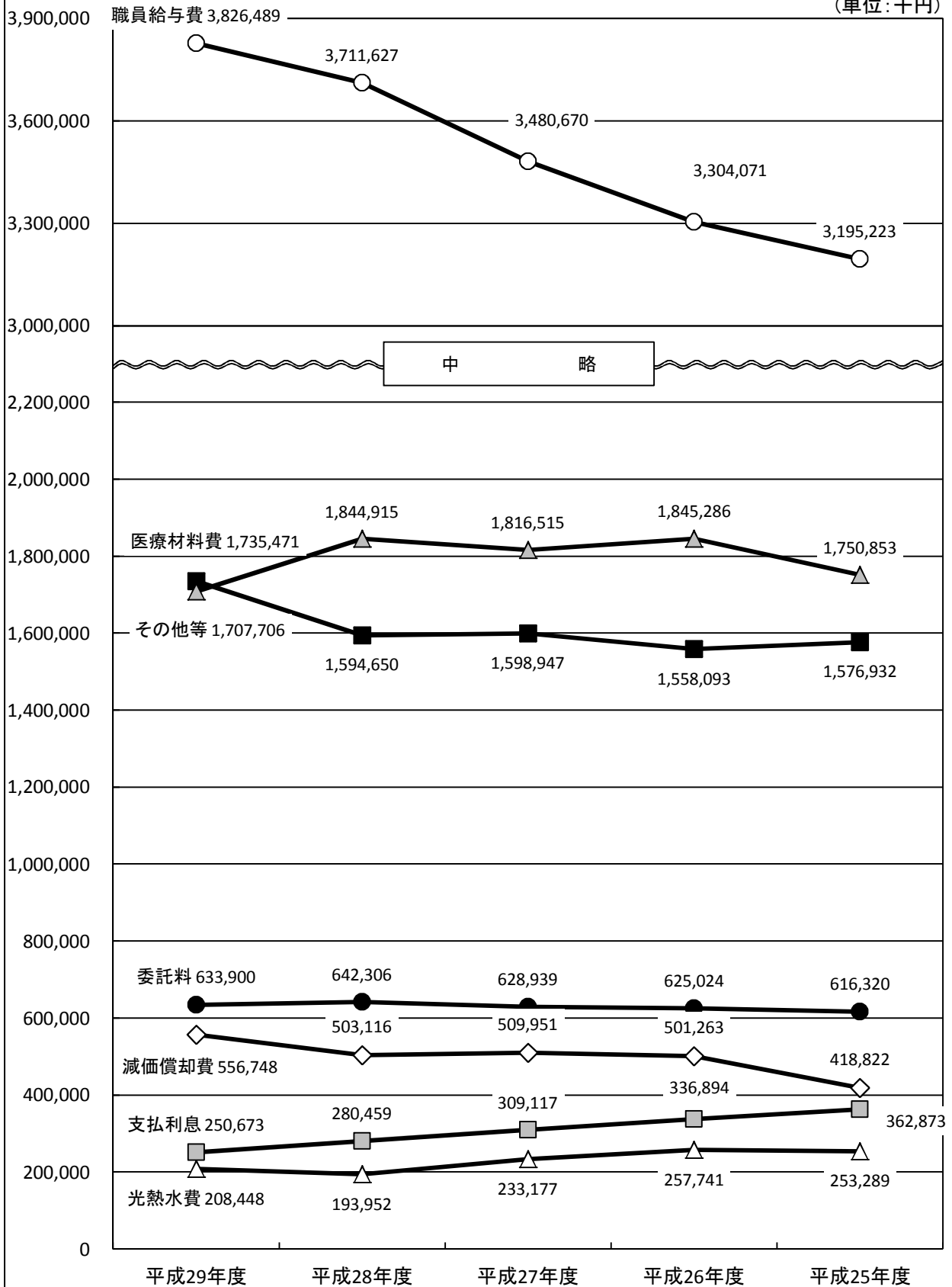
科目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 類似団体 平均値[参考]
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	3,826,489 [42.9]	114,862 (3.1)	3,711,627 [42.3]	3,480,670 [40.6]	3,304,071 [39.2]	3,195,223 [39.1]	3,111,982 [47.9]
支払利息	250,673 [2.8]	△29,786 (△10.6)	280,459 [3.2]	309,117 [3.6]	336,894 [4.0]	362,873 [4.4]	135,388 [2.1]
減価償却費	556,748 [6.2]	53,632 (10.7)	503,116 [5.7]	509,951 [5.9]	501,263 [5.9]	418,822 [5.1]	427,946 [6.6]
光熱水費	208,448 [2.3]	14,496 (7.5)	193,952 [2.2]	233,177 [2.7]	257,741 [3.1]	253,289 [3.1]	112,754 [1.7]
通信運搬費	7,378 [0.1]	197 (2.7)	7,181 [0.1]	6,329 [0.1]	6,511 [0.1]	6,117 [0.1]	6,634 [0.1]
修繕費	80,735 [0.9]	2,417 (3.1)	78,318 [0.9]	80,120 [0.9]	83,599 [1.0]	79,283 [1.0]	68,937 [1.1]
委託料	633,900 [7.1]	△8,406 (△1.3)	642,306 [7.3]	628,939 [7.3]	625,024 [7.4]	616,320 [7.5]	577,493 [8.9]
医療材料費	1,735,471 [19.5]	140,821 (8.8)	1,594,650 [18.2]	1,598,947 [18.6]	1,558,093 [18.5]	1,576,932 [19.3]	1,276,282 [19.6]
給食材料費	71,075 [0.8]	2,718 (4.0)	68,357 [0.8]	62,492 [0.7]	65,816 [0.8]	63,714 [0.8]	32,186 [0.5]
その他	1,548,518 [17.4]	△142,541 (△8.4)	1,691,059 [19.3]	1,667,574 [19.4]	1,689,360 [20.0]	1,601,739 [19.6]	750,008 [11.5]
合計	8,919,435 [100.0]	148,410 (1.7)	8,771,025 [100.0]	8,577,316 [100.0]	8,428,372 [100.0]	8,174,312 [100.0]	6,499,610 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

<費用構成の状況>

(単位:千円)



※ その他等＝通信運搬費＋修繕費＋給食材料費＋その他

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第15表 貸借対照表[資産の部](P86)及び第16表 貸借対照表[負債・資本の部](P87)のとおりとなっています。

(ア) 資 産

当年度末現在における資産合計は、11,672,526千円で前年度と比較すると、351,162千円(2.9%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が87.3%(前年度比0.4ポイントの上昇)、流動資産が12.7%(前年度比0.4ポイントの低下)、繰延資産が0.0%(前年度比変動なし)となっています。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定資産は、10,192,366千円で254,327千円(2.4%)の減となっており、この内訳は、有形固定資産が9,877,883千円で257,915千円(2.5%)の減、投資その他の資産が314,483千円で3,588千円(1.2%)の増となっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、13,116,435千円で436,469千円(3.4%)の増となっています。

流動資産は、1,480,159千円で96,835千円(6.1%)の減となっており、この内訳は、現金預金が289,435千円で93,085千円(24.3%)の減、未収金が1,121,252千円で1,713千円(0.2%)の減、貸倒引当金が△3,922千円で287千円(7.9%)の減、貯蔵品が73,224千円で1,751千円(2.3%)の減、前払金が171千円で1千円(0.4%)の増となっています。

この内、現金預金の減はキャッシュ・フローの悪化によるものとなっています。

(イ) 負 債

当年度末現在における負債合計は、8,808,611千円で前年度と比較すると、1,587,540千円(15.3%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が68.9%(前年度比1.8ポイントの上昇)、流動負債が21.5%(前年度比4.4ポイントの上昇)、繰延収益が9.6%(前年度比6.3ポイントの低下)となっています。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債は、6,068,531千円で905,409千円(13.0%)の減となっており、この内訳は、企業債が6,068,531千円で893,299千円(12.8%)の減、引当金が0円で12,110千円の皆減となっています。

この内、企業債の減は新規発行企業債の減によるもの、引当金の減は修繕引当金の取崩による皆減となっています。

流動負債は、1,892,563千円で119,040千円(6.7%)の増となっており、この内訳は、企業債が1,211,299千円で114,741千円(10.5%)の増、未払金が388,964千円で16,448千円(4.1%)の減、引当金が254,058千円で19,581千円(8.4%)の増、その他流動負債が38,242千円で1,166千円(3.1%)の増となっています。

この内、企業債の増については翌年度に償還する企業債償還額の増等によるものとなって

います。

繰延収益は、847,517千円で801,171千円(48.6%)の減となっており、この内訳は、長期前受金が10,288,307千円で2,766,296千円(21.2%)の減、収益化累計額が△9,440,790千円で1,965,125千円(17.2%)の増となっています。

この内、長期前受金の減及び収益化累計額の増は長期前受金及び収益化累計額の整理等によるものとなっています。

(ウ) 資 本

当年度末現在における資本合計は、2,863,915千円で前年度と比較すると、1,236,378千円(76.0%)の増となっており、この構成比率は、資本金が27.7%(前年度比21.1ポイントの低下)、剰余金が72.3%(前年度比21.1ポイントの上昇)となっています。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

資本金は、793,700千円で増減なしとなっています。

剰余金は、2,070,214千円で1,236,378千円(148.3%)の増となっており、この内訳は、資本剰余金が1,866,017千円で117,897千円(6.7%)の増、利益剰余金が204,197千円で1,118,481千円(122.3%)の増となっています。

この内、資本剰余金の増及び利益剰余金の増は長期前受金及び収益化累計額の整理等によるものとなっています。

なお、前年度繰越欠損金914,284千円は、前年度末の当年度未処分利益剰余金△914,284千円の繰越によるものとなっています。また、当年度未処分利益剰余金204,197千円は、前年度繰越欠損金914,284千円に当年度純利益48,738千円、その他未処分利益剰余金変動額(当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額)1,069,743千円が発生したことによるものとなっています。

第15表 貸借対照表〔資産の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高	平成25年度 期末残高
	平成29年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	10,192,366,240 [87.3]	△254,327,107 (△2.4)	10,446,693,347 [86.9]	10,487,255,447 [84.1]	10,729,134,655 [81.6]	11,019,281,320 [79.9]
(1) 有形固定資産	9,877,882,805 [84.6]	△257,914,688 (△2.5)	10,135,797,493 [84.3]	10,199,664,215 [81.8]	10,446,768,208 [79.4]	10,936,601,320 [79.3]
ア 土地	3,680,992,005 [31.5]	0 (0.0)	3,680,992,005 [30.6]	3,680,992,005 [29.5]	3,680,992,005 [28.0]	3,680,992,005 [26.7]
イ 建物	4,467,492,080 [38.3]	△134,585,507 (△2.9)	4,602,077,587 [38.3]	4,773,980,956 [38.3]	4,798,970,712 [36.5]	4,970,903,328 [36.0]
ウ 構築物	78,788,717 [0.7]	△1,431,360 (△1.8)	80,220,077 [0.7]	81,651,437 [0.7]	83,082,797 [0.6]	280,074,507 [2.0]
エ 器械備品	1,632,975,186 [14.0]	△121,694,619 (△6.9)	1,754,669,805 [14.6]	1,645,223,596 [13.2]	1,869,436,605 [14.2]	1,991,614,374 [14.4]
オ 車両運搬具	1,301,483 [0.0]	△203,202 (△13.5)	1,504,685 [0.0]	1,482,887 [0.0]	1,686,089 [0.0]	417,106 [0.0]
カ 建設仮勘定	16,333,334 [0.1]	0 (0.0)	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.1]	12,600,000 [0.1]	12,600,000 [0.1]
(2) 投資その他の資産	314,483,435 [2.7]	3,587,581 (1.2)	310,895,854 [2.6]	287,591,232 [2.3]	282,366,447 [2.1]	82,680,000 [0.6]
ア 長期貸付金	96,600,000 [0.8]	△2,340,000 (△2.4)	98,940,000 [0.8]	94,500,000 [0.8]	93,720,000 [0.7]	82,380,000 [0.6]
貸倒引当金	△2,880,000 [△0.0]	0 (0.0)	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	0 [0.0]
イ 長期前払消費税 及び地方消費税	220,516,585 [1.9]	6,027,581 (2.8)	214,489,004 [1.8]	195,636,872 [1.6]	191,192,087 [1.5]	0 [0.0]
ウ 敷金	200,000 [0.0]	△100,000 (△33.3)	300,000 [0.0]	300,000 [0.0]	300,000 [0.0]	300,000 [0.0]
エ 預託金	46,850 [0.0]	0 (0.0)	46,850 [0.0]	34,360 [0.0]	34,360 [0.0]	0 [0.0]
2. 流動資産	1,480,159,330 [12.7]	△96,835,197 (△6.1)	1,576,994,527 [13.1]	1,976,436,399 [15.9]	2,425,041,682 [18.4]	2,559,530,255 [18.6]
(1) 現金預金	289,434,773 [2.5]	△93,085,147 (△24.3)	382,519,920 [3.2]	790,206,548 [6.3]	1,241,855,496 [9.4]	1,429,045,650 [10.4]
(2) 未収金	1,121,252,180 [9.6]	△1,712,704 (△0.2)	1,122,964,884 [9.3]	1,110,380,841 [8.9]	1,030,869,069 [7.8]	1,035,035,676 [7.5]
貸倒引当金	△3,922,348 [△0.0]	△287,285 (△7.9)	△3,635,063 [△0.0]	△3,600,000 [△0.0]	△3,600,000 [△0.0]	0 [0.0]
(3) 貯蔵品	73,224,025 [0.6]	△1,750,761 (△2.3)	74,974,786 [0.6]	66,406,066 [0.5]	88,847,117 [0.7]	94,778,929 [0.7]
(4) 前払金	170,700 [0.0]	700 (0.4)	170,000 [0.0]	13,042,944 [0.1]	67,070,000 [0.5]	670,000 [0.0]
3. 繰延資産	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	2,255,640 [0.0]	214,708,769 [1.6]
(1) 開発費	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	2,255,640 [0.0]	5,446,640 [0.0]
(2) 控除対象外消費税 額等	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	209,262,129 [1.5]
資産合計	11,672,525,570 [100.0]	△351,162,304 (△2.9)	12,023,687,874 [100.0]	12,463,691,846 [100.0]	13,156,431,977 [100.0]	13,793,520,344 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高	平成25年度 期末残高
	平成29年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	13,116,435,191	436,468,888 (3.4)	12,679,966,303	12,403,465,648	12,097,415,983	11,667,115,409

第16表 貸借対照表[負債・資本の部]

[]内は構成比率 (単位:円、%)

科目	年度等		平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高	平成25年度 期末残高
	平成29年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
4. 固定負債	6,068,530,933 [68.9]	△905,409,354 (△13.0)	6,973,940,287 [67.1]	7,586,598,711 [72.1]	8,470,722,390 [76.7]	12,110,000 [2.7]
(1) 企業債	6,068,530,933 [68.9]	△893,299,354 (△12.8)	6,961,830,287 [67.0]	7,574,488,711 [72.0]	8,458,612,390 [76.6]	0 [0.0]
(2) 引当金	0 [0.0]	△12,110,000 (皆減)	12,110,000 [0.1]	12,110,000 [0.1]	12,110,000 [0.1]	12,110,000 [2.7]
5. 流動負債	1,892,562,819 [21.5]	119,040,112 (6.7)	1,773,522,707 [17.1]	1,861,541,473 [17.7]	1,807,871,142 [16.4]	438,261,947 [97.3]
(1) 企業債	1,211,299,354 [13.8]	114,740,930 (10.5)	1,096,558,424 [10.5]	1,173,923,679 [11.2]	1,121,872,404 [10.2]	0 [0.0]
(2) 未払金	388,963,520 [4.4]	△16,447,672 (△4.1)	405,411,192 [3.9]	426,604,363 [4.1]	406,834,677 [3.7]	401,666,863 [89.2]
(3) 引当金	254,058,001 [2.9]	19,580,870 (8.4)	234,477,131 [2.3]	215,185,717 [2.0]	242,235,682 [2.2]	0 [0.0]
ア 賞与等引当金	254,058,001 [2.9]	19,580,870 (8.4)	234,477,131 [2.3]	215,185,717 [2.0]	242,235,682 [2.2]	0 [0.0]
(4) その他流動負債	38,241,944 [0.4]	1,165,984 (3.1)	37,075,960 [0.4]	45,827,714 [0.4]	36,928,379 [0.3]	36,595,084 [8.1]
6. 繰延収益	847,517,180 [9.6]	△801,170,838 (△48.6)	1,648,688,018 [15.9]	1,071,858,314 [10.2]	765,467,642 [6.9]	0 [0.0]
長期前受金	10,288,306,870 [116.8]	△2,766,296,221 (△21.2)	13,054,603,091 [125.6]	1,774,765,500 [16.9]	1,207,619,781 [10.9]	0 [0.0]
収益化累計額	△9,440,789,690 [△107.2]	1,965,125,383 (17.2)	△11,405,915,073 [△109.7]	△702,907,186 [△6.7]	△442,152,139 [△4.0]	0 [0.0]
負債合計	8,808,610,932 [100.0]	△1,587,540,080 (△15.3)	10,396,151,012 [100.0]	10,519,998,498 [100.0]	11,044,061,174 [100.0]	450,371,947 [100.0]
7. 資本金	793,700,294 [27.7]	0 (0.0)	793,700,294 [48.8]	805,212,166 [41.4]	800,707,198 [37.9]	11,170,803,443 [83.7]
(1) 資本金(自己資本 金)	793,700,294 [27.7]	0 (0.0)	793,700,294 [48.8]	805,212,166 [41.4]	800,707,198 [37.9]	793,700,294 [5.9]
(2) 借入資本金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	10,377,103,149 [77.8]
8. 剰余金	2,070,214,344 [72.3]	1,236,377,776 (148.3)	833,836,568 [51.2]	1,138,481,182 [58.6]	1,311,663,605 [62.1]	2,172,344,954 [16.3]
(1) 資本剰余金	1,866,017,030 [65.2]	117,896,803 (6.7)	1,748,120,227 [107.4]	1,417,094,475 [72.9]	1,307,491,189 [61.9]	11,266,160,404 [84.4]
ア 受贈財産評価額	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	4,703,851 [0.0]
イ 寄附金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	39,645,390 [0.3]
ウ その他資本剰余 金	1,866,017,030 [65.2]	117,896,803 (6.7)	1,748,120,227 [107.4]	1,417,094,475 [72.9]	1,307,491,189 [61.9]	11,221,811,163 [84.1]
(2) 利益剰余金	204,197,314 [7.1]	1,118,480,973 (122.3)	△914,283,659 [△56.2]	△278,613,293 [△14.3]	4,172,416 [0.2]	△9,093,815,450 [△68.2]
ア 当年度未処分利 益剰余金	204,197,314 [7.1]	1,118,480,973 (122.3)	△914,283,659 [△56.2]	△278,613,293 [△14.3]	4,172,416 [0.2]	△9,093,815,450 [△68.2]
(ア) 当年度純利益	48,738,065 [1.7]	142,668,707 (151.9)	△93,930,642 [△5.8]	△282,785,709 [△14.5]	△257,259,235 [△12.2]	179,910,879 [1.3]
(イ) 前年度繰越利 益剰余金	△914,283,659 [△31.9]	△635,670,366 (△228.2)	△278,613,293 [△17.1]	4,172,416 [0.2]	△9,093,815,450 [△430.5]	△9,273,726,329 [△69.5]
(ウ) その他未処分利 益剰余金変動額	1,069,742,908 [37.4]	1,611,482,632 (297.5)	△541,739,724 [△33.3]	0 [0.0]	9,355,247,101 [442.9]	0 [0.0]
資本合計	2,863,914,638 [100.0]	1,236,377,776 (76.0)	1,627,536,862 [100.0]	1,943,693,348 [100.0]	2,112,370,803 [100.0]	13,343,148,397 [100.0]
負債・資本合計	11,672,525,570	△351,162,304 (△2.9)	12,023,687,874	12,463,691,846	13,156,431,977	13,793,520,344

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理
欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資の状況

当年度の投資(長期貸付金及び長期前払消費税及び地方消費税等)の状況は、第17表 投資明細表(P88)のとおりとなっています。

当年度末現在における投資合計は、317,363千円で前年度と比較すると、3,588千円(1.1%)の増となっており、この内訳は、長期貸付金(看護学生修学資金貸与)が96,600千円で2,340千円(2.4%)の減、長期前払消費税及び地方消費税(控除対象外消費税)が220,517千円で6,028千円(2.8%)の増、敷金(院外看護師宿舎借上敷金)が200千円で100千円(33.3%)の減、預託金(自動車リサイクル料)が47千円で増減なしとなっています。

第17表 投資明細表

(単位：円)

科目 \ 年度等	平成29年度 期末残高	平成29年度 増加高	平成29年度 減少高	平成28年度 期末残高	備 考
長期貸付金	96,600,000	27,360,000	29,700,000	98,940,000	看護学生修学資金貸与
長期前払消費税及び地方消費税	220,516,585	23,848,631	17,821,050	214,489,004	控除対象外消費税
敷金	200,000	0	100,000	300,000	院外看護師宿舎借上敷金
預託金	46,850	0	0	46,850	自動車リサイクル料
投 資 合 計	317,363,435	51,208,631	47,621,050	313,775,854	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前3年度と比較すると、第18表 キャッシュ・フロー計算書(P89)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、289,435千円で前年度と比較すると、93,085千円(24.3%)の減となっています。

この内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローは334,001千円で286,731千円(606.6%)の増、投資活動によるキャッシュ・フローは351,472千円で116,405千円(49.5%)の増、財務活動によるキャッシュ・フローは△778,558千円で88,535千円(12.8%)の減となっています。

第18表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	334,001,351	47,269,988	△2,254,145	257,993,807	
当年度純利益	48,738,065	△93,930,642	△282,785,709	△257,259,235	
減価償却費	556,749,039	503,115,799	509,951,310	501,262,639	
引当金の増減額(△は減少)	19,868,155	19,326,477	△27,049,965	248,715,682	
長期前受金戻入額	△303,709,053	△357,546,283	△260,755,047	△246,591,789	
資産減耗費	0	0	0	23,733,087	
固定資産除却費	8,241,649	14,001,513	13,949,055	0	
受取利息及び受取配当金	△1,500,000	△2,200,000	△896,944	△1,465,674	
支払利息	250,672,517	280,459,238	309,117,236	336,893,801	
看護師養成費	21,960,000	19,380,000	21,000,000	9,000,000	
開発費償却	0	0	2,255,640	3,191,000	
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△6,027,581	△18,852,132	△4,444,785	0	
長期前払消費税及び地方消費税償却	0	0	0	35,227,306	
未収金の増減額(△は増加)	1,712,704	△12,584,043	△79,511,772	4,166,607	
未払金の増減額(△は減少)	△16,447,672	△21,193,171	19,769,686	5,167,814	
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,750,761	△8,568,720	22,441,051	5,931,812	
前払金の増減額(△は増加)	△700	12,872,944	54,027,056	0	
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,165,984	△8,751,754	8,899,335	333,295	
その他	0	0	0	△74,884,411	
小計	583,173,868	325,529,226	305,966,147	593,421,934	
利息及び配当金の受取額	1,500,000	2,200,000	896,944	1,465,674	
利息の支払額	△250,672,517	△280,459,238	△309,117,236	△336,893,801	
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	351,471,926	235,067,063	382,677,601	351,434,394	
有形固定資産の取得による支出	△307,076,000	△453,025,590	△276,796,372	△222,607,273	
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	△17,157,264	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	678,067,926	711,925,143	681,253,973	611,504,571	
長期貸付金による支出	△27,360,000	△31,620,000	△27,780,000	△29,100,000	
長期貸付金返金による収入	7,740,000	7,800,000	6,000,000	8,760,000	
預託金の預入による支出	0	△12,490	0	0	
敷金の償還による収入	100,000	0	0	0	
その他の投資活動による収入	0	0	0	0	
その他の投資活動による支出	0	0	0	34,360	
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△778,558,424	△690,023,679	△832,072,404	△796,618,355	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	318,000,000	483,900,000	289,800,000	194,700,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,096,558,424	△1,173,923,679	△1,121,872,404	△991,318,355	
資金増加額	△93,085,147	△407,686,628	△451,648,948	△187,190,154	
資金期首残高	382,519,920	790,206,548	1,241,855,496	1,429,045,650	
資金期末残高	289,434,773	382,519,920	790,206,548	1,241,855,496	

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第19表 未収金状況表(P90)、第20表 未収金明細表(P91)及び第21表 不納欠損状況表(P91)のとおりとなっています。

当年度末現在における未収金合計は1,121,252千円で前年度と比較すると、1,713千円(0.2%)の減となっており、この内訳は、医業未収金が1,108,492千円で3,202千円(0.3%)の減(この内、個人分が40,571千円で12,231千円(23.2%)の減、団体分が1,067,855千円で8,964千円(0.8%)の増、その他が66千円で皆増)、医業外未収金が9,129千円(国庫補助金、県補助金、行政財産使用料、修学資金返還金(加算金)等)で298千円(3.2%)の減、その他未収金が3,631千円(修学資金返還金(元金))で1,788千円(96.9%)の増となっています。

また、当年度の不納欠損額合計は316千円で前年度と比較すると、838千円(72.6%)の減となっており、この内訳は、医業未収金が316千円で838千円(72.6%)の減(この内、個人分が316千円で838千円(72.6%)の減、団体分が0円で増減なし、その他が0円で増減なし)、医業外未収金が0円で増減なし、その他未収金が0円で増減なしとなっています。これを事由別に分類して前年度と比較すると、消滅時効が61千円で31千円(108.0%)の増、生活保護等が117千円で145千円(55.3%)の減、破産等が0円で4千円の皆減、死亡・失踪・行方不明等が138千円で720千円(83.9%)の減となっています。

第19表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	平成26年度 期末残高	平成25年度 期末残高
	平成29年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	1,108,491,562 [98.9]	△3,202,003 (△0.3)	1,111,693,565 [99.0]	1,100,455,002 [99.1]	1,019,005,343 [98.8]	1,025,418,083 [99.1]
個人分	40,571,366 [3.6]	△12,231,117 (△23.2)	52,802,483 [4.7]	40,070,738 [3.6]	43,747,718 [4.2]	43,556,316 [4.2]
団体分	1,067,854,596 [95.2]	8,963,514 (0.8)	1,058,891,082 [94.3]	1,060,384,264 [95.5]	975,232,425 [94.6]	981,861,767 [94.9]
その他	65,600 [0.0]	65,600 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	25,200 [0.0]	0 [0.0]
医業外未収金	9,129,162 [0.8]	△298,265 (△3.2)	9,427,427 [0.8]	8,085,839 [0.7]	7,045,726 [0.7]	8,458,993 [0.8]
その他未収金	3,631,456 [0.3]	1,787,564 (96.9)	1,843,892 [0.2]	1,840,000 [0.2]	4,818,000 [0.5]	1,158,600 [0.1]
未収金合計	1,121,252,180 [100.0]	△1,712,704 (△0.2)	1,122,964,884 [100.0]	1,110,380,841 [100.0]	1,030,869,069 [100.0]	1,035,035,676 [100.0]

第20表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等		平成29年度 減少高	収納等	不納欠損	平成28年度 期末残高	備 考
	平成29年度 期末残高	平成29年度 増加高					
医業未収金	1,108,491,562	6,625,723,716	6,628,925,719	6,628,609,362	316,357	1,111,693,565	
個人分	40,571,366	168,628,123	180,859,240	180,542,883	316,357	52,802,483	
平成29年度調定	33,073,115	168,628,123	135,555,008	135,555,008	0	0	
平成28年度調定	971,104	0	44,510,708	44,510,708	0	45,481,812	
平成27年度調定	792,683	0	171,748	171,748	0	964,431	
平成26年度調定	393,346	0	168,207	168,207	0	561,553	
平成25年度調定	678,122	0	64,134	64,134	0	742,256	
平成24年度調定	1,054,749	0	11,918	11,918	0	1,066,667	
平成23年度調定	44,037	0	186,367	1,160	185,207	230,404	
平成22年度以前調定	3,564,210	0	191,150	60,000	131,150	3,755,360	
団体分	1,067,854,596	6,456,142,393	6,447,178,879	6,447,178,879	0	1,058,891,082	
平成29年度調定	1,067,854,596	6,456,142,393	5,388,287,797	5,388,287,797	0	0	
平成28年度調定	0	0	1,058,891,082	1,058,891,082	0	1,058,891,082	
その他	65,600	953,200	887,600	887,600	0	0	
平成29年度調定	65,600	953,200	887,600	887,600	0	0	
医業外未収金	9,129,162	9,349,162	9,647,427	9,647,427	0	9,427,427	
平成29年度調定	8,569,162	9,349,162	780,000	780,000	0	0	
平成28年度調定	560,000	0	8,867,427	8,867,427	0	9,427,427	
その他未収金	3,631,456	3,420,000	1,632,436	1,632,436	0	1,843,892	
平成29年度調定	2,880,000	3,420,000	540,000	540,000	0	0	
平成28年度調定	751,456	0	1,092,436	1,092,436	0	1,843,892	
未 収 金 合 計	1,121,252,180	6,638,492,878	6,640,205,582	6,639,889,225	316,357	1,122,964,884	

第21表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	平成29年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	316,357 [100.0]	△837,627 (△72.6)	1,153,984 [100.0]	630,648 [100.0]	625,629 [100.0]	3,597,252 [100.0]
個人分	316,357 [100.0]	△837,627 (△72.6)	1,153,984 [100.0]	630,648 [100.0]	625,629 [100.0]	3,597,252 [100.0]
消滅時効	60,651 [19.2]	31,497 (108.0)	29,154 [2.5]	134,846 [21.4]	135,175 [21.6]	330,181 [9.2]
生活保護等	117,240 [37.1]	△145,143 (△55.3)	262,383 [22.7]	313,719 [49.7]	329,896 [52.7]	223,441 [6.2]
破産等	0 [0.0]	△3,760 (皆減)	3,760 [0.3]	0 [0.0]	10,003 [1.6]	475,870 [13.2]
死亡・失踪・行方不明等	138,466 [43.8]	△720,221 (△83.9)	858,687 [74.4]	182,083 [28.9]	150,555 [24.1]	2,567,760 [71.4]
団体分	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
医業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不 納 欠 損 額 合 計	316,357 [100.0]	△837,627 (△72.6)	1,153,984 [100.0]	630,648 [100.0]	625,629 [100.0]	3,597,252 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 経営指標の状況

当年度の各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表(P93)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性に関する指標の状況

経常収支比率は、入院・外来収益、一般会計からの繰出金等の収益で給与費、材料費、経費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は100.87%で前年度と比較すると、1.60ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1.71ポイント上回っています。

医業収支比率は、入院・外来収益等の収益で給与費、材料費、経費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は93.12%で前年度と比較すると、2.07ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.56ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、医業収益に対する累積欠損金(医業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、12.18ポイントの低下となっています。

(イ) 収入確保・経費節減に関する指標の状況

病床利用率は、病床という施設に対して利用者である入院患者がどの程度利用したかを表す指標であり、当年度は83.8%で前年度と比較すると、3.3ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が11.3ポイント上回っています。

患者1人1日当たり入院収益は、患者1人が入院した場合の1日当たりの入院収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は59,080円で前年度と比較すると、37円の減となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が15,182円上回っています。

患者1人1日当たり外来収益は、患者1人が外来診療を受けた場合の1日当たりの外来収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は11,553円で前年度と比較すると、463円の増となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が798円上回っています。

病床100床当たり職員数は、病床利用率、入院外来比率、収容患者の病類、サービス水準(看護配置等)、医療水準(検査、放射線、救急医療、その他の特殊医療)、業務の機械化、業務の外部委託等の状況と密接な関連をもっている指標であり、当年度は193.2人で前年度と比較すると、2.3人の減となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が74.3人上回っています。

患者紹介率は、初診患者数に対する他の医療機関の紹介状を持参した患者数と救急車で搬入された患者数の割合を表す指標であり、当年度は68.4%で前年度と比較すると、4.5ポイントの上昇となっています。

平均在院日数は、一定期間内において入院していた患者の延数と同期間に入退院した患者数の割合を表すとともに、病床の回転率を表す指標であり、当年度は10.1日で前年度と比較すると、0.2日の減となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、

本市の方が5.0日下回っています。

薬品使用効率は、薬品の購入及び使用に伴う収支の状況を表す指標であり、当年度は65.7%で前年度と比較すると、1.9ポイントの上昇となっています。これを平成28年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が20.0ポイント下回っています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△13.49%で前年度と比較すると、1.66ポイントの上昇となっています。

第22表 経営指標状況表

(単位：%、円、人、日、千円)

分析項目	年度等		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 類似団体 平均値[参考]	
	平成29年度	前年度比増減値						
経常収支比率	100.87	1.60	99.27	97.12	99.92	102.60	99.16	
医業収支比率	93.12	2.07	91.05	90.37	93.78	97.96	92.56	
累積欠損金比率	0.00	△12.18	12.18	3.84	0.00	121.78	—	
病床利用率	83.8	3.3	80.5	74.2	79.5	83.0	72.5	
患者1人1日当たり入院収益	59,080	△37	59,117	60,577	58,237	57,264	43,898	
患者1人1日当たり外来収益	11,553	463	11,090	10,786	10,420	10,264	10,755	
病床100床当たり職員数	193.2	△2.3	195.5	189.9	195.7	179.0	118.9	
患者紹介率	68.4	4.5	63.9	57.6	53.7	51.3	—	
平均在院日数	10.1	△0.2	10.3	10.2	11.1	11.3	15.1	
薬品使用効率	65.7	1.9	63.8	68.7	68.6	60.7	85.7	
資金 不足 比率	流動負債等	427,206	△15,282	442,488	472,432	443,762	438,262	—
	流動資産等	1,484,081	△96,549	1,580,630	1,980,036	2,428,642	2,559,530	—
	資金不足額	△1,056,875	81,267	△1,138,142	△1,507,604	△1,984,880	△2,121,268	—
	事業の規模	7,832,390	322,915	7,509,475	7,247,367	7,338,634	7,467,113	—
	資金不足比率	△13.49	1.66	△15.15	△20.80	△27.04	△28.40	—

※ 経常収支比率=(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)

※ 医業収支比率=医業収益÷医業費用

※ 累積欠損金比率=当年度未処理欠損金÷医業収益

※ 病床利用率=年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 患者1人1日当たり入院収益=入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益=外来収益÷年間延外来患者数

※ 病床100床当たり職員数=地方公営企業決算状況調査による数値

※ 患者紹介率=(文書紹介された患者数+救急搬送された患者数)÷初診患者数

※ 平均在院日数=在院患者延数÷(新入院患者数+退院患者数)÷2

※ 薬品使用効率=薬品収入÷薬品払出原価

※ 流動負債等=流動負債-控除企業債-控除引当金

※ 流動資産等=流動資産-貸倒引当金

※ 資金不足額=流動負債等-流動資産等

※ 事業の規模=営業収益等

※ 資金不足比率=資金不足額÷事業の規模

(5) むすび

平成29年度は、「断らない救急」と「病床稼働率の向上」を重点項目に掲げるとともに、11月からは「Patient Welcome System」と称した、地域の医療機関からの緊急受診依頼の受け入れ強化を図られたことで、地域中核病院として安全で良質な急性期医療を安定的かつ継続的に提供されるよう努められました。

業務実績では、入院治療は年間延べ患者数が91,784人で前年度比3,628人（4.1%）の増、1日平均の入院患者数は251.5人で前年度比10.0人（4.1%）の増となっており、病床稼働率は83.8%で前年度比3.3ポイントの上昇となっています。外来治療は年間延患者数が156,586人で前年度比5,097人（3.4%）の増、一日平均外来患者数は641.7人で前年度比18.3人（2.9%）の増となっています。また、手術件数は3,107件で前年度比48件（1.6%）の増、分娩件数は345件で14件（4.2%）の増となっており、入院・外来・手術・分娩すべての項目で、前年度実績を上回る業務状況となっています。

次に医療機器については、循環器系X線血管造影装置や手術用のVISERA ELITE IIカメラシステムを更新し、安全で良質な医療サービスの提供に取り組まれています。

当年度の経理状況をみると、総収益89億9,793万円で前年度比2億7,514万円（3.2%）の増となっています。この内、医業収益は78億3,239万円で前年度比3億2,291万円（4.3%）の増となっており、これは主に入院収益の2億1,101万円（4.0%）の増、外来収益の1億2,916万円（7.7%）の増によるものとなっています。医業外収益は11億6,508万円で前年度比3,248万円（2.7%）の減となっており、これは主に長期前受金戻入の5,384万円（15.1%）の減、その他医業外収益の2,041万円（31.1%）の増によるものとなっています。特別利益は46万円で前年度比1,530万円（97.1%）の減となっています。これは主に保険金収入の減等によるものです。

また、総費用は89億4,919万円で前年度比1億3,247万円（1.5%）の増となっています。この内、医業費用は84億1,118万円で前年度比1億6,370万円（2.0%）の増となっており、これは主に材料費の1億4,354万円（8.6%）の増によるものとなっています。

医業外費用は5億826万円で前年度比1,529万円（2.9%）の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の2,979万円（10.6%）の減となっています。特別損失は2,976万円で1,594万円（34.9%）の減となっています。これは主に損害賠償費用等の減によるものです。

これらの結果、総収支は4,874万円で、前年度の△9,393万円と比較すると1億4,267万円の収支改善となっており、総収支比率は100.5%で前年度の98.9%と比較すると1.6ポイントの上昇となっています。

また、本業の事業に係る収支を示す医業収支をみると、△5億7,879万円で前年度の△7億3,800万円と比較すると1億5,922万円の収支改善となっており、医業収支比率は93.1%で前年度の91.1%と比較すると2.0ポイントの上昇となっています。患者1人当たり医業利益をみると、当年度の1人当たり医業収益は31,535円で前年度比199円（0.6%）の増に対して、患者1人当たり医業費用は33,866円で前年度比549円（1.6%）の減となっていることから、患者1人当たり医業利益は△2,331円で前年度比748円（24.3%）の収支改善となっています。

このように収支について改善の兆しがみられますが、給与費は前年度比2,842万円の減となっているものの、平成26年度と比較すると3億5,449万円（8.3%）の増となっていることから、平均すると毎年度1億1,816万円ずつ増加したこととなります。

また、キャッシュ・フローをみると、資金期末残高は2億8,943万円で前年度比9,309万円の減となっており、平成26年度と比較すると9億5,242万円（76.7%）の減となっています。このままの状態が続くと、資金不足の状態となります。

これらのことからすると、増加している給与費等の医業費用の抑制を図るとともに、新たな企業債の発行についても同様に抑制することで後年度の負担を軽減するなど、様々な面からの支出の削減、経営の効率化等の取り組みを進められることを強く要望します。

さらに経営の健全化に向け、医師、看護師等をはじめとする人材の育成等や、収益向上のために入院患者等の確保や病床稼働率の向上、更には診療単価のアップなど様々な面から収益性の向上を図って下さい。

加えて、平成28年度に策定された三田市民病院改革プランの確実な実施のもと、地域の中核病院かつ高度な専門医療と救急医療を中心とした急性期病院としての役割を担い、住民に安心・安全な医療提供体制を確保し、地域医療に貢献していくことを目指して、更なる医療の充実に努められることに期待します。

なお、次に掲げる事項については、速やかに改善等の措置を講じてください。

ア 概括的事項について

これまでの決算審査及び定期監査等でも指摘しているところですが、今回の審査においても、一部において、不完全な事務処理が見受けられました。

これらは、事務処理における各階層と各組織での内部統制の欠如によるものであり、事務処理の適法性・正確性だけでなく、公営企業としての経済性・効率性・有効性を確保する点からも事務局はもとより病院全体としてのリスク管理、内部牽制機能（自主監査）の強化等により、内部統制の構築に取り組んでください。

イ 歳入の確保について

健全財政を維持するためにも、自主財源の確保に努めるとともに、市民負担の公平と行政の信頼確保の観点からも、適切な債権管理を行い、新たな滞納の発生防止と早期の滞納整理等徴収体制や技術の習得、蓄積、継承等更なる収納向上に取り組まれるよう強く要望します。

ウ 長期前受金について

長期前受金の貸借対照表上の残高を管理する資産台帳の整備について不完全な処理が見受けられました。長期前受金に係る会計処理を継続的に行っていくためには、資産台帳を適正に管理していくことが不可欠であることから、この整備に取り組まれ、これにより適正な長期前受金及び長期前受金収益化累計額の残高を求め、貸借対照表に反映させるとともに、これらの整合性を確認するようにしてください。

エ 業務委託について

仕様書において、受託者は事故の対応に応じた保険に加入することとなっているところ、

これが加入されているか確認できない状態でした。については、受託者の保険の加入に係る書類を取り寄せる等仕様書に定められたことが適正になされているか確認してください。

オ 旅行命令簿について

旅行命令簿は、職員等の旅費に関する条例第4条第4項において、「旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はこれを変更するには、旅行命令簿又は旅行依頼簿(以下「旅行命令簿等」という。)に当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示して行わなければならない。」と規定されているところ、所定の事項が一部記載されていないものがありました。

旅行命令に係る手続については、適切に行うようにしてください。

また、「適正な文書の取扱いの徹底について」(平成27年6月1日総務部次長通知)において、「決裁文書を修正する場合、ボールペン等消去できない筆記具で修正箇所を二重線で消し、その上部に修正事項を記載して、修正者の認印を訂正箇所に押印するとともに、既決裁者(所属長以上に限る。)にその旨を報告すること。この場合において、修正テープその他の修正具を用いた修正は、これを固く禁ずる。」とされているところ、これによらない訂正をしているものがありました。文書事務は行政運営に欠くことのできない重要なものであることから、適正な事務執行をしてください。

【作成に当たっての留意点】

当決算審査は、各項目における経年変化の状況並びに参考として類似団体の比較等により作成しています。この類似団体の比較は、総務省が作成し、公表されている「地方公営企業年鑑（地方公営企業決算状況調査）」掲載数値を用いて行っています。

これは、事業体ごとの運営形態や事業内容等が様々であり、当市の事業との比較についてよりの確な公表された統計的資料が存在しないことから、参考として地方公営企業年鑑における掲載数値を用いています。